

想いを、まちへ。



MINATO BANK 2010

みなと銀行ディスクロージャー誌



CONTENTS

ごあいさつ	1
トップメッセージ	2
業績ダイジェスト	4
当行の取組	8
地域貢献活動について	18

■営業のご案内

融資業務	26
預金業務	28
国際業務	30
証券業務	31
保険代理店業務	33
各種サービス	34
主要手数料	35

■みなと銀行の概要

沿革	36
株式の状況	37
役員一覧	38
組織図	39
店舗一覧	40
住宅ローンプラザ・店舗外自動サービスコーナー	43
店舗配置図	44

■資料編

連結情報	
連結情報	46
連結財務諸表	49
単体情報	
財務諸表・単体	58
損益の状況	64
預金業務	68
貸出業務	70
有価証券関係	73
デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報	79
経営指標	81
その他	82
自己資本の充実の状況等について	
定性的な開示事項	84
定量的な開示事項	84



表紙の写真

- ① 姫路城
(姫路市提供)
- ② 明石海峡大橋
(本州四国連絡高速道路株式会社提供)
- ③ 帆船 日本丸
- ④ 神戸ポートタワー
- ⑤ コウノトリ
- ⑥ 神戸市立六甲山牧場
- ⑦ 伊丹空港



トップメッセージ



このたび頭取に就任いたしました。
どうぞ宜しくお願い申し上げます。

頭取 尾野俊二

「前期の業績」について

平成21年度は、連結経常利益89億円、連結当期純利益35億円を計上することが出来ました。

前々期の平成20年度は、急激に景気が後退する中で不良債権処理費用が増大したことを主因に、赤字、無配という結果になりましたが、おかげさまで一年で黒字転換、復配を実現することが出来ました。

これも、みなと銀行を変わらずご支援いただいた、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまのお力あつてのことと、深く感謝申し上げます。

「存在感ある“みなと銀行”」を目指して

ここ数年、わが国金融機関は、長引くデフレ経済の下、人口減少社会の到来、中国など新興経済国の発展、国際的な会計制度や銀行規制の各種見直しの動きなど、国内外の大きな変化を受けております。

このような変化の時代にこそ、当行は地域金融機関の原点に立ち、しっかりと地域にその存在感を示し、地域の皆さまと固く結びついた磐石の経営を目指していく必要があると考えます。

また、当行が主要地盤としております兵庫県は、多様性に富み、且つ経済・社会的なポテンシャルがとて高い地域です。この恵まれた地盤を、地域の皆さまと手を携えながら、さらに豊かで活力あるものにしていくことが、当行の最大の責務であると思えます。

今年度は中期経営計画「MINATO 10(テン)」の最終年度にあたります。引き続き、計画に掲げた「10の公約(主要施策)」の実現を、着実に、そしてスピード感をもって推し進めることにより、次の飛躍に備えた足固めに努めてまいります。

そして、「みなと銀行は、地域になくてはならない銀行だ」と一人でも多くの皆さまに言っていただけるような「存在感ある“みなと銀行”」を目指して、引き続きグループ会社を含め役職員一同、取り組んでまいります。

皆さまにおかれましては、なお一層のご厚情とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年7月

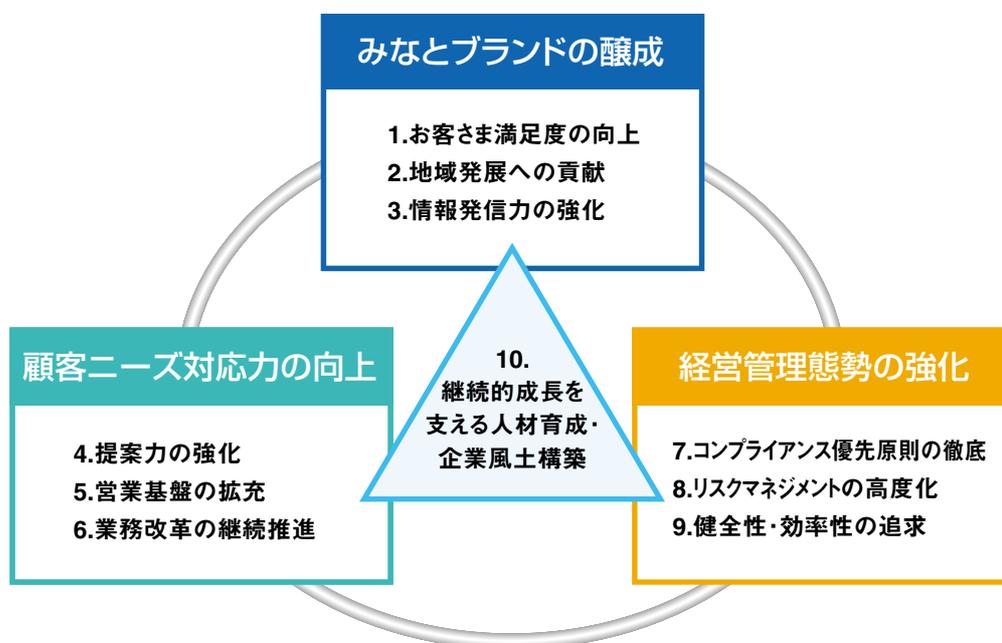
中期経営計画「MINATO 10(テン)」

スローガン 「MINATO 10(テン)」～Next Stageに向けて～

計画期間 平成20年4月1日～平成23年3月31日(3年間)

位置付け お客さま・地域・株主・従業員から、真に『信頼される地域のコアバンク』を具現化するための礎を築く3年間

基本方針 「3つの基本方針」とその遂行に向けた「10の公約(主要施策)」



主要計数計画 [単体]

項目	平成22年3月期実績	平成23年3月期計画(注1)
コア業務純益	177億円	240億円
当期純利益	34億円	80億円
OHR (注2)	63.8%	60% 未満
自己資本比率(連結) (注3)	10.68%	10% 程度

(注1) 本中期経営計画策定時(平成20年5月)の計画数値を記載しています。

(注2) 経費÷コア業務粗利益(業務粗利益から債券関係損益を除く)

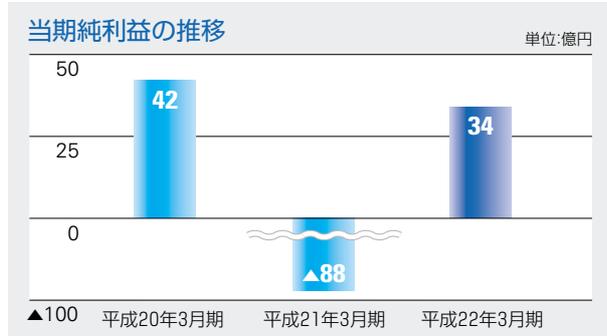
(注3) 自己資本比率には資本政策等は考慮しておりません

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化に伴い、目標対比変化しうることにご留意下さい。

業績ダイジェスト [単体]

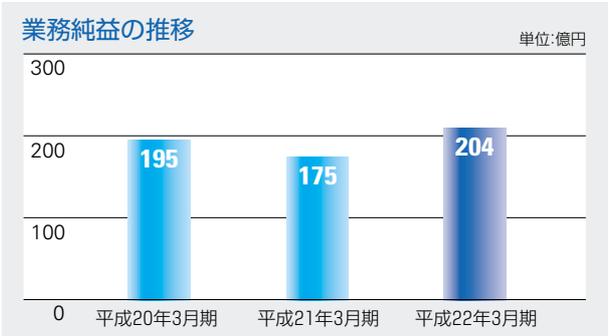
黒字転換・復配

当期純利益は、前年度比122億円増加し、34億円と黒字転換しました。配当についても4円復配しました。



業務純益200億円突破

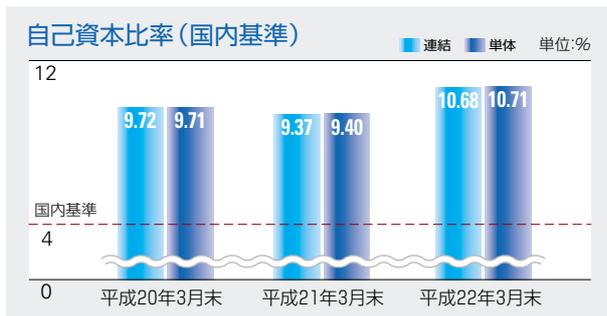
有価証券関係損益が増加したことや経費の削減を主因に、業務純益は前年度比29億円増加し、204億円となりました。



基準を大きく上回る自己資本比率

自己資本比率は、連結：10.68%（前年同月比+1.31%）、単体：10.71%（同+1.31%）となりました。

国内基準で必要とされている4%を大きく上回っています。

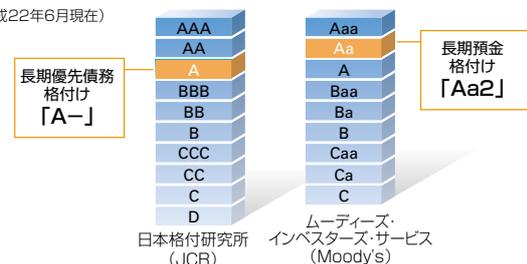


格付けは高い評価

みなと銀行では、株式会社日本格付研究所（JCR）から、長期優先債務格付け「A-」、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）から、長期預金格付け「Aa2」とそれぞれ、上位ランクに位置する格付けを取得しています。

みなと銀行の格付け

(平成22年6月現在)



用語解説 **自己資本比率**
銀行の健全性・安全性を示す指標のひとつで海外に支店を持たない銀行は、国内基準で4%以上を確保することが求められています。

用語解説 **格付け**
企業が発行する債券や預金等の元金金が約束どおりに支払われる確実性の度合いを、中立的な第三者である格付機関が簡潔な記号で表したものです。

主な経営指標の推移

		平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	百万円	71,215	67,698	73,587	69,349	65,801
業務純益	百万円	22,726	23,138	19,540	17,596	20,417
経常利益(△は経常損失)	百万円	9,614	10,368	7,342	△9,182	8,587
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	4,744	5,577	4,229	△8,850	3,458
資本金	百万円	24,908	27,484	27,484	27,484	27,484
発行済株式総数	千株	382,940	410,940	410,940	410,940	410,940
純資産額	百万円	88,609	99,071	97,625	87,200	93,582
総資産額	百万円	2,730,721	2,734,648	2,794,620	2,859,400	2,928,420
預金残高	百万円	2,501,430	2,497,261	2,555,795	2,621,453	2,655,711
貸出金残高	百万円	2,116,633	2,179,688	2,236,307	2,249,888	2,202,072
有価証券残高	百万円	404,159	399,731	383,950	471,184	600,151
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.22	9.49	9.71	9.40	10.71
従業員数	人	1,764	1,795	1,879	2,020	2,038
1株当たり純資産額	円	231.61	241.31	237.8	212.42	227.98
1株当たり配当額	円	4.00	4.00	4.00	—	4.00
1株当たり当期純利益	円	12.4	14.25	10.3	△21.55	8.42
配当性向	%	32.25	29.44	38.82	—	47.47

預金残高は過去最高

個人預金を中心に順調に増加したことにより、前期末比342億円増加の2兆6,557億円となりました。
みなと銀行発足以来の最高残高です。

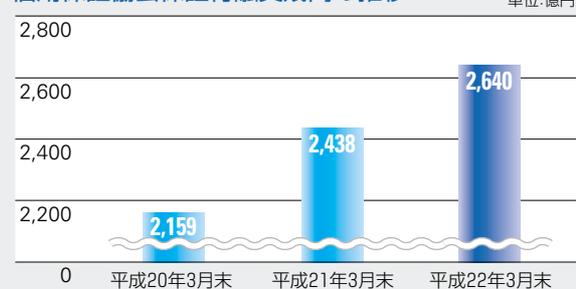
預金残高の推移



信用保証協会保証付融資残高は高い増加率

信用保証協会保証付融資残高は、前期末比202億円増加の2,640億円、増加率は+8.3%と高い伸びとなりました。

信用保証協会保証付融資残高の推移



投資信託残高は第二地方銀行でトップクラス

投資信託残高は、株式市況の回復等を背景に、前期末比258億円増加し、2,261億円となりました。
第二地方銀行では、トップクラスの残高です。

投資信託残高の推移



住宅ローン残高は過去最高を更新中

住宅ローン残高は、前期末比113億円増加し、7,415億円となりました。
みなと銀行発足以来、最高残高を更新中です。

住宅ローン残高の推移

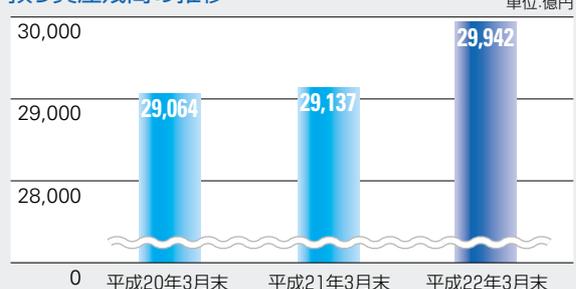


預り資産残高は3兆円規模に

預金をはじめ投資信託、個人年金保険などの資産運用のご相談に積極的に対応しました。

預金・投資信託・個人年金保険の合計残高は、前期末比805億円増加の2兆9,942億円、3兆円規模になりました。

預り資産残高の推移

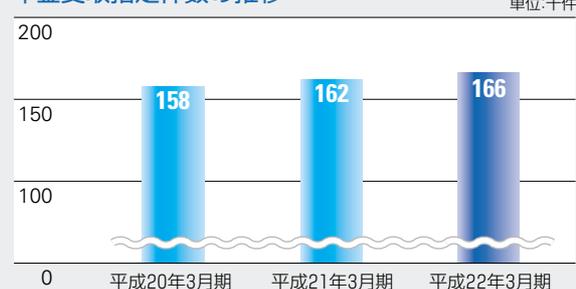


年金受取指定件数は每期順調に増加

年金受取指定件数は、前期末比4千件増加し、166千件となり、每期順調に増加しています。

シニア世代のお客さまに暮らしのメインバンクとしてご利用いただいています。

年金受取指定件数の推移



不良債権への対応について

不良債権の開示については、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）に基づく開示基準と銀行法に基づくリスク管理債権があります。

金融再生法に基づく開示基準では、自己査定 of 債務者区分が破綻先・実質破綻先の総与信を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」として、また破綻懸念先の

総与信を「危険債権」として開示するほか、要注先のうち3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金を「要管理債権」として開示しています。

みなと銀行では、今後とも地域金融機関の使命として地域企業の再建支援を基本スタンスとし、債権の健全化を図ってまいります。

貸出金等の状況 (平成22年3月期)

自己査定、開示債権及び償却・引当との関係【単体】

(単位:億円)

自己査定 of 債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ		
破綻先	〈破産更生債権及びこれらに準ずる債権〉 破綻先 122 実質破綻先 149 ①合計 272 (構成比) 1.21%	担保・保証による保全部分		全額引当		78	100%
実質破綻先		194		78			
破綻懸念先	〈危険債権〉 ② 417 (構成比) 1.86%	担保・保証による保全部分		必要額を引当		99	70.14%
要注先	〈要管理債権〉 ③ 9 (構成比) 0.04%	275		142			
正常先	〈正常債権〉 21,751 (構成比) 96.89%	要管理債権中の 保全部分 6 未保全部分 3		要管理債権以外の要注債権		164	0.76%
総合計	総合計 22,451 (構成比) 100%	正常先債権					
		E		344			

A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 699 3.11%	B=担保・保証による保全部分 476	C=未保全部分 223	D=うち ①+②+③に 対する引当金 179	保全率 (B+D)/A 93.69%
開示債権引当率 E/A 49.22%	担保・保証控除後債権に対する引当率 D/C 80.27%			

(注1) 金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却351億円を実施しています。

(注3) 引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示していますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については開示額から担保により保全されている金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しています。

金融再生法に基づく開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	前年同期比増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,366	27,258	△8,108
危険債権	47,577	41,752	△5,825
要管理債権	4,585	975	△3,610
合計	87,529	69,986	△17,543
総与信残高に占める割合	3.81%	3.11%	△0.70%

金融再生法に基づく開示債権の保全状況

(単位：百万円)

平成22年3月期	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
与信残高(A)	27,258	41,752	975	69,986
担保・保証等(B)	19,439	27,554	623	47,616
貸倒引当金(C)	7,818	9,959	179	17,957
保全率(B+C)/(A)	100.00%	89.84%	82.24%	93.69%

資産内容の健全性向上を図るため、不良債権処理を進める一方で、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組みました結果、金融再生法に基づく開示債権額は、前年同期末比17,543百万円減少し、69,986百万円となりました。これにより、開示債権比率(総与信に占める開示債権額の比率)は0.70%低下し3.11%となりました。

金融再生法基準の開示債権に対する保全率は担保・保証等及び引当金により93.69%となっています。

リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	前年同期比増減
破綻先債権	16,609	11,738	△4,871
延滞債権	64,680	55,347	△9,333
3ヵ月以上延滞債権	498	366	△132
貸出条件緩和債権	4,087	609	△3,478
合計	85,875	68,060	△17,815
貸出金に占める割合	3.81%	3.09%	△0.72%

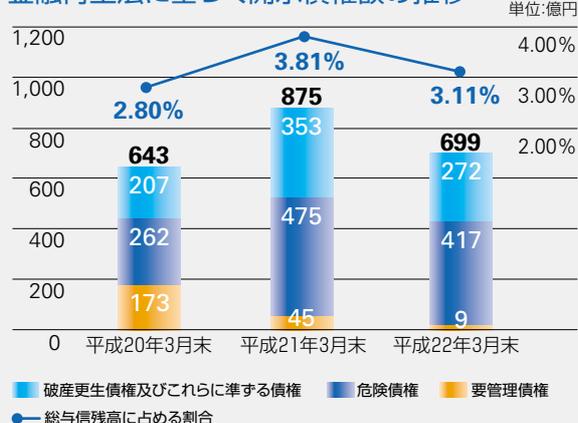
リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	前年同期比増減
破綻先債権	16,682	11,774	△4,908
延滞債権	64,876	55,067	△9,809
3ヵ月以上延滞債権	498	366	△132
貸出条件緩和債権	4,087	609	△3,478
合計	86,144	67,816	△18,328
貸出金に占める割合	3.83%	3.08%	△0.75%

リスク管理債権額(単体)と金融再生法開示債権額(単体)に差額が発生する理由は、リスク管理債権額の開示対象が貸出金であるのに対し、金融再生法開示債権は貸出金の他に貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、私募債を開示対象としているためです。

金融再生法に基づく開示債権額の推移



用語解説

■金融再生法に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。
(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

■リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

コーポレート・ガバナンスについて

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

みなと銀行及びグループ各社では、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題の一つとして位置付けており、以下の「経営理念」及び

「行動原理」の遵守を通じて、健全経営の堅持、地域社会の健全な発展への貢献等の実現に努めています。

経営理念

地域のみなさまとともに歩みます

金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します

行動原理 (企業倫理)

銀行の公共性・社会的責任の自覚

銀行はその公共的役割を自覚し、自己責任原則に基づく健全経営に徹し、その社会的使命を全うすることをもって、地域の経済・社会の安定的発展に寄与します。

顧客志向に徹する

お客さまあつての銀行であることを常に心がけ、お客さまに誠心誠意・親切の心で接し、真摯な姿勢でニーズに耳を傾けるとともに、正確・迅速そして顧客満足度の高い金融サービスを提供します。

誠実・公正な行動

法令及びその精神を遵守し、社会的規範に悖ることのないよう常に誠実かつ公正な行動を行います。

地域社会への貢献と調和

当行は「地域に貢献する」という経営理念を実現するために、地元と共に歩み地域社会に貢献するという考え方を大きな方針の一つとしています。また、当行は、地元貢献するだけにとどまらず、「良き企業市民」としての理想像に近づくため、事業活動においても反社会的行為や倫理に悖る行為を排除することを行動原理とし、社会とのコミュニケーションを密にして、企業行動が社会の常識と期待に沿うよう努めます。

人間性尊重

ゆとりと心の豊かさを大切に、バイタリティ溢れる、働き甲斐のある企業風土を築きあげます。

コーポレート・ガバナンスの体制

みなと銀行では、取締役や職員、監査役等がそれぞれの業務について、適正かつ効率的な対応が図れるよう、内部統制システムに関する基本方針を定めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化・充実のため、以下の体制を敷いています。

取締役会

取締役会は、原則毎月1回開催し、みなと銀行の経営に関する重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督しています。

監査役会

みなと銀行は監査役制度を採用し、監査役会は、原則毎月1回開催し、各監査役は、監査役会で策定した監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査などを通じて、監査業務を適正に実施しています。

また、監査役の監査業務の遂行を補佐するために、監査役室を設置しています。

経営会議

経営会議は、原則毎週1回開催し、取締役会の意思決定や経営会議規程に基づき、業務執行に関する重要事項の決定などを行っています。

なお、リスク管理に関する重要事項につきましては、経営会議の一部を構成する総合リスク会議で決定などを行っています。

各種委員会

●コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス重視の企業倫理確立のための諸施策をはじめ、コンプライアンス・プログラムの進捗状況の確認や不祥事故等防止対策の審議・検討を目的として、原則3か月に1回開催しています。

●CS委員会

CS委員会は、地域から確固たる支持を獲得し継続的にCS向上を図っていくため、CS改善方針の策定、CS全行目標の決定、CS向上のための各種施策等の審議・検討を目的として、原則3か月に1回開催しています。

●CSR委員会

CSR委員会は、CSRへの取組みにあたり活動計画の策定、活動実績の評価・改善を目的として、原則年1回開催しています。

●金融円滑化推進委員会

金融円滑化推進委員会は、金融円滑化への対応を協議する組織横断的な機関として設置しており、対応方針等の協議、各部門における取組状況等の把握と各部門に跨る事項の調整等を目的として、原則毎月1回開催しています。

●信用リスク委員会

信用リスク委員会は、信用リスクの状況の把握・検証・報告、対応方針・対応策や与信ポートフォリオ管理および大口集中リスク管理、運営方針の審議・検討を目的とし、原則3か月に1回開催しています。

●ALM委員会

ALM委員会は、資産・負債に内含する市場リスク(金利リスク・為替リスク・株価リスク等)・流動性リスク(資金繰りリスク・市場流動性リスク等)の一元管理を通じ、バランスシートの健全性および収益性の維持・向上と適切な運用・調達戦略等の審議・検討を目的とし、原則毎月1回開催しています。

●オペレーショナルリスク委員会

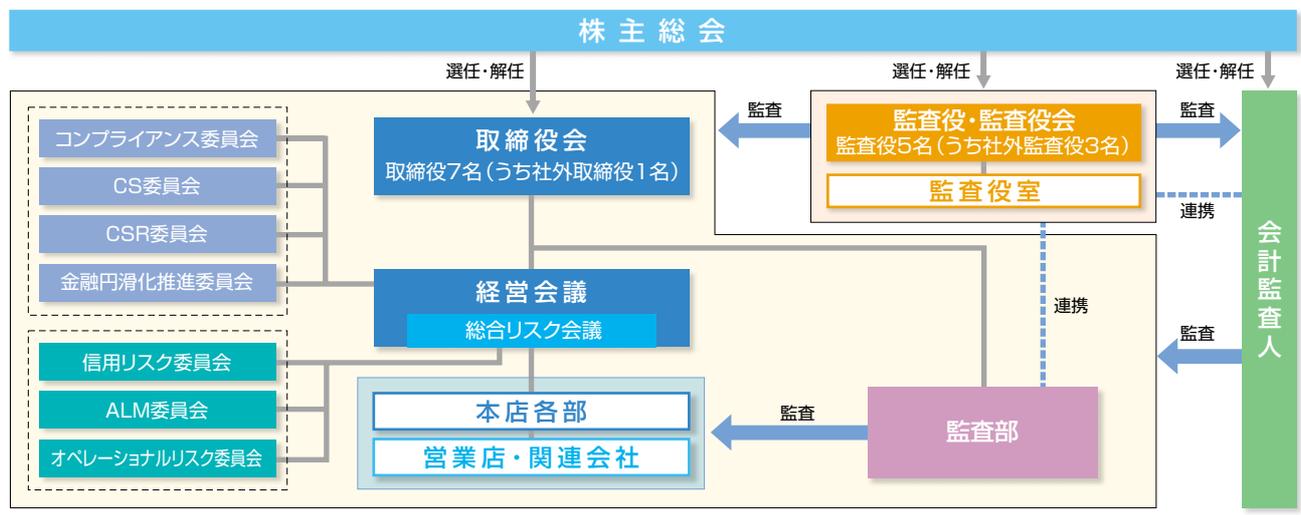
オペレーショナルリスク委員会は、オペレーショナルリスク(内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク)に関する情報の分析・報告およびオペレーショナルリスク削減のための必要な諸施策等の審議・検討やオペレーショナルリスクの顕在化事象の原因分析、再発防止策、顕在リスクの未然防止策等の審議・検討を目的とし、原則毎月1回開催しています。

内部監査

みなと銀行では、他の部門から独立した内部監査組織として監査部を設置し、本部・営業店・関係会社の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策等の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会および監査役に報告しています。

また、監査部と監査役、会計監査人はそれぞれ情報交換等を通じて、相互に連携する体制をとっています。

体制図



CSR (企業の社会的責任) について

CSR (企業の社会的責任) に対する取組について

CSRの基本方針

みなと銀行は、「金融・情報サービスの提供を通じ地域に貢献」することを経営理念に掲げ、地域社会の発展に貢献できるよう、金融・情報サービスの提供に努めてまいりました。

みなと銀行グループでは、CSRの定義を、「事業を遂行する中で、①お客さま、②株主・市場、③社会・環境、④従業員に、より高い価値を提供することを通じて、地域社会の持続的な発展に貢献していくこと」と定めるとともに、「銀行の公共性・社会的責任の自覚」「顧客志向に徹する」「誠実・公正な行動」「地域社会への貢献と調和」「人間性尊重」の5項目からなる『当行の行動原理』をみなと銀行グループのCSRにおける共通理念と位置付けています。

CSRへの取組のポイント

コーポレートガバナンス体制、内部監査体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制などを整備して、磐石な経営体制を構築します。

次に、各ステークホルダーの期待を的確に把握し、より高い価値を提供していきます。

- お客さまにより高い価値のある商品・サービスを提供し、お客さまとともに発展していきます。
- 適切な情報開示を行うとともに、内部統制の整備を通じて、健全な経営を堅持し、株主価値の増大に努めます。
- 社会貢献活動・環境活動に継続的かつ積極的に取り組み、地域社会への貢献、地球環境の保全等に努めます。
- 人を尊重し、従業員がその能力を遺憾なく発揮できる企業風土を醸成します。

このような活動を通じ、地域社会の持続的な発展に寄与していきます。

リスク管理体制について

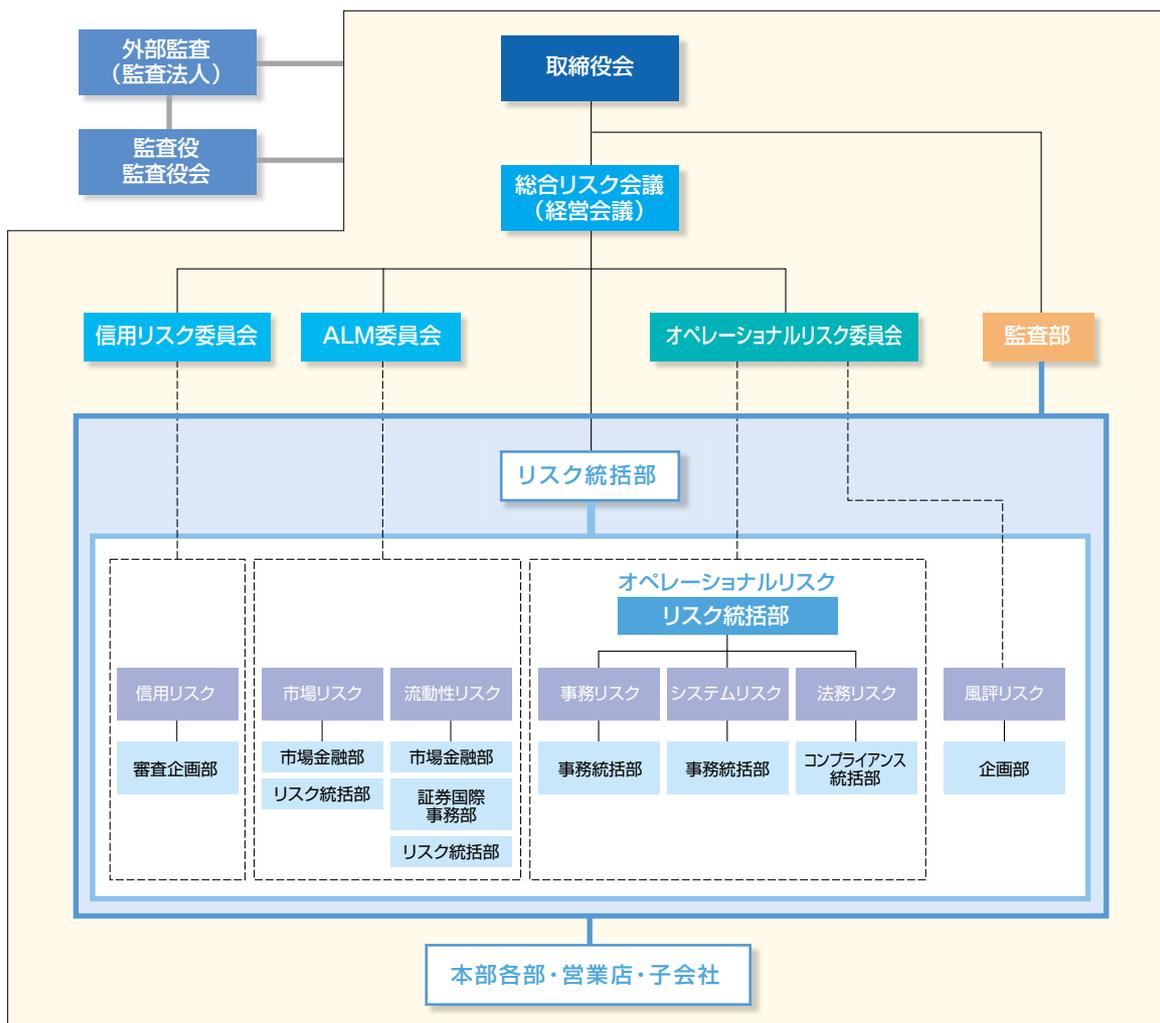
業務範囲の拡大や金融技術の革新等により、銀行の直面するリスクが多様化・複雑化する中、経営の健全性の維持・向上のためには、リスクを正確に把握し、適切にコントロールしていくことが、極めて重要です。

みなと銀行では、リスク管理体制の構築を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、リスクの種類毎にリスク管理所管部署を定め、各種リスクを的確に把握するとともに、それら各種リスクを一元的に把握・管理する部署としてリスク統括部を設置し、各種リスクを総合的に管理・コントロールする体制の強化に努めています。

リスク管理に係る審議・決定等の機関として、「総合リスク会議」と「信用リスク委員会」「ALM委員会」「オペレーショナルリスク委員会」の3つの委員会を設置しています。「総合リスク会議」は銀行全体のリスク状況の把握・検証、対応方針・対応策等の審議・決定を行い、各委員会は組織横断的・統一的な各リスク状況の把握・検証、対応方針・対応策の審議・検討等を行っています。

また、「監査部」が他の部門から独立した内部監査組織として本部・営業店・子会社の業務運営状況、リスク管理状況をチェックするとともに、監査法人による外部監査体制を敷いています。

リスク管理体制



① 信用リスク管理

信用リスクとは、財務内容の悪化等、お取引先の信用状況の変化により、貸出金等の資産の価値が減少ないし滅失し、損失を被るリスクをいいます。

みなと銀行では、融資業務の規範を明文化した「クレジットポリシー」を遵守し、健全で適切な業務運営を行うとともに、信用リスク管理に関する基本方針を定めた「信用リスク管理規程」に基づき、信用リスクの適切な管理と、信用リスクの程度に応じた効率的な与信運営により、資産の健全性、収益性の維持向上を図っています。

その管理の基盤の一つとして信用格付制度を導入しています。信用格付は、ご融資先を債務履行の確実性の程度に応じて区分したもので、ご融資先の信用リスクの程度を示す客観的な指標です。ご融資先をそのリスクの程度に応じて区分することで、効率的な与信運営が可能となります。

具体的には、信用格付別の貸出案件の採上基準や貸出承認権限基準等の設定により、リスクの程度に応じた重点(効率)審査を行っていくとともに、信用状況の恒常的なモニタリングを通じて、問題発生の際に兆候を逸早く捉え問題の程度に応じた重点(効率)管理を行っています。

また、資産の健全性確保や、資産内容を適正に反映した財務諸表の作成及び適切な償却・引当の実施のために、資産の自己査定を行っています。自己査定は、みなと銀行が保有する資産を回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分するもので、信用リスクを管理する手段として重要な役割を果たして

います。自己査定結果に基づき、貸倒等の実態を踏まえ債権等の将来の予想損失額等を適時・適切に見積り、その程度に応じて償却・引当を行うことで、資産の健全性を確保しています。

こうした「信用格付」や「自己査定」により信用リスクを定量的に把握・管理し、与信ポートフォリオ全体の信用リスクの程度や、特定業種・大口個社等へのリスクの集中度合いの把握を行い、その状況を経営陣へ報告するとともに必要に応じて、適切なリスク制御・リスク分散、問題与信の圧縮等、与信ポートフォリオの改善策を策定・実施することとしています。

具体的な取組として、審査部門内に特定の業種や特定の大口与信先、また問題債権等を所管する専担部署を設け、審査体制の強化に努めています。

一方、審査部門から独立した監査部が「信用格付」や「自己査定」の正確性、与信運営状況等のチェックを行う体制を敷き、資産内容の健全性確保を図っています。

なお、みなと銀行では、融資を取組むにあたっては、ご融資先の経営状況、資金使途、回収可能性等を総合的に判断していますが、信用リスクを軽減するために担保・保証を差し入れて頂くことがあります。担保や保証については、担保の種類や保証人の保証能力等による区分を始め、その管理方法や評価方法を定めた「担保・保証取扱規則」や「事務取扱手続」等の行内規定に基づき適切な取扱いを行っています。特に担保の大宗を占める不動産担保については適時・適切かつ厳正な担保評価を行うべく詳細な規定を定めています。

② オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは「内部プロセス・人・システムが不適切であること、若しくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク」をいいます。

みなと銀行では、オペレーショナルリスクの管理を行うに際しての基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、業務とリスクの特性に応じて識別、評価、コントロール、モニタリングするための効果的なフレームワークを整備することを基本方針としています。事務リスク、システムリスク、法務リスクに分類して個別

に管理するとともに、オペレーショナルリスク管理全般を統括・一元管理する部署を設置し、リスク管理の実効性を高めるため、各部署にオペレーショナルリスク・オフィサーを配置して管理統括部署と連携させ、個々のオペレーショナルリスクを共通の枠組のもとで統一的に管理しています。更に、行内の横断的組織である「オペレーショナルリスク委員会」を設置し、全行的な観点からリスクの状況を把握・検証し、対応方針や対応策の審議・検討等を定期的に行う実効性の高い体制としています。

みなと銀行では、リスク管理に活用するデータとして、各部署で発生した内部損失データをデータベース化し定期的に分析しています。また、全ての部署を対象に業務プロセス等から想定されるリスク・シナリオを網羅的に導出させ、リスクコントロールアセスメント(リスクとコントロールの有効性に関する自己評価)を実施したうえで、各シナリオの損失の発生額および発生頻度の推計を行っています。

このリスク・シナリオはリスクの状況を把握するための重要なデータであることから、データベース化したうえで、収集した内部損失データ、外部損失データ、業務環境や内部統制要因等の客観的な情報に基づき継続的にメンテナンスを行っており、定期的なリスクコントロールアセスメントの実施により、各種の情報を適切に反映させ、シナリオの網羅性と適切性を確保するよう努めています。

このようにみなと銀行のリスクプロファイルを反映させたシナリオをデータとして整備し、シナリオ毎にリスクへの影響度の評価を行い、影響度の高いシナリオについて各部署でリスク削減の計画を検討・実施することとしており、リスクの定量化を活用した管理態勢により、効率的かつ効果的な管理を行っています。

事務・システムリスク管理

事務リスクとは、正確な事務処理を怠る、あるいは事故や不正等を起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

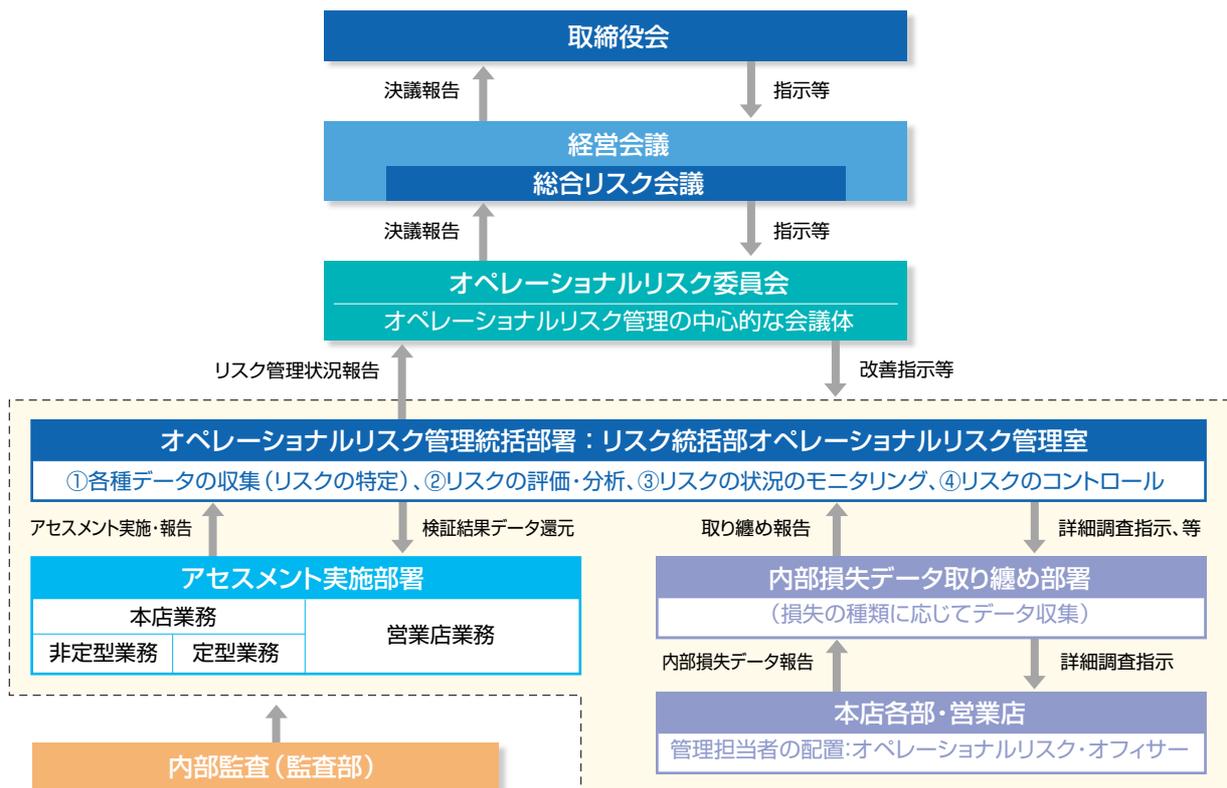
当行では、事務のスリム化や本部集中を進めるとともに、集合研修や事務統括部による臨店指導を実施し、事務リスクの削減と事務水準の向上を図っています。更に、監査部による臨店監査や、本部・営業店が自ら検査を実施する店内検査を定期的に行い、事故・不正等の未然防止に努めています。

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、あるいは不正使用やデータ漏洩等により、損失を被るリスクをいいます。

みなと銀行では、その影響の大きさから、コンピュータシステムを安定的に稼働させることや、お取引先情報を適切に管理することが社会的責務であるとの認識のもと、「セキュリティポリシー」をはじめシステムリスク管理規程や具体的な管理基準を定め、それらに基づく厳正な運用管理を行っています。また、万一の不測の事態に備えて、コンティンジェンシープランを策定するとともに、定期的に模擬訓練を実施しています。

更に、内部監査および外部監査を実施し、定期的に評価・改善することで、より安全なコンピュータシステムの稼働と厳正なデータ管理に努めています。

オペレーショナルリスク管理体制



③ 市場リスク・流動性リスク管理

市場リスクとは、金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

流動性リスクとは、資金調達と運用の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、資金繰りに支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀無くされることにより損失を被るリスクをいいます。

みなと銀行では、フロントオフィス・ミドルオフィス・バックオフィスの組織的な分離を行い、相互牽制機能を確認するとともに、監査部門がリスク管理プロセスの適切性等を検証する体制としています。

市場リスクについては、半年毎に市場見通しやALM・有価証券の運営方針、経営体力等を勘案の上、許容可能な市場リスク量を定め、取引の種類毎にリスク資本枠^(※1)、損失限度額、VaR^(※2)枠、ポジション枠の各リスク枠を設定しています。その上で、各リスク量があらかじめ定められた範囲内(リスク枠)に収まるように管理・運営を行っています。

また、各取引部署(フロントオフィス)はこれらの枠内で収益の向上に努めるとともに、ミドルオフィスが、株式等のリスクおよび債券の金利リスクは日次で、保有する全資産・負債等の金利リスクについては月次で、評価損益、実現損益、VaR等を計測しています。

流動性リスクについては、資金繰りの安全性を最重視し、期間毎に資金ギャップ^(※3)枠を設定し、管理しています。また、危機発生時のアクションプランを定めた「危機管理規則」や「流動性危機対応細則」を策定するとともに、国債等の資金化の容易な資産を潤沢に保有することにより、万一の市場混乱時にも取引の遂行に支障をきたさないよう、体制整備に万全を期しています。

みなと銀行では、「ALM委員会」を月次で開催し、景気・金利・株価・為替動向の予測や、収益状況の報告とともに、市場リスク・流動性リスクのリスク枠の遵守状況の報告・分析を行い、市場リスクのコントロールや資金の調達・運用について協議・検討し、安定的な収益を確保できる資産・負債構造の構築に努めています。

また、「ALM委員会」における協議・検討内容は、定期的に総合リスク会議に報告しています。

用語解説

(※1) リスク資本枠

将来発生し得る最大損失額と現在発生している評価損失額および期中に実現した損失額を経営体力の範囲内に収めるために、自己資本の一部を配分したもの

(※2) VaR (バリュー・アット・リスク)

過去の市場変動を基に、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出したもの

(※3) 資金ギャップ

資金調達・運用の期間のミスマッチにより、将来資金調達が必要となる予想額

④ 風評リスク管理

風評リスクとは、業務活動によって生じた各種のリスク事象に対する風評により、または虚偽の風説・悪意の中傷等が流布されることにより、みなと銀行の信用が毀損し、有形無形の損害を被るリスクをいいます。

みなと銀行では、日頃から積極的な広報活動やIR活動を通じ、お客さま、地域社会、株主・投資家、従業員といった

ステークホルダーに対する適時・適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めることにより、風評リスクの発生防止に努めております。

また、定期的に風評のモニタリングと集約を行うとともに、風評リスクが顕在化した場合に、速やかに対策を講じるための体制を整備しております。

コンプライアンス態勢

当行では、経営方針に則り、法令等遵守に係る基本方針を、「当行の役職員は、銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重みを認識し、法令やルールを厳格に遵守するとともに、企業倫理を重視した行動を通じて、地域に貢献する」と定めています。

全ての役職員には、日々の業務遂行に当り、コンプライアンスの重要性を理解し、常に意識して最適な行動をとる事を求めています。

1. コンプライアンス統括部署の設置

当行では、コンプライアンス統括部署として、コンプライアンス統括部を設置しています。

コンプライアンス統括部は、当行役職員に対して、遵守すべき法令・諸規則・社会的規範の周知徹底を図り、違反行為を予防することを最優先課題とし、当行のコンプライアンスを統括しています。

2. 統括コンプライアンス・オフィサーの配置

各店舗においては、部長がコンプライアンス責任者として、コンプライアンスに則って、所管業務を運営する全責任を負っています。

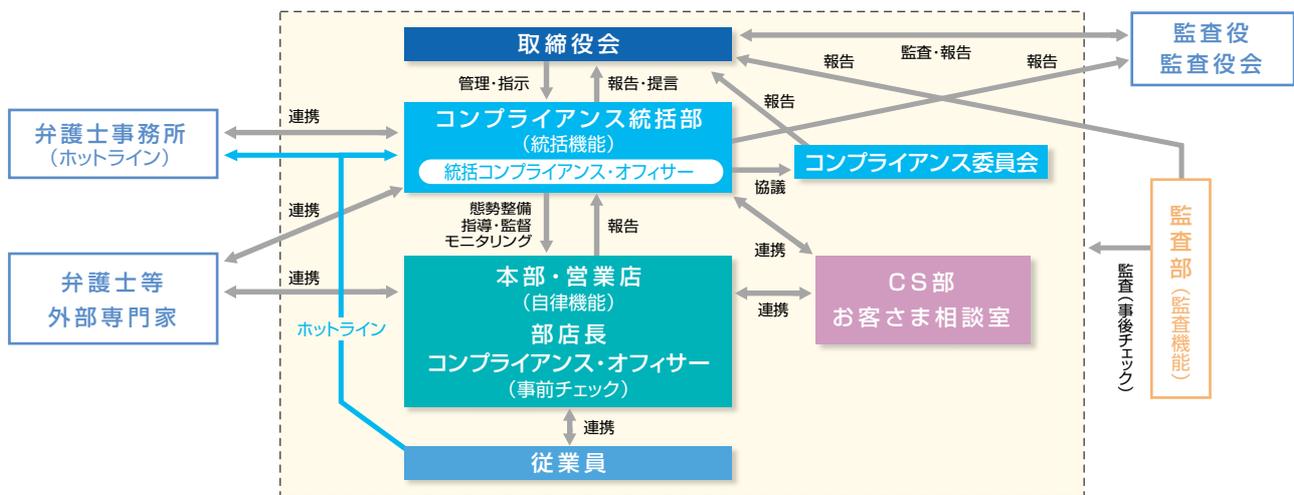
同時に、各店舗には、コンプライアンス・オフィサーを配置し、コンプライアンスに違反する行為の未然防止・早期発見に努める体制としています。

加えて、コンプライアンス統括部内に、統括コンプライアンス・オフィサーを配置し、各店舗のコンプライアンス責任者及びコンプライアンス・オフィサーを指揮・統括し、各店舗におけるコンプライアンス取組状況の調査・教育・指導を行っています。

3. コンプライアンス委員会の設置

当行における法令等遵守態勢および事故防止対策の強化を目的として、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス重視の企業倫理確立のための諸施策の協議やコンプライアンス・プログラムの進捗状況の協議等を行っています。

当行のコンプライアンス態勢



当行におけるコンプライアンスの実践

当行では、役職員に対して、銀行の公共的使命と社会的責任を認識するとともに、より高度な倫理観を持って行動することを求めています。

従って、法令や諸規則はもちろんのこと、社会的規範をも遵守し、確固たる倫理観に基づいた公正な行動をとらなければなりません。

それらを実践するための具体的なルールとして、全役職員が遵守しなければならない行動原理・行動指針を定めた「行動規則」、コンプライアンスに係わる全容(組織・体制・役割・手続等)を分かり易く解説した「コンプライアンス規則」、法務事例を解説し、かつ、ケーススタディ的なまとめをした手引書として「行動管理運用細則」を策定しています。

それらを一つの冊子にまとめた「コンプライアンスマニュアル」を制定し、役職員一人一人に配布し、コンプライアンスの徹底を図っています。

当行の行動原理

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1. 銀行の公共性・社会的責任の自覚 | 3. 誠実・公正な行動 |
| 2. 顧客志向に徹する | 4. 地域社会への貢献と調和 |
| | 5. 人間性尊重 |

当行行員の行動指針

- | | |
|-------------|--------------|
| • 法令及び規則の遵守 | • 情報の不正使用の禁止 |
| • 不正な競争の禁止 | • 商品説明義務 |
| • 守秘義務 | • 行内報告義務 |
| | 他 |

個人情報の取扱について

当行では、「個人情報の保護に関する法律」(以下、「法」といいます)に基づき、個人情報の適切な保護と利用に関する取組方針(プライバシーポリシー)を以下の通り制定するとともに、関係法令等に基づいた行内規程等を

制定し、お客さまの個人情報を厳正に取扱っております。

なお、プライバシーポリシーは当行ホームページ(<http://www.minatobk.co.jp>)に掲載しておりますほか、営業店の店頭へのポスター掲示等を行っております。

プライバシーポリシー

1. 取組方針について

■当行は、個人情報の適切な保護と利用に関し、関連法令等に加えて、本ポリシーに定めた事項を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めるとともに、情報化の進展に適切に対応するため、当行における個人情報保護の管理体制およびその取組について、継続的な改善に努めます。

2. 個人情報の利用目的について

■当行は、お客さまの個人情報について、利用目的を特定するとともに、法で定める場合等を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内において利用いたします。当行における個人情報の利用目的については、当行のホームページに掲載しておりますほか、最寄りの本支店にお問い合わせ下さい。

■当行は、特定の個人情報の利用目的が、銀行法施行規則等の法令に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

■当行は、ダイレクトメールの送付やテレマーケティング等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、これを中止するようご本人よりお申し出があった場合は、直ちに当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

3. 個人情報の適正な取得について

■当行では、前記2.で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適正かつ適法な手段により、お客さまの個人情報を取得いたします。

4. 個人情報の第三者提供について

■当行は、法に定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、お客さまの個人情報を第三者に提供することはいたしません。

5. 安全管理措置について

■当行は、お客さまの個人情報に関し、情報の紛失・改ざんおよび漏えい等の防止のため、適切な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う全ての役職員に対し、個人情報保護の重要性についての教育を行うとともに、お客さまの個人情報を委託する場合には、委託先について適切に監督いたします。

6. 開示請求等手続について

■当行は、法で定める開示請求等手続に関して、適切かつ迅速に対応いたします。お手続きの詳細は、当行のホームページに掲載しておりますほか、最寄りの本支店にお問い合わせ下さい。

7. お問い合わせについて

■当行は、個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきまして、適切かつ迅速に対応いたします。当行の個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関するご意見・ご要望・お問い合わせにつきましては、お取引店にお申し出下さい。

また、個人情報の取扱いに関する苦情につきましては、お取引店または下記窓口にお申し出下さい。

【電話番号】お客さま相談室 0120-747-481(フリーダイヤル)

【受付時間】平日 午前9時00分～午後5時00分

加盟する個人情報保護団体について

当行は、金融分野における認定個人情報保護団体である全国銀行個人情報保護協議会の会員及び証券分野における認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会員です。全国銀行個人情報保護協議会の苦情・相談窓口(銀行とりひき相談所)及び日本証券業協会の証券あっせん・相談センターでは、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

1. 全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.abpdpc.gr.jp/>

苦情・相談窓口【電話番号】03-5222-1700

またはお近くの銀行とりひき相談所

2. 日本証券業協会証券あっせん・相談センター <http://www.jsda.or.jp/>

苦情・相談窓口【電話番号】0120-25-7900

地域密着型金融の推進に関する基本的な方針

みなの銀行は、「地域密着型金融の推進に関する基本的な方針」および3分野の重点事項(1.ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化 2.事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底 3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献)を定め、地域密着型金融の推進を進めています。

更に「MINATO 10(テン)」～Next Stageに向けて～をスローガンとした中期経営計画(平成20年4月～平成23年3月)においては、「みなのブランドの醸成」、「顧客ニーズ対応力の向上」、「経営管理態勢の強化」の「3つの基本方針」の遂行に向けた「10の公約(主要施策)」の1つとして「地域発展への貢献」を掲げ、「地域密着型金融の推進」に積極的に取り組むこととしています。

経営理念

地域のみなさまとともに歩みます
～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～

CSRの定義

事業を遂行する中で、
①お客さま、②株主・市場、③社会・環境、
④従業員に、より高い価値を提供することを
通じて、地域社会の持続的な発展に貢献していくこと

地域密着型金融の本質=当行の「経営理念」・「CSRの定義」

地域密着型金融の推進に関する基本的な方針

地域密着型金融は、当行の経営理念を実践するための具体的な方策のひとつであり、「経営理念」・「CSRの定義」に基づき推進を行ってまいります。

重点事項

地域社会に持続的に貢献していくため、以下の3分野を重点事項として地域密着型金融の推進を進めてまいります。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

- 取引先企業のライフサイクルに応じた支援は、地域密着型金融の不可欠の要素です。創業・新事業支援、経営改善・事業再生支援、事業承継支援などを強化してまいります。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

- 取引先企業の事業価値を見極めて融資を行うことが、地域密着型金融における融資の基本です。不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進、多様な手法を用いた資金供給の推進を行います。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- 地域全体の活性化、持続的な成長のためには、「点」の事業支援では十分ではなく、同時的・一体的な「面」的支援が必要です。資金供給者としての役割に留まらず、地域全体の活性化を視野にいれた地域経済への貢献を行います。

金融円滑化への取組

みなと銀行は、「地域のみならずともに歩みます」を経営理念に、これまで地元の中小企業や個人事業主のお客さま及び住宅ローンをご利用の個人のお客さまに対する円滑な資金供給と適正なサービスの提供を重要な経営課題の一つとして位置づけ、積極的に取り組んでまいりました。

今般、『中小企業者等に対する金融の円滑化を図

るための臨時措置に関する法律（以下、「中小企業金融円滑化法」という）』第6条に基づき、以下のとおり『中小企業金融円滑化法に関する基本方針』を制定するとともに、金融円滑化に関するお客さまからの各種ご相談等に、よりきめ細かく、かつ、より迅速・的確にお応えするために、以下のとおり体制整備を図りましたので、お知らせします。

中小企業金融円滑化法に関する基本方針

1. 中小企業金融円滑化法の趣旨尊重

当行は、「中小企業金融円滑化法」の趣旨を尊重し、銀行業務の公共性及び社会的責任を自覚した上で、業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、適切かつ積極的な金融仲介機能を十分に発揮し、中小企業や個人事業主のお客さまの事業活動の円滑な遂行及び雇用の安定並びに住宅ローンをご利用のお客さまの生活の安定に資するよう最大限の努力をいたします。

2. お客さまからの新規融資ならびに貸出条件変更等のご相談・お申込に対する努力義務

- (1) 当行は、お客さまからの新規融資のお申込に対しては、お客さまの特性やその事業の状況を十分に検討しつつ、できる限り柔軟に行うよう努めます。
- (2) 当行は、中小企業や個人事業主のお客さまから債務の弁済に係る負担の軽減（以下「条件変更等」という）のご相談・お申込があった場合は、真摯に対応させていただくとともに、ご相談・お申込に至った背景や事業収支等に関する将来の見通し、その他の状況等を総合的に勘案し、事業等の改善又は再生を目指して、できる限り条件変更等に応じるよう努めます。
- (3) 当行は、中小企業や個人事業主のお客さまから特定認証紛争解決手続の実施の依頼を受けた特定認証紛争解決事業者より、当該特定認証紛争解決手続の実施を依頼するか否かの確認があった場合は、できる限り、当該手続の実施の依頼をするよう努めます。
- (4) 当行は、企業再生支援機構から債権買取申込等の求めがあった場合は、できる限り、これに応じるよう努めます。
- (5) 当行は、住宅ローンをご利用のお客さまから条件変更等のご相談・お申込があった場合は、真摯に対応させていただくとともに、お客さまの財産及び収入の状況、収入に関する将来の見通し等を勘案し、できる限り、条件変更等に応じるよう努めます。
- (6) 当行は、他の金融機関等から借入を行っているお客さまから条件変更等のお申込があった場合は、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を前提に、他の金融機関等と緊密な連携を図るよう努めます。

●貸付け条件変更等の実施状況については、みなと銀行ホームページに掲載しています。

(<http://www.minatobk.co.jp>)

お客さま別・地域別貸出金

地域金融機関として、地元企業や個人のお客さまの幅広い資金ニーズに積極的にお応えするよう心掛けております。

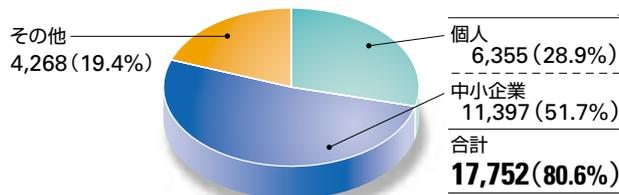
平成22年3月末の中小企業・個人のお客さまへの貸出金残高は1兆7,752億円、貸出金全体に占める割合は、80.6%となりました。

また、地域別に見た貸出金の内訳は、兵庫県内1兆7,585億円(79.9%)、大阪府内2,118億円(9.6%)、東京都内2,316億円(10.5%)となりました。

お客さま別貸出金残高

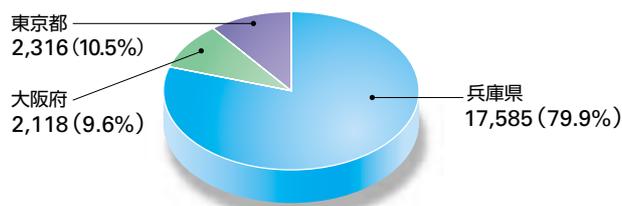
(平成22年3月末)

(単位:億円)



地域別貸出金残高

(単位:億円)



法人のお客さまへ

ビジネスマッチング

平成16年5月より有料でのビジネスマッチング業務を開始しています。現在、経営コンサルタント、各種販売会社、リース会社など52社との契約を締結しています。

みなと銀行のネットワークを活用して、中小企業の皆さまの迅速かつ的確な問題解決に役立つ情報を発信しています。

●ビジネスマッチング

商品やサービス、技術力などを必要としている事業者に対して、それを提供している事業者を紹介すること

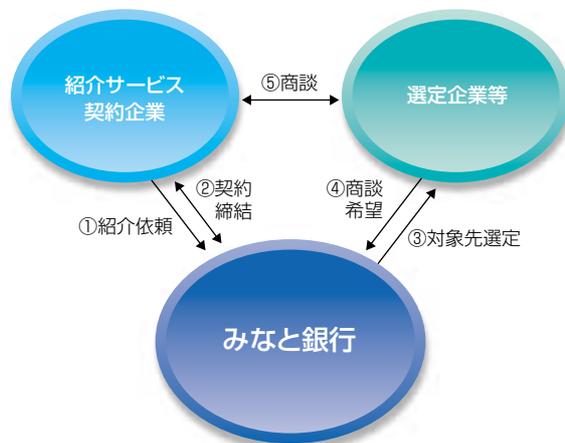
みなと元気メッセ

平成21年9月、ビジネスマッチング・チャンス創出を目的として「みなと元気メッセ2009」(※)を開催し、24社のお取引先に出展をいただきました。

出展内容は、新産業創造の基盤となる「ものづくり」技術をはじめ、「環境・エネルギー」、「食の安全・健康」等、タイムリーで大きな成長が期待される分野を中心に構成されています。

(※)産業総合見本市「国際フロンティア産業メッセ2009」
(構成団体:兵庫県・神戸市等)と同時開催

ビジネスマッチング業務(有料)



コンサルティング業務

みなとマネジメントスクール

平成21年6月より、経営の次世代を担う事業後継者の方を対象としたビジネススクール「みなとマネジメントスクール」(全4回)を開講しました。

本スクールは、神戸大学、流通科学大学のご協力を得て、参加者の方に経営に関する実践的な知識を習得していただくことを目的としています。



事業承継・M&Aセミナー

神戸・姫路等の県下商工会議所及び(財)ひょうご産業活性化センターが実施する事業承継・M&Aセミナーの後援、講師派遣を行っています。

事業承継に関する課題やその解決策の1つであるM&Aの活用法・留意点等を分かりやすく説明し、個別相談会も実施しました。



事業承継コンサルティング業務

事業承継は、高齢化社会の進展と相まって、経営者やオーナーの皆さまの重要な経営課題となっており、それぞれのお客さまに最適な解決策をご提案します。

業務開始(平成20年6月)以降、これまで約50件のご相談をお受けし、事業承継の計画・実行等のお手伝いを無料でさせていただいています。(提携専門機関とご契約の場合には費用が発生することがあります。)

主なご相談内容

- 後継者さまへの意識付けなど事業承継初期のご相談
- 事業承継スキームに対するご相談
- 事業承継と個人の相続を合わせたご相談

●事業承継に関するコンサルティング業務概要

提携先	・永野税理士事務所(税理士 永野 卓美) ・弁護士法人 神戸シティ法律事務所 (代表社員 弁護士 井口 寛司)
取扱店	全 店
費用	無料(みなと銀行とのコンサルティング契約)但し、提携先に対しては、別途費用負担が必要

●概略イメージ図



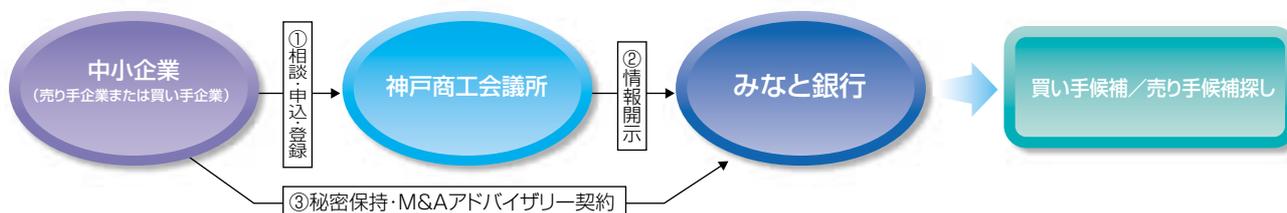
M&Aアドバイザー業務

M&A成約実績

平成13年4月のM&Aアドバイザー業務開始以来、これまで延べ87社のお取引先企業のM&Aに積極的に取り組んでまいりました。

●兵庫式M&Aサポートシステム

神戸商工会議所との提携による中小企業を対象としたM&Aを行っています。神戸商工会議所の会員企業のほか、県内企業情報を集約しています。これまでの成約実績は9件となっています。



※M&Aアドバイザー契約については、みなと銀行の利益相反管理方針に基づき、原則、売り手企業もしくは買い手企業のどちらか一方との契約を行っています。

M&A情報ネットワーク

神戸商工会議所、大阪商工会議所、姫路商工会議所、三井住友銀行、日本政策投資銀行、オリックス、レコフおよび日本M&Aセンター等との業務提携により、M&A情報ネットワークの充実に努めています。

地域貢献活動について

法人のお客さまへ

外為業務サポート

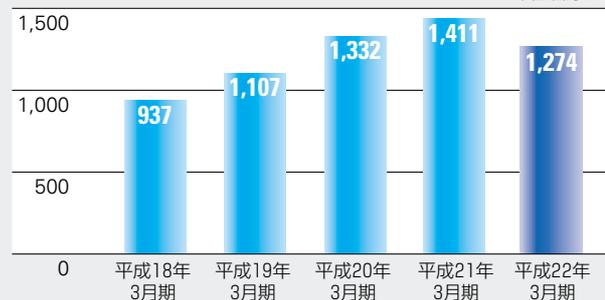
お取引先企業の貿易取引などのニーズに対して積極的にサポートさせていただいています。

平成22年3月期の貿易為替取扱高は、リーマンショック後の世界同時不況の影響等により前期比137百万ドル減少し、1,274百万ドルとなりました。

※貿易為替の取扱高は、第二地方銀行のなかで4年連続トップ

貿易為替取扱高

単位:百万ドル



中国ビジネスサポート

ものづくり商談会@上海(2009WINTER)

平成21年12月、中国・上海市において、みなと銀行、兵庫県・神戸市のほか全国の地方銀行など合計10団体合同で、製造業を対象としたお取引先企業向けの商談会「ものづくり商談会@上海(2009WINTER)」を平成20年に引続き開催しました。



会場風景

●「ものづくり商談会@上海(2009WINTER)」概要

日時	平成21年12月10日 9時～16時
場所	上海世貿商域(上海マート)7階 中国上海市長寧区延安西路2299号
主催	NCネットワークチャイナ (中国で製造業ビジネスマッチング支援業務を展開する企業)
共催	みなと銀行、滋賀銀行、十六銀行、南都銀行、西日本シティ銀行、百五銀行、兵庫県・神戸市、広島銀行、北國銀行、宮城県・社団法人宮城県国際経済振興協会 計10団体
特徴	主として日本の製造業者が中国で調達希望する部品のサンプルや図面を展示し、それを製造・提供できるメーカーを発掘するための商談会

更に、平成22年9月、「日中ものづくり商談会@上海2010」に共催参加します。

上海ビジネス事情セミナー

平成22年1月、日中 神戸・阪神一長江中下流域交流促進協議会と共催で、「上海ビジネス事情セミナー」を開催しました。

上海を中心とした中国市場の現地情報や中国進出に成功した日本企業の事例等を紹介し、約100名の方に参加いただきました。



Topics

平成21年12月、「みなとTKCローン」取扱開始

平成21年12月、TKC近畿兵庫会との提携により、TKC近畿兵庫会会員(税理士・公認会計士)の顧問先企業向けの融資商品の取扱を開始しました。

「決算申告確認書」及び「会計帳簿作成の適時性と電子申告に関する証明書」のいずれかの添付により金利優遇を行います。



▶▶▶ 個人のお客さまへ

資産運用セミナーの開催

資産運用に関して、初心者の方から投資経験が豊富な方まで、より一層のご理解をいただくため、個人のお客さまを対象に、投資信託等の資産運用、年金、相続・資産継承等のセミナー・相談会を様々なテーマで各店舗にて随時開催しています。

※開催店舗・日時につきましては、
みなと銀行ホームページ (<http://www.minatobk.co.jp>) をご覧下さい。



大規模セミナー



資産運用セミナー

平成21年度の開催状況は以下のとおりです。

セミナー等名称	開催・参加状況	講師等	実施概要等
大規模セミナー	2回開催 参加者:1,363人	投信会社	投資信託運用報告会
資産運用セミナー	533回開催 参加者:6,091人	証券・保険会社 本部専門スタッフ	最近の投資環境等について
相続・資産継承相談会	11回開催 参加:54人	税理士、弁護士	税務・法律相談
年金相談会	170回開催 参加者:839人	社会保険労務士 本部専門スタッフ	公的年金の裁定請求の仕方、受給方法等

カードローン「Qポートネオ」の発売

平成21年4月より、プロミス株式会社（三井住友銀行グループ）との業務提携により、個人向け無担保カードローン「Qポートネオ」を発売しています。

従来のカードローン「Qポート」と比べて、ご融資限度額が最大500万円と拡大、ご融資利率が年6.0～14.0%と低くなり、より幅広い資金ニーズにお応えできる商品となりました。

外貨両替コーナーの平日夜間・休日営業

平日夜間も休日も、便利に利用できる三宮駅前「神戸交通センタービル」2階に「三宮外貨両替コーナー」を開設しています。



海外旅行の前に、仕事帰りに駅前でさっと外貨の両替。三宮駅前「神戸交通センタービル」2階

三宮外貨両替コーナー

- 平日は夜7時まで、土・日・祝日もOPEN!
- 関西国際空港へのバスのみ徒歩5分!
- 数多くの外貨現金・旅行小切手をご用意。
- みなと銀行の通常の窓口よりお得なレートでご購入いただけます。

外貨現金 17 通貨 | 旅行小切手 6 通貨

50銭割引

※1米ドルにつき
●日本円のお金を現金で購入される場合、当行特設窓口での両替専用（※所定の外貨両替専用時間）のみ有効です。
※手数料割引は適用されず、または割引を中止する場合があります。あらかじめご了承ください。

想いを、まっへ。 お問い合わせは... **TEL.078-392-1571** 【営業時間】(平日)午前11時～午後7時(土・日・祝日)午前9時～午後5時(休業日)12:31～1:31(5/3-5/5) **みなと銀行**

Topics 商品ラインナップの拡充

お客さまの多様なニーズにお応えするため、商品ラインナップの拡充に努めています。

- 平成21年11月
投資信託「三井住友・アジア4大成長国オープン」の取扱開始
 - 平成22年 1月
投資信託「GSエマーシング通貨債券ファンド」の取扱開始
 - 平成22年 4月
変額個人年金保険「ウイニングロード」の取扱開始
 - 平成22年 5月
投資信託「アジア・パシフィック・ソプリン・オープン」の取扱開始
 - 平成22年 6月
投資信託「三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン」の取扱開始
- 平成22年6月現在、投資信託の取扱商品は計49商品、生命保険代理店業務の取扱商品は計16商品です。



地域貢献活動について

▶▶▶ 利便性の向上

店舗ネットワークの充実

大久保駅前支店の開設

平成21年7月、個人のお客さま専門店として「大久保駅前支店」を新設しました。資産運用や住宅ローン等のご相談にゆっくりとご利用いただけるよう窓口全てを個別ブースとしました。

また、全自動貸金庫や視覚障がい者対応ATMを設置し、お客さまの利便性向上を図るとともに、みなと銀行では初めてLED(発光ダイオード)を使用したATMコーナーの案内板を導入するなど、環境にも配慮しました。



大久保駅前支店
所在地:兵庫県明石市大久保町大窪280-1 Fameビル1階
JR大久保駅北約200m、国道2号線沿い
TEL.078-935-6080

六甲アイランド支店の開設

平成22年4月、店舗ネットワークの更なる強化のため、六甲アイランド出張所を支店に昇格しました。



六甲アイランド支店
所在地:兵庫県神戸市東灘区向洋町中5-15
ジ・アンタナテ内マーケットシーン
TEL.078-857-0880

ダイレクト・チャネルへの取組

個人のお客さま

●みなとモバイル・みなとインターネット

携帯電話・インターネットから残高照会、最長1年間の入出金明細照会、振込・振替をはじめ、税金・各種料金の払込などがご利用いただけます。インターネットでは定期預金の預入・払出、住所変更などご利用いただけます。

	平日	土日祝
リアルタイム照会(残高照会・当日の入出金明細照会)	8:00~21:00	9:00~17:00
前営業日迄の照会	24時間	24時間
当日振込	8:00~15:00	—
振込振替予約	24時間	24時間

みなと銀行EB照会センター (平日9:00~21:00、土日祝日9:00~17:00)
☎ 0120-53-3710

●海岸通支店

海岸通支店は、電話やインターネットで、特別金利定期預金をご利用いただくための専用支店です。

みなと銀行海岸通支店 (平日9:00~17:00)
☎ 0120-037120

休日営業店舗の拡充

住宅ローンプラザの休日営業

平日はお仕事でご来店できない方々にもご相談いただけるよう、平日以外に土曜日2カ所、日曜日7カ所の住宅ローンプラザを営業しています。

営業時間 10:00~17:00		土曜日	日曜日
三宮住宅ローンプラザ (三宮センタープラザ東館西端2階)	TEL.078-332-6650	○	○
塚口住宅ローンプラザ (塚口さんさんタウン2番館3階)	TEL.06-6427-8535	-	○
藤原台住宅ローンプラザ (みなと銀行藤原台支店1階)	TEL.078-987-3350	-	○
舞子住宅ローンプラザ (みなと銀行舞子支店2階)	TEL.078-782-4561	-	○
西神住宅ローンプラザ (みなと銀行西神ビル1階)	TEL.078-991-9933	-	○
加古川住宅ローンプラザ (みなと銀行加古川支店2階)	TEL.079-423-0248	-	○
姫路住宅ローンプラザ (みなと銀行姫路中央支店内)	TEL.079-288-2277	-	○
梅田住宅ローンプラザ (みなと梅田ビル10階)	TEL.06-6361-3641	○	-

住宅ローン休日相談会の開催

営業店におきましても日曜日に住宅ローン休日相談会を開催しています。

営業時間 10:00~16:00

※開催店舗・日時につきましては、
みなと銀行ホームページ
(<http://www.minatobk.co.jp>)
をご覧ください。



(神戸新聞社提供)

法人のお客さま

●みなとビジネスWeb

インターネットにより、残高照会、最長1年間の入出金明細照会、振込・振替、税金・各種料金の払込に加え、総合振込・給与振込、代金回収サービスなど多様なサービスをご利用いただけます。

新たな機器や専用ソフトの購入は不要です。振込手数料も窓口より1件当たり105円~420円(税込)お安くなっています。

みなとビジネスWebヘルプデスク (平日9:00~18:00)
☎ 0120-45-5072

●みなと外国為替WEB

インターネットにより、外国仕向送金、輸入信用状の開設と条件変更のお申込みをご利用いただけます。

みなと外国為替WEBサポートデスク (平日9:00~17:00)
☎ 0120-737-127

ATMネットワークの拡充

平成21年7月、お客さまの利便性向上を図るため、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス及び株式会社イーネットと提携いたしました。また、平成22年1月、イオン銀行ATMで入金取扱を追加いたしました。

みなと銀行のお客さまは、セブン-イレブン、ローソン、ファミリーマートなどに設置されているコンビニATM、並びにイオングループに設置されているイオン銀行ATMで、ご出金とご入金をご利用いただけます。

上記ATMのご利用にあたって、当行所定の手数料が必要となりますが、〈みなと〉プレミアム普通預金口座で当行所定のお取引条件を満たされている場合は、平日8:45～18:00は手数料無料、それ以外の時間帯は105円割引になります。

みなと銀行のキャッシュカードは下記の提携ATMでご利用になれます。

	出金	入金	カード振込	入出金手数料	
				時間内	時間外
三井住友銀行	○	×	○	無料	105円
イオン銀行	○	○	○	105円	210円
セブン銀行ATM	○	○	×	105円	210円
am/pm	○	×	○	無料	105円
ローソンATM、イーネットATM	○	○	×	105円	210円
上記以外のコンビニATM	○	×	×	105円	210円
ゆうちょ銀行	○	○	×	105円	210円

(注) 1.ご利用の金融機関により営業時間、手数料、利用金額などが異なります。
 2.セブン銀行ATMマーク、ローソンATMマーク、イーネットATMマークのないコンビニATMでは手数料等サービス内容が異なります。
 3.福岡県内のam/pm等三井住友銀行の@BANK以外のam/pmの出金手数料は時間内105円、時間外210円となります。

▶▶▶ お客さま満足度向上への取組

ユニバーサルサービス等の取組

接客・接遇レベルの向上を目的として、手話研修や高齢者や障がい者等の疑似体験を通じて基本的な知識・対応方法を理解するユニバーサルサービス実践研修を実施しました。

また、ハード面においても、視覚障がい者対応ATMの導入など対応を進めており、あらゆるお客さまに優しい店づくりを目指します。



音声案内用の
ハンドセット付ATM



ユニバーサルサービス実践研修



(神戸新聞社提供)

お客さま満足度調査

平成21年10月、法人のお取引先3,000社を対象とした「法人営業に関するお客さまアンケート」を実施しました。「総合満足度」においては、8割のお客さまから「満足」という評価をいただいた一方、2割のお客さまからの「不満」という厳しい評価がありました。お客さまに満足して取引していただけるよう更なるレベルアップに努めます。

詳細はみなと銀行ホームページ(<http://www.minatobk.co.jp>)をご覧ください。

ISO9001導入による改善

平成20年4月、お客さまに対するサービスを継続的に向上させるしくみとしてISO9001(品質マネジメントシステム)の認証を取得しました。商品内容から接遇に至るまであらゆる面での品質の改善を続け、お客さま満足度の一層の向上に取組みます。

地域貢献活動について

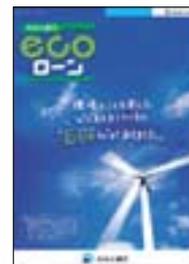
▶▶▶ 環境配慮型金融商品の取扱

地域で環境保全に積極的に取り組んでおられる企業やお客さまへのサポート等

環境認証取得の法人向け「みなとエコローン」取扱開始（平成20年10月）

以下のいずれかの環境認証を取得した法人のお客さまに対し、貸出金利を優遇します。

- ①「神戸環境マネジメントシステム(KEMS)」
 - ②「エコアクション21」
 - ③「ISO 14001」
- (※1)



「みなとエコ私募債」取扱開始（平成21年12月）

みなと銀行が定める銀行保証付私募債の発行基準を充足され、上記(※1)のいずれかの環境認証を取得されている企業に対して、私募債発行の手数料等を優遇します。

個人向け「みなとエコ住宅ローン」「みなとエコ商品購入ローン」取扱開始（平成20年10月）

新エネ・省エネ機器(※2)を備えた住宅を購入・建築されるお客さま又はそれらを購入・設置されるお客さまに対し、貸出金利の引下げ等を行います。

(※2) 太陽光発電システム・エコウィル・エコジョーズ・エコキュート・太陽熱高度利用システム



カーボンオフセット定期預金「みなとエコ物語」販売開始（平成22年3月）

兵庫県森林組合連合会が森林をCO₂の吸収源とした森林カーボンオフセット事業を開始したことを受け、その森林カーボンオフセットサービスを利用した預金商品を金融機関として初めて取扱いました。

森林カーボンオフセットサービス利用料として、みなと銀行が拠出する資金は、兵庫県森林組合連合会を通じて兵庫県内の森林環境を維持するために活用されます。



▶▶▶ 社会貢献活動

地域に根ざした銀行として、地域とのつながりを意識した取組を進めています

地域の文化活動等の助成（財）みなと銀行文化振興財団

「文化及びスポーツに関する事業を支援し、地域社会における文化の振興に寄与し、もって県民の個性豊かな生活をはぐくむ」という目的で、平成3年10月に設立しました。以来、兵庫県下で催される美術展、音楽演奏会、演劇公演等芸術文化やスポーツ大会の開催・助成に取組み、多数の方々にご参加いただいています。また、事業実績につきましては、ホームページに公開しています。

(<http://www.minatofc.or.jp/>)



地域のシンクタンク（財）ひょうご経済研究所

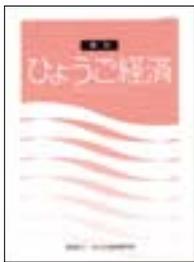
地域のシンクタンクとして、兵庫県下を中心に経済・産業動向、地域問題などを調査研究するなど、兵庫県の各種経済情報をお届けしています。

機関誌「季刊ひょうご経済」は、地域経済、一般経済、兵庫県・神戸市などの行政企画を3本柱として、再生、チェンジ、環境、人口減少など、年度ごとにテーマを設けて、大学・行政等の識者からご寄稿いただいています。また、地域の諸問題についての自主研究レポートも併せて掲載しています。

平成22年度は、日本や地域経済の「再生」に関する論文を掲載しています。

近年の県内の一大イベントである「のじぎく兵庫国体」に続き、「姫路菓子博2008」、「淡路花博2010」の経済効果を試算、発表し、多数の反響が寄せられました。その他、著名人を招いた講演会の開催や、地元大学や各種経済団体・企業等からの受託研究を行なっています。また、これらの成果をホームページでも公開しています。

(<http://www.heri.or.jp>)



「神戸ルミナリエ」への協賛

平成21年12月、地元神戸の冬を飾る「神戸ルミナリエ」が開催され、15回目となる今回も地域金融機関として協賛しました。



©Valerio Festi / I&F Inc. / Kobe Luminarie O.C.

義援金の寄贈

平成21年8月「平成21年台風第9号災害」、平成22年2月「ハイチ大地震災害」の災害被災者へ義援金の寄贈を行いました。



奨学金制度（財）みなと銀行育英会

日本の将来を支える大学生に学資金の援助を行い、社会に有為な人材の育成に貢献しています。

これまで、約880名の奨学生がみなと銀行育英会の援助を受け卒業し、社会で活躍されています。

異業種交流組織 みなと銀行みなと会

みなと銀行のお取引先を会員とする異業種交流組織で、会員相互の交流を通じて情報交換や親睦を図り、会員各社の発展に資することを目的としています。

具体的な活動として、セミナーや講演会、情報交換会などを開催しており、平成22年5月現在、13支部、会員数は1,624社（兵庫県内1,377社、大阪府内206社、東京都内41社）となっています。

地域行事への参加

平成21年8月、兵庫県篠山市の「デカンショ祭り」にみなと銀行の行員やスタッフが積極的に参加し、地域のみなさまとの交流を図りました。



ゆたかな暮らしのお手伝い

お客さまの様々な資金ニーズにお応えするため、各種ローンを取り揃えています。

個人向け

(平成22年6月30日現在)

融資業務

種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご返済期間	ご返済方法	担保
住宅ローン	ご自宅の新築・購入、増改築の費用をご用立てします。	1億円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
機構提携型住宅ローン「フラット35」	住宅金融支援機構の証券化支援事業を活用した長期固定金利の住宅ローンです。	8,000万円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
機構協調住宅ローン「フラット35パッケージ」	フラット35と併せてご利用いただく住宅ローンです。	フラット35と合算で1億円以内(3割以上フラット35利用)	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
住宅借換ローン	現在、他の金融機関でお借入れの住宅ローンの借り換えにご利用いただけます。 (借り換えに伴う諸費用を含む)	1億円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
住み替えローン	ご自宅の新築・購入および売却物件の担保抹消資金としてご利用いただけます。 (買い換えに伴う諸費用を含む)	1億円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
諸費用ローン	住宅購入時の諸費用、リフォーム資金をご用立ていたします。	500万円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
アパートローン	賃貸住宅の建築、購入または改築資金にご利用いただけます。	1億円以内	30年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
		団体信用生命保険加入の場合			
不動産活用ローン	別荘購入など、様々な資金をご用立ていたします。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません)	1億円以内	30年以内 ただし、期一括返済の場合は5年以内	毎月元利均等分割返済、 または期一括返済	既保有不動産 (担保設定がないもの)
多目的ローン	暮らしの様々な資金をご用立ていたします。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません)	3,000万円以内	30年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	既保有不動産 又は融資対象物件
投資用型	投資用物件のご購入資金にご利用いただけます。	5,000万円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
リフォームローン	ご自宅の増改築・補修工事等の費用をご用立てします。	1,000万円以内	15年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	不要
教育ローン	ご子息の入学金・授業料・下宿費用などをご用立てします。	極度額 50～500万円	11年6ヵ月以内	在学中は利息のみ 卒業後、分割返済	不要
マイカーローン	自家用車・自動二輪車の購入資金をご用立ていたします。 金融機関・信販会社等のマイカーローンの借換資金にもご利用いただけます。	500万円以内	7年以内 借換の場合は、借換えるローンの残存償還期限まで	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	不要
フリーローン	レジャー・旅行の費用など、暮らしの様々な資金をご用立ていたします。複数のローンのおまとめや、クレジットカードの借り換えにもご利用いただけます。	200万円以内	5年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	不要
カードローン Qポートネオ	暮らしの様々な資金をご用立てします。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません)	極度額 10～500万円	(契約期間) 1年毎に更新	お借入残高に応じた 定額返済	不要

事業者向け

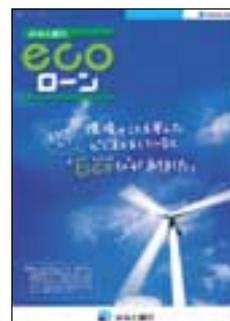
(平成22年6月30日現在)

種 類	融資金額	返済期間	商 品 の 特 徴
ひょうご無担保ローン「じんそく」	5千万円以内	5年以内	兵庫県内で2年以上同一事業を営む等、兵庫県信用保証協会が定める要件を備える法人を対象とした兵庫県信用保証協会保証付の無担保融資商品です。
ひょうご無担保ローン「スーパーじんそく」	1億円以内	運転資金7年以内 設備資金10年以内	兵庫県内で2年以上同一事業を営む等、兵庫県信用保証協会が定める要件を備える法人を対象とした兵庫県信用保証協会保証付の無担保融資商品です。
創業・第二創業支援貸付	3千万円以内 (1社あたり上限3千万円)	3年以内	ベンチャー企業や第二創業により新分野進出を図る企業、及び知的資産報告書や経営革新計画を作成して経営課題の解決を図る企業を対象とした融資商品です。
みなとエコローン	500万円以上5千万円以内 (1社あたり上限5千万円)	運転資金5年以内 設備資金7年以内	「神戸環境マネジメントシステム(KEMS)」・「エコアクション21」・「ISO14001」といった環境認証を取得している法人を対象とした融資商品です。
みなとエコ私募債	3千万円以上10億円以内	2年以上7年以内	「神戸環境マネジメントシステム(KEMS)」・「エコアクション21」・「ISO14001」といった環境認証を取得している株式会社が発行する私募債の財務代理手数料や引受手数料の一部を優遇する商品です。 ※H21/12～取扱開始
みなとTKCローン	100万円以上5千万円以内 (1社あたり上限5千万円)	運転資金5年以内 設備資金7年以内	TKC近畿兵庫会会員(税理士・公認会計士)の顧問先企業を対象とした融資商品です。「決算申告確認書」や「会計帳簿作成の適時性と電子申告に関する証明書」の添付により金利優遇を行うことが特徴です。 ※H21/12～取扱開始
みなとマル保ビジネスquickローン	100万円以上2千万円以内	2年毎の更新	3年以上同一事業を営む等の信用保証協会が定める要件を備える法人および個人を対象とした、信用保証協会保証付の無担保(原則)融資商品です。ご契約の範囲内で繰り返しご利用いただける当座貸越の形態です。
みなとビジネスquickローン	100万円以上5千万円以内	1年毎の更新	3年以上同一事業を営む等の要件を備える法人および個人を対象とした、有担保融資商品です。ご契約の範囲内で繰り返しご利用いただける当座貸越の形態です。
みなとパワーローン	(信用保証協会保証) 信用保証協会の定める額 (有担保) 100万円以上1億円以内	(信用保証協会保証) 2年毎の更新 (有担保) 1年毎の更新	3年以上同一事業を営む等の要件を備える法人および個人を対象とした、有担保融資商品です。信用保証協会保証付と保証無しがあります。ご契約の範囲内で繰り返しご利用いただける当座貸越の形態です。

●商品ご利用に当たっての留意事項

1. ローンのお申込みの際しましては、当行所定の審査がございます。審査の結果ご希望に沿えない場合もございます。
2. ローンのご利用は、ご本人の収入等から無理なく返済できるよう計画的に行ってください。
特に変動金利ローンは定期的に利率を見直しますが、金融情勢により、当初お借入利率よりも高くなることもございますので、ご注意ください。
3. 担保付ローンをご利用の場合、担保価格が下落しますと、担保等の追加をお願いすることがございます。

〈住宅ローン・アパートローン〉



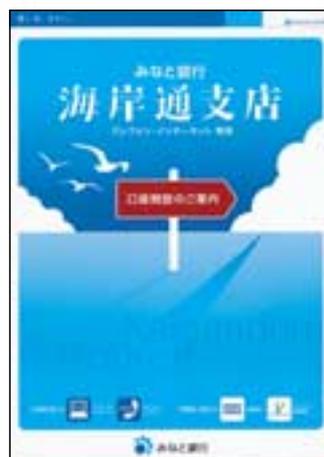
〈事業者向けローン〉

資産づくりのパートナー

お客さま一人ひとりのニーズにお応えできるよう様々なプランを取り揃えております。

(平成22年6月30日現在)

種類	内容
総合口座	1冊のお通帳に普通預金、定期預金をセット。 お給料・年金のお受取りや公共料金などのお支払いにお使いいただけます。定期預金をセットしておく、急なご入用の際にも、キャッシュカード1枚で自動融資をご利用いただけます。 ※20才以上の個人の方
〈みなと〉プレミアム普通預金	残高30万円以上で、普通預金金利を上乗せします。またICキャッシュカードでセキュリティ面でもご安心いただけます。お取引状況によりキャッシュバック、ATM時間外手数料の無料または割引サービスをご利用いただけます。 ※個人専用
貯蓄預金	出し入れ自由の預金。お預け入れ金額に応じた金利を適用します。 ※個人専用
パーソナル通知預金「Neo」	お預け入れは50万円から。1ヵ月経てば、いつでもお引き出しいただけます。 お預け入れ金額に応じた金利を適用します。 ※個人専用
スーパー定期(自由金利型定期預金M型)	お預け入れは100円から。預入期間は1ヵ月からお選びいただけます(最長5年)。 個人の場合、3年もの、4年もの、5年ものは半年複利で有利です。
据置型定期預金「みなと物語」	6ヵ月経てばお引き出し自由(最長5年)。預入期間が長いほどお得な金利を適用します。 ※個人専用
大口定期預金(自由金利型定期預金)	お預け入れは1,000万円から。 預入期間は1ヵ月からご利用いただけます。
定期預金「ねんきん」	当行で公的年金をお受取りの方、または年金制度上、公的年金受給権を持たない65才以上の方を対象に、スーパー定期(1年もの)の金利を上乗せします(おひとりさま限度額100万円、年金お受取り店舗に限ります)。
積立定期預金「つみたてっ子」	毎月、決まった金額を指定口座から自動振替でお積立します。そのほか、窓口・ATMでの随時入金も可能です。1回の積立金額は1,000円以上で、積立期間は6ヵ月以上から自由にご指定いただくことができます。また、積立期間中に金額や積立日の変更も可能です。
財形預金	お給料からの天引き方式で、無理なく計画的な貯蓄ができます。 一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の3タイプから、ライフプランにあわせてお選びください。 財形年金預金と財形住宅預金は、合わせて元金550万円まで、お利息が非課税でご利用いただけます。
譲渡性預金	金利は市場金利動向等を参考に決定します。
みなと決済用預金	預金保険法に定める決済用預金の要件(無利息、要求払い、決済サービスを提供可能)を満たすもので、預金保険制度による全額保護の対象となります。



みなと銀行の勧誘方針

みなと銀行は、金融商品の販売等に関する法律・消費者契約法に則り、金融商品の勧誘・販売にあたっては、次の通り適切な対応に努めます。

1. お客様への勧誘の基本姿勢について

- (1) 当行は、お客様の信頼の確保に努めつつ、お客様の知識、経験、財産の状況及び契約締結の目的等に照らし、適切と考えられる商品又は取引をお勧めします。
- (2) 当行は、お客様の知識、経験、財産の状況及び契約締結の目的等を踏まえ、お客様の判断と責任においてお取引いただくため、商品又は取引の内容及びリスクの適切な説明に努めます。

2. お客様への勧誘の方法および時間帯などについて

- (1) 当行は、銀行法その他の法令諸規則等に則った適正な勧誘を行います。
- (2) 当行は、お客様のご希望に沿った勧誘を行うよう努めます。
- (3) 当行は、お客様のご都合に合わせた時間帯や場所で勧誘を行うよう努めます。

3. その他の事項について

- (1) 当行は、お客様の信頼におこたえするため、正確な商品知識をはじめとする、役職員の知識・技能の向上に努めます。
- (2) 当行は、銀行法その他の法令諸規則等に則った適正な勧誘が行われるよう、行内規則の整備等に努めます。
- (3) 当行は、お客様からの苦情、要望に対しましては、誠実に対応し、改善に努めます。



ホームページ・URL

http://www.minatobk.co.jp/info/kanyu_hoshin.html

預金保険制度について

預金保険制度とは、金融機関が預金保険料を預金保険機構に支払い、万が一、金融機関が破綻した場合に、一定額の預金等を保護するための保険制度です。

わが国の預金保険制度は、「預金保険法」(昭和46年制定)により定められており、政府・日本銀行・民間金融機関の出資により設立された預金保険機構が制度の運営主体となっています。

預金等の保護の範囲

金融機関が破綻したときに預金保険で保護される預金等の額は、保険の対象となる預金等のうち、決済用預金に該当するものは全額、それ以外の預金等については一金融機関ごとに預金者一人あたり元本1,000万円までとその利息等となります。

預金等の分類		保護の範囲
決済用預金 (注1)	・当座預金 ・利息のつかない普通預金等	全額保護
一般預金等	・利息のつく普通預金 ・定期預金 ・定期積金 ・貯蓄預金 ・通知預金等	合算して元本1,000万円(注2)までとその利息等(注3)を保護 (1,000万円を超える部分は破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます。)
	・外貨預金 ・他人・架空名義預金 ・譲渡性預金等	保護対象外 (破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われず。)

(注1)「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たす預金をいいます。

(注2) 当分の間、金融機関が合併を行ったり、営業(事業)の全てを譲り受けた場合には、その後1年間に限り、当該保護金額が1,000万円の代わりに、「1,000万円×合併等に関わった金融機関の数」による金額となります。(例えば、2行合併の場合は2,000万円)。

(注3) 定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配等のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

外国為替業務

中国をはじめとしたアジア地域のビジネスにおける重要性が益々拡大する中、海外銀行との充実したネットワークにより、お客様の貿易取引などのニーズに的確かつスピーディにお応えしています。

中国ビジネスサポート

お取引先の中国進出に対する支援、既に進出されているお取引先の活動サポートなどを行う上海駐在員事務所、中国についての情報提供・ご相談をお受けする専門部署である中国室が連携し、お客様の中国ビジネスをサポートします。

国際業務のご案内

(平成22年6月30日現在)

取扱業務		内容
貿易取引	輸出関係	輸出信用状(L/C)のご通知、輸出手形・小切手の買い取り、取立てを行っています。
	輸入関係	輸入信用状(L/C)の発行、輸入クーザンス、輸入取立手形の決済などを行っています。
		みなとインポートバック
両替	外貨両替	三宮外貨両替コーナーでは17通貨の外貨預金をお取扱いしています。また、一部の外貨両替取扱店舗では米ドルおよびユーロの両替をお取扱いしています。
	外貨宅配サービス	全店で32通貨の外国通貨および6通貨のT/Cの宅配サービスをお取次ぎしています。
	旅行小切手(T/C)	三宮外貨両替コーナーでは6通貨のT/Cをお取扱いしています。
外貨預金	米ドルなどご利用いただけます。当座、普通、定期預金等があります。利率はお預け入れ期間や時期によって異なります。	
	みなと外貨定期預金	取扱通貨は米ドル、ユーロおよびオーストラリアドルで、1千通貨以上、1セント単位でお預け入れが可能です。お預け入れ期間は1ヵ月、2ヵ月、3ヵ月、6ヵ月、1年です。
		みなと外貨定期預金(毎月利息受取型)
	パーソナル外貨普通預金	取扱通貨は米ドルおよびユーロで、残高1千通貨以上、100通貨単位でご入金いただけます。
外国送金	外国への送金	海外のお受取人口座へ電信によりご送金いたします。外貨建の銀行小切手である送金小切手もお取扱いしています。
	外国からの送金	海外からの送金のお受取りには〈みなと銀行〉のお取引口座をご利用ください。
外貨貸付(インパクトローン)	外貨によるご融資をお取扱いしています。	
為替予約	輸出入決済などに必要な先物為替予約をお取扱いしています。通貨オプションの利用により長期間の為替変動リスクを回避するニーズにもお応えしています。	

●三宮外貨両替コーナー

三宮駅前(神戸交通センタービル2階)に「三宮外貨両替コーナー」を開設しています。このコーナーでは、外貨現金17通貨、旅行小切手6通貨をお求めいただけます。

営業時間 [平日] 午前11時～午後7時
[土日祝日] 午前9時～午後5時
(休業日 12/31～1/3、5/3～5/5)



資金運用・調達において多様化するお客さまのご要望に迅速かつ的確にお応えするため、証券業務の充実を図り、公共債および投資信託の窓口販売や金融商品仲介業務を通じて、お客さまにご満足いただけるよう資産運用商品の提供に努めています。

また、資本市場からの資金調達のお手伝いとして、私募債の受託をはじめ、社債の発行についてご相談を承るとともに、発行から償還までの事務手続を代行しています。

今後とも、証券市場の進展に合わせて、お客さまの多様なニーズにお応えできるように証券業務の充実を図ってまいります。



証券業務の内容

公共債の窓口販売・ディーリング業務

- 窓口販売では、新しく発行される公共債の募集の取扱いを行っています。
- ディーリング業務では、既に発行された公共債の販売を行っています。募集・販売対象の公共債の種類等は以下の通りです。

公共債の種類	内 容
固 定 利 付 国 債	国が発行する確定利付債です。2～10年の期間で、お客さまの投資期間に合わせた運用が可能です。
個 人 向 け 国 債	国が個人に限定して発行する債券です。10年物は利率が市場金利に応じて半年毎に変動する変動利付債です。3年物および5年物は確定利付債で、お客様のニーズに合わせた運用が可能です。
公 募 地 方 債	兵庫県・神戸市が発行する債券をお取扱いしています。(期間:5年・10年)
ミ ニ 公 募 地 方 債	兵庫県民債、兵庫のじぎく債、神戸市民債等、兵庫県・神戸市等が地域住民向けに発行する5年満期の確定利付債です。

公社債等の受託・登録機関・口座管理機関・引受幹事業務

種 類	役 割 の 内 容	
私 募 債 受 託 業 務	銀行・信用保証協会協同保証付無担保社債	特定社債保証制度に基づき中小企業者が発行する社債の元利金の支払債務について、みなと銀行と保証協会が連帯保証し、みなと銀行が社債総額を引き受けることにより起債を成立させるとともに、社債の管理業務を行います。
	銀行保証付無担保社債	適債企業が発行する社債の元利金等の支払債務について、みなと銀行が連帯保証し、社債総額を引き受けることにより起債を成立させるとともに、社債の管理業務を行います。
	物上担保付社債	適債企業が発行する物上担保付社債について、会社法上の社債管理者並びに担保付社債信託法上の受託会社として、社債権者保護の観点より社債と担保の管理業務を行います。
口座管理機関業務	社債、株式等の振替に関する法律に基づき、国債、一般債および投資信託の保有や権利の移転を記録するため、お客さまの振替口座簿を管理します。	
発行代理人・支払代理人	社債、株式等の振替に関する法律に基づき、発行者に代わり一般債の発行、元利払等の証券保管振替機構に対する振替債の事務手続を行います。	
引受幹事業務	兵庫県民債および兵庫のじぎく債(ミニ公募地方債)の発行に際し、兵庫県等発行自治体と地元住民の利便性向上のため、地域を代表する金融機関として引受幹事業務を行います。	

金融商品仲介業務

(平成22年7月1日現在)

取扱業務	提携証券会社	取扱店舗等
個人 外国債券の売出し および売買取次ぎ 証券口座開設の取次ぎ	SMBCフレンド証券	本店営業部、水道筋支店、長田支店、板宿支店、垂水支店、春日野支店、西神中央支店、武庫之荘支店、伊丹支店、鳴尾支店、宝塚支店、住吉支店、東加古川支店、姫路支店、宝殿支店、明石支店、三木支店、西脇支店、加古川支店、志染支店、六甲道支店、小野支店、三宮支店、鈴蘭台支店、芦屋駅前支店、須磨ニュータウン支店、明舞支店、西明石支店、土山支店、舞子支店、社支店、津名支店、柏原支店、網干支店、御着支店、福崎支店、相生支店、赤穂支店 (以上、38ヵ店)
	野村証券	本店営業部、垂水支店、西神中央支店、鳴尾支店、住吉支店、姫路支店、明石支店、三木支店、加古川支店、小野支店、三宮支店、鈴蘭台支店、須磨ニュータウン支店、明舞支店、西明石支店、土山支店、津名支店、網干支店、相生支店、赤穂支店 (以上、20ヵ店)
法人 債券等の売買の取次ぎ	大和証券	個人業務部 証券営業室

投資信託窓販業務

●主要取扱ファンド

(平成22年7月1日現在)

	ファンド名	運用会社	積立投信
MMF型	ダイワMMF(マネー・マネージメント・ファンド)	大和証券投資信託委託	
	野村MMF(マネー・マネージメント・ファンド) [愛称：ひまわり]	野村アセットマネジメント	
国内株式型	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント	○
	三井住友・225オープン	三井住友アセットマネジメント	○
	三井住友・日本株オープン	三井住友アセットマネジメント	○
	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	○
	フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	フィデリティ投信	○
不動産(リート)	三井住友・グローバル・リート・オープン [愛称：世界の大家さん]	三井住友アセットマネジメント	
	三井住友・ヨーロッパ国債ファンド	三井住友アセットマネジメント	
海外債券型	パインブリッジ新成長国債債券プラス [愛称：ブルーオーシャン]	パインブリッジインベストメンツ	
	世界のサイフ	日興アセットマネジメント	
	MHAM豪ドル債券ファンド(毎月決算型)	みずほ投信投資顧問	
	MHAM USハイイールドファンド(毎月決算型)	みずほ投信投資顧問	
	ピクテ資源国ソブリン・ファンド(毎月分配型)	ピクテ投信投資顧問	
	LM・ブラジル国債ファンド(毎月分配型)	レック・メイソン・アセット・マネジメント	
	GSエマージング通貨債券ファンド(毎月分配型)	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	
	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)	国際投信投資顧問	
	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	ピクテ投信投資顧問	
海外株式型	三井住友・グローバル好配当株式オープン [愛称：世界の豆の木]	三井住友アセットマネジメント	
	温暖化対策株式オープン [愛称：グリーン・プラネット]	国際投信投資顧問	
	ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)	ピクテ投信投資顧問	
	アムンディ・中国株ファンド [愛称：悟空]	アムンディ・ジャパン	○
	シュローダーBRICs株式ファンド	シュローダー証券投信投資顧問	
	三井住友・アジア4大成長国オープン	三井住友アセットマネジメント	
	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	国際投信投資顧問	
バランス型	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式) 毎月分配型	日興アセットマネジメント	
	LM・グローバル・プラス(毎月分配型)	レック・メイソン・アセット・マネジメント	
	グローバル3資産ファンド [愛称：ワンプレートランチ]	三井住友アセットマネジメント	
	兵庫応援バランスファンド(毎月分配型)	大和証券投資信託委託	
	マイストーリー分配型(年6回) Bコース	野村アセットマネジメント	
	ワールド・バランス・オープン [愛称：ハーモニー]	三井住友アセットマネジメント	○
	グローバル・ソブリン・オープン(1年決算型)	国際投信投資顧問	○
	三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン [愛称：椰子の実]	三井住友アセットマネジメント	

毎月自動的に一定額の投資信託を購入していく、『みなと自動積立投信』もお取り扱いしています。

損害保険代理店業務

長期火災保険

取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
ホームびたっとE	ニッセイ同和損害保険	住宅ローンをご利用のお客さまに新築費・新品価格基準で保険金額を設定し、損害額をそのまま保険金としてお支払いする新価・実損払いの火災保険です。お客さまのニーズに合わせ3商品をご用意させていただいています。
家庭用火災保険	三井住友海上火災保険	
トータルアシスト住まいの保険	東京海上日動火災保険	

生命保険代理店業務

個人年金保険

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
変額年金保険	百花凜々Ⅲ	三井住友海上メットライフ生命保険	一時払いで払い込んだ保険料を投資信託などで運用し、その運用実績によって将来受取る年金額が変動する商品です。お客さまのニーズに合わせ5商品をご用意させていただいています。
	グッドニュースⅢ	東京海上日動フィナンシャル生命保険	
	プラチナライフアヴァンセ	アリコジャパン	
	年金果実NEO	明治安田生命保険	
	ウイニングロード	ソニーライフ・エイゴン生命保険	
定額年金保険	堅実ねんきん	明治安田生命保険	年金受取額が契約時にあらかじめ定められている商品で、毎年所定の年金が支払われます。(一時払い型) お客さまのニーズに合わせ2商品をご用意させていただいています。
	マイドリーム プラス	日本生命保険	
	無選択特則付5年ごと利差配当付個人年金保険	三井住友海上きらめき生命保険	年金受取額が契約時にあらかじめ定められている商品で、毎年所定の年金が支払われます。(月払い型)
	三大陸	アリコジャパン	年金受取額が外貨ベースで契約時にあらかじめ定められている商品です。お客さまのニーズに合わせ2商品をご用意させていただいています。
	アテナ	三井住友海上メットライフ生命保険	

終身保険

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
一時払終身保険	ロングドリーム プラス	日本生命保険	万一の場合、ご家族のために生涯にわたり保障が継続する商品です。
一時払三大疾病保障保険	三重奏	アメリカンファミリー生命保険会社	がん・急性心筋梗塞・脳卒中になられたとき、給付金が支給される商品です。
終身保険	WAYS (ウェイズ)	アメリカンファミリー生命保険会社	将来、状況にあわせて「医療保障」「介護年金」等のコースに変更できる終身保険です。(全期前納払型)

がん・医療保険

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
がん保険	アフラックのがん保険 f(フォルテ)	アメリカンファミリー生命保険会社	万一「がん」になられたとき、治療にかかる費用を保障する商品です。
医療保険	もっと頼れる医療保険 新EVER	アメリカンファミリー生命保険会社	万一の病気やケガに備える商品です。病気やケガで入院したり、所定の手術を受けた場合に給付金を受取ることができます。
	きらめき新医療保険α	三井住友海上きらめき生命保険	

エレクトロニックバンキング(EB)サービスのご案内

サービス名	内 容
みなとビジネスWeb	インターネットを利用して、預金口座の残高照会、入出金明細の照会(最長1年間)、振込振替サービス、税金・各種料金の払込(ペイジー)に加え、総合振込・給与振込等のサービスがご利用いただけます。
地方税納付代行サービス	特別徴収分の個人住民税の納付を銀行が代行して行います。
預金口座振替サービス	当行本支店の預金口座を対象に収納業務をご利用いただけます。
代金回収サービス	全国の提携金融機関、郵便局の口座を対象に収納業務をご利用いただけます。
みなと外国為替WEB	インターネットを利用して、外国仕向送金、輸入信用状のお申込みにご利用いただけます。
パソコンバンクサービス	パソコンの専用ソフトを利用して、家庭やオフィスにいながら預金口座の残高照会、入出金明細の照会(最長30営業日)、振込振替サービスに加え、総合振込・給与振込等のサービスがご利用いただけます。
モバイルバンキング・インターネットバンキング	携帯電話やインターネットを利用して、振込、残高照会、入出金明細の照会や税金・各種料金の払込(ペイジー)がご利用いただけます。また、インターネットでは総合口座定期預金の預入・払出、住所変更の申込み、公共料金自動支払の申込みがご利用いただけます。平日・休日24時間ご利用いただけます(一部休止時間を除きます)。 ※個人専用

各種サービス

サービス名	内 容
コンビニ料金収納サービス	SMBCファイナンスサービスが提携している全国のコンビニの店頭払込により代金回収が可能となるサービスです。
集金代行サービス	全国の提携金融機関、郵便局の口座を対象に収納業務をご利用いただけます。

その他サービスのご案内

種 類	内 容
給 与 振 込	給与・賞与をご指定の預金口座にお振込いたします。当行窓口および自動サービスコーナーのほか、提携している全国の金融機関・郵便局・コンビニなどのATMでお引き出しいただけます。
年金・配当金の自動受取	お手続きを一度していただくだけで、ご指定口座で年金・配当金をお受取りいただけます。
公共料金自動支払	電気・ガス・水道・電話・NHKの料金をご指定口座から自動的にお支払いいただけます。通帳に支払日、支払金額、支払先が記入されるため、管理がしやすくなります。
貸 金 庫	銀行の専用金庫で、重要書類や貴重品などお客様の大切な財産をしっかり保管いたします。盗難、紛失の心配がなく、地震や火災の際も安心です。
みなと銀VISA/JCBカード	ライフシーンにあわせて、安心、快適に使えるクレジットカードです。VISA・JCBのいずれかをお選びいただけます。

信託代理業務について

お客様の相続ニーズ等幅広いニーズにお応えするために、平成15年2月より国民年金基金募集(取次)業務を、平成17年7月より遺言信託・遺産整理業務を、また平成20年10月より資産承継プランニング業務のお取扱いをしています。今後も、より一層きめ細かい金融サービスの充実を図ってまいります。

《代理店契約先》 三菱UFJ信託銀行

取扱業務	取扱店舗
国民年金基金募集(取次)	全店(東京支店は除く)
遺言信託、遺産整理、資産承継プランニング	

主要手数料 (平成22年6月30日現在)

為替関係手数料

お振込方法			当行(注3) 同一支店宛	当行 本支店宛	他行宛	
ATM (注1)	当行の キャッシュ カード	個人 のお客さま	3万円未満	無料	105円	210円
			3万円以上	無料	105円	420円
		法人・団体 のお客さま	3万円未満	無料	105円	210円
			3万円以上	無料	210円	420円
	他行のキャッシュ カード (注2)	3万円未満	無料	105円	210円	
		3万円以上	無料	210円	420円	
現金	3万円未満	105円	210円	420円		
	3万円以上	315円	420円	630円		
窓口	3万円未満	210円	315円	630円		
	3万円以上	420円	525円	840円		
EB	3万円未満	無料	210円	525円		
	3万円以上	無料	420円	735円		
自動送金サービス	3万円未満	無料	105円	420円		
	3万円以上	無料	315円	630円		
FAX振込サービス	3万円未満	105円	210円	525円		
	3万円以上	315円	420円	735円		
総合振込(依頼書扱い)	3万円未満	210円	315円	630円		
	3万円以上	420円	525円	840円		
インターネット・ モバイルバンキング (個人専用) (注1)	3万円未満	無料	105円	210円		
	3万円以上	無料	105円	420円		

(注1) ATM及びインターネット・モバイルバンキング(個人専用)のご利用による三井住友銀行あてのお振込は、当行本支店宛と同じ手数料となります。

ATMでの時間外(平日8時45分から18時以外の時間帯)のお振込については、上記振込手数料のほかに時間外手数料105円(消費税込み)が必要となります。

(注2) 他行キャッシュカードをご利用の場合は上記振込手数料のほかにご利用手数料105円(消費税込み)が必要となります。一部利用できない金融機関のカードがあります。

(注3) 店番号が異なる支店と出張所の間のお振込は、当行本支店宛としてお取扱いいたします。

手数料名	当行同一支店宛	当行本支店宛	他行宛
給与振込	EB・FAX振込扱い	無料	105円
	依頼書扱い	無料	315円

※MT・FD扱いはEB扱い手数料と同一。

手数料名	取立	店頭入金		
代金取立手数料 (代手・商手・担手共)	当所宛(注4)	1通につき 630円	無料	
	他所宛	普通扱い	1通につき 840円	840円
		至急扱い	1通につき 1,050円	-
送金手数料	当行本支店宛	1件につき	420円	
	他行宛	1件につき	630円	
他行宛地方税等 取扱手数料	3万円未満	1件につき	630円	
	3万円以上	1件につき	840円	
その他の手数料	送金・振込の組戻料	1件につき	630円	
	送金・振込の変更料	1件につき	630円	
	取立手形組戻料	1件につき	840円	
	依頼返却料	1件につき	840円	
	不渡手形返却料	1件につき	840円	
	取立手形店頭呈示料	1件につき	840円 (ただし、840円を超える実費を要する場合は、その実費を申し受けます)	
自動送金事務手数料	1回につき	105円		

(注4) 相互に乗り入れている手形交換所を含みます。
(大阪 神戸 姫路 淡路島の交換所相互間)

預金関係手数料

手数料名	金額	
小切手帳代金	1冊(50枚綴) 630円	
手形帳代金	1冊(20枚綴) 420円	
マル専手形交付手数料	1枚 525円	
マル専口座開設手数料	1件 3,150円	
自己宛小切手発行手数料	1枚 525円	
署名鑑 印刷手数料	登録・変更手数料	1回 5,250円
	発行手数料	小切手 1冊 105円 手形 1冊 42円
夜間預金 金庫手数料	契約料	月間 4,200円
	専用入金帳代金	1冊(50枚綴) 26,250円
各種証明書発行 手数料	都度	1通 735円
	包括分	1通 420円
通帳・証書再発行手数料	1件 1,050円	
バンクカード再発行手数料	1件 1,050円	
取引履歴照会事務取扱手数料	1件 1,050円	

その他手数料

手数料名	金額	
自動集金サービス手数料	振替済1件につき 105円	
EB手数料	みなとビジネスWeb	5,250円
	みなと外国為替WEB	3,150円
	パソコンバンク	5,250円
	FAX振込	月間 1,050円
	ファクシミリ	1,050円(注5)
テレホン	無料	
MT/FD持込処理手数料	5,250円	

(注5) ファクシミリは照会、連絡1回につき10.5円いただきます。

※貸金庫使用料につきましては、サイズ・タイプにより各店ごとに異なります。
詳細は営業店窓口にお問い合わせください。

融資関係手数料

手数料名	金額	手数料名	金額	
住宅ローン取扱手数料	1件 31,500円	有担保ローン手数料	繰上返済手数料	
固定金利特約手数料			固定金利選択型	
融資実行時	1回 5,250円		返済額100万円未満	1回 21,000円
			返済額100万円未満	1回 31,500円
固定金利再選択時	1回 10,500円		返済額100万円以上	1回 52,500円
条件変更手数料			上記以外のもの	
金利種類の変更	1回 10,500円		全額繰上返済	1回 8,400円
不動産担保登記事項の変更			一部繰上返済	
担保物件の差し替え	1回 10,500円		返済額変更なし	1回 8,400円
担保物件の一部解除			返済額変更あり	1回 10,500円
設定順位の変更(順位引下げ)				
根抵当権の極度増額		カードローン手数料		
債務者の変更	1回 31,500円	ローンカード発行手数料(借 再発行)	1件 1,050円	
その他の条件変更	1回 5,250円	火災保険質権設定手数料	1件 1,050円	

※別途保証会社手数料が必要となる場合があります。

◎金額欄に記載の金額には、5%の消費税等が含まれています。

◎各種手数料は社会情勢の変化等により内容を変更することがあります。

昭和 24年	9月	七福相互無尽株式会社設立(本店：神戸市生田区元町通6丁目53番地の5)
昭和 26年	8月	本店を神戸市生田区楠町2丁目37番地に移転
昭和 26年	10月	相互銀行業免許取得、株式会社七福相互銀行に商号変更
昭和 30年	3月	本店を神戸市生田区三宮町2丁目18番地に移転
昭和 41年	10月	株式会社阪神相互銀行に商号変更
昭和 47年	9月	大阪証券取引所市場第二部へ上場
昭和 48年	8月	大阪証券取引所市場第一部へ上場
昭和 48年	9月	オンラインスタート
昭和 50年	4月	外国為替公認銀行として外国為替業務開始
昭和 53年	3月	社債等登録業務取扱認可
昭和 58年	4月	公共債の窓口販売開始
昭和 61年	6月	公共債のディーリング業務開始
昭和 62年	7月	コルレス包括承認取得
平成 元年	2月	普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更
平成 元年	6月	SWIFTに加盟
平成 元年	6月	担保附社債信託法に基づく担保附社債の受託業務開始
平成 元年	12月	東京証券取引所市場第一部へ上場
平成 2年	1月	新オンラインシステム稼働
平成 6年	7月	信託代理業務の取扱開始
平成 7年	10月	株式会社みどり銀行設立(本店：神戸市中央区生田町1丁目4番3号)
平成 11年	4月	株式会社みどり銀行と合併、株式会社みなと銀行に商号変更
平成 12年	2月	株式会社さくら銀行(現 三井住友銀行)より2カ店を営業譲受
平成 12年	4月	投資信託の窓口販売開始
平成 12年	5月	株式会社さくら銀行より2カ店を営業譲受
平成 12年	7月	株式会社さくら銀行の当行株式141,657千株公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化
平成 12年	11月	株式会社さくら銀行より10カ店を営業譲受
平成 12年	12月	北兵庫信用組合より事業の全部譲受
平成 13年	1月	株式会社さくら銀行より10カ店を営業譲受
平成 13年	4月	損害保険の窓口販売開始
平成 13年	7月	御崎支店の開設
平成 13年	10月	神戸商業信用組合と合併
平成 14年	10月	生命保険の窓口販売開始
平成 15年	1月	神戸ポート支店の開設
平成 17年	4月	証券仲介業務開始
平成 19年	4月	上海駐在員事務所開設
平成 19年	4月	海岸通支店の開設
平成 20年	7月	がん・医療保険の窓口販売開始
平成 21年	7月	大久保駅前支店の開設
平成 21年	10月	「みなとエコローン」、「みなと住宅ローン」、「みなと商品購入ローン」の取扱開始
平成 21年	12月	「みなとエコ私募債」の取扱開始
平成 22年	3月	カーボンオフセット定期預金「みなとエコ物語」の取扱開始

大株主の状況

(平成22年3月31日現在)

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	184,828	45.02
みなと銀行共栄会	22,418	5.46
日本生命保険相互会社	12,001	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,194	1.75
みなと銀行従業員持株会	6,716	1.63
ニッセイ同和損害保険株式会社	6,661	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	6,220	1.51
住友生命保険相互会社	5,203	1.26
株式会社東日本銀行	4,872	1.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,079	0.99

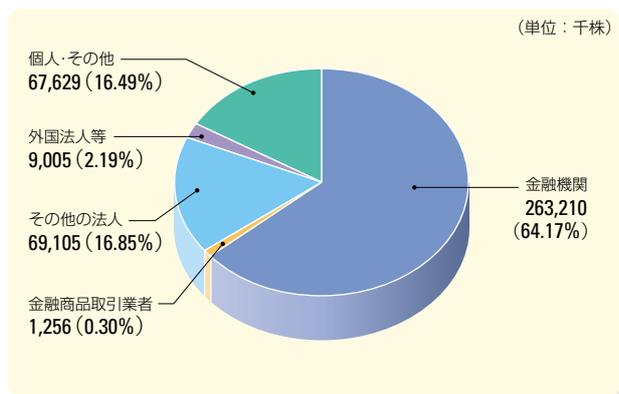
(注) 1.株式会社三井住友銀行の株数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(持株比率40.31%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
2.持株比率は自己株式(461,798株)を控除して計算しております。

発行済株式総数、資本金等の推移

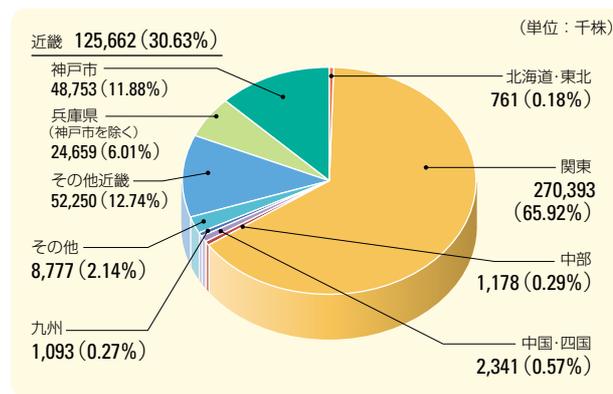
年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成18年12月5日	千株 25,000	千株 407,940	千円 2,300,000	千円 27,208,132	千円 2,252,250	千円 27,160,446	有償 一般募集 発行価格 191円 発行価額 182.09円 資本組入額 92円
平成19年1月5日	3,000	410,940	276,000	27,484,132	270,270	27,430,716	有償 第三者割当 発行価格 182.09円 資本組入額 92円 割当先 野村證券株式会社

単元株式の状況 (平成22年3月31日現在)

●所有者別株式数



●地域別株式数





取締役会長
藪本 信裕



取締役頭取
尾野 俊二



専務取締役
正木 誠司



専務取締役
森 薫



常務取締役
井上 嗣朗



常務取締役
後藤 盛次



取締役(社外役員)
太田 敏郎

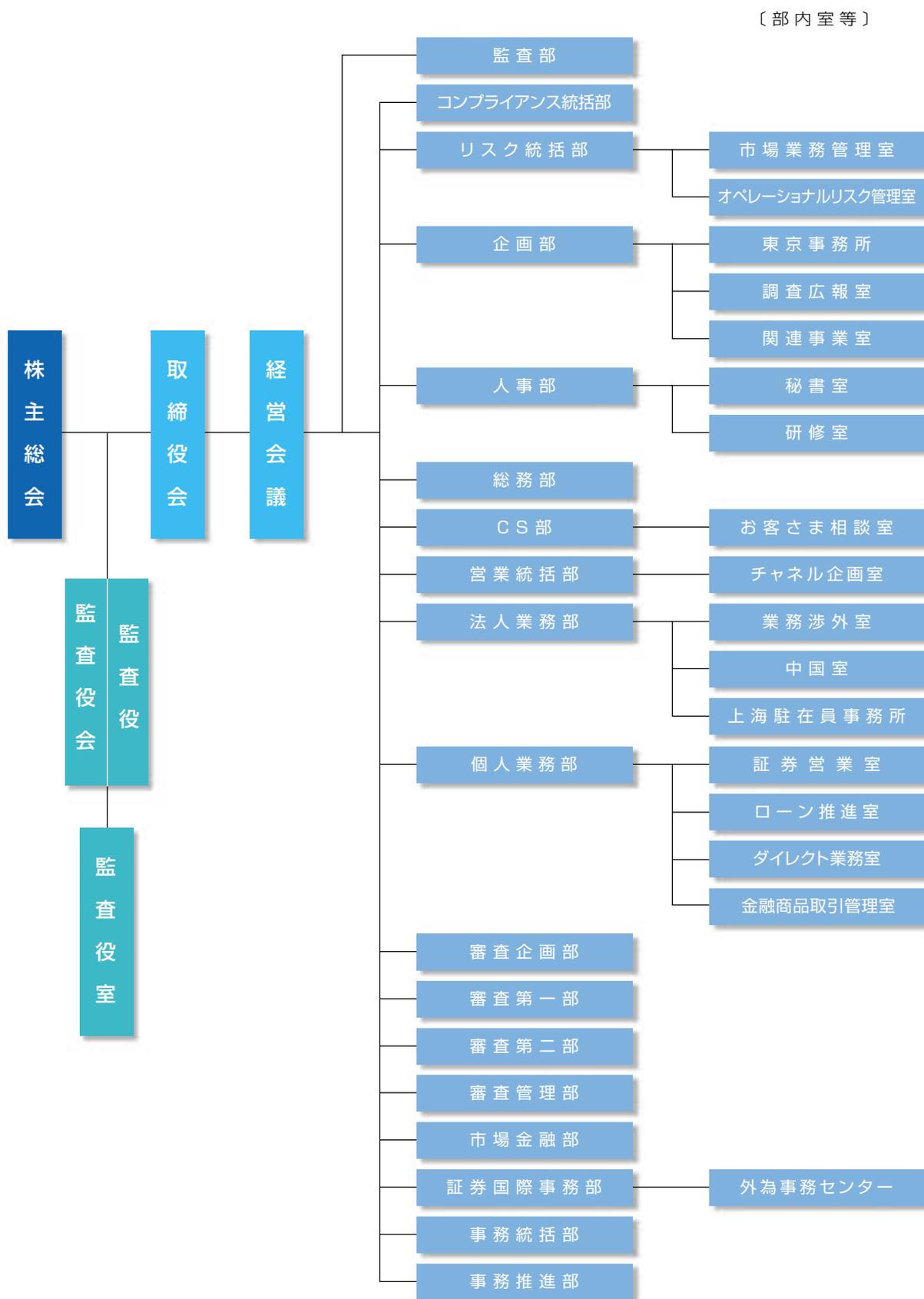
(平成22年6月29日現在)

役員

取締役会長 (代表取締役)	藪本 信裕
※取締役頭取 (代表取締役)	尾野 俊二
※専務取締役 (代表取締役)	正木 誠司
※専務取締役 (代表取締役)	森 薫
※常務取締役	井上 嗣朗
※常務取締役	後藤 盛次
取締役 (社外役員)	太田 敏郎
常勤監査役	今橋 正隆
常勤監査役	須方 輝
監査役 (社外役員)	岡田 信吾
監査役 (社外役員)	長手 務
監査役 (社外役員)	渡邊 勝幸

執行役員 (事務統括部長)	岡田 好記
執行役員 (本店営業部長)	安国 尚史
執行役員 (大阪支店長)	佐園 憲之
執行役員 (梅田支店長)	押条 徹夫
執行役員 (個人業務部長)	梶谷 静也
執行役員 (姫路支店長)	児島 孝治
執行役員 (審査企画部長)	水野 三洋
執行役員 (監査部長)	松井 明芳
執行役員 (市場金融部長)	木村 真也
執行役員 (東京支店長 兼 企画部東京事務所長)	宮坂 利影
執行役員 (営業統括部長)	久松 篤
執行役員 (総務部長)	前田 哲治
執行役員 (企画部長)	森本 剛
執行役員 (人事部長)	近藤 智彦

(注) 1. 取締役太田敏郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また、東京証券取引所、大阪証券取引所に対して、独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
 2. 監査役岡田信吾、監査役長手務及び監査役渡邊勝幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、また、東京証券取引所、大阪証券取引所に対して、独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
 3. ※印の取締役は執行役員を兼務しております。



店舗一覽

(平成22年6月30日現在)

店舗 コード	店舗名	所在地	郵便番号	住所	電話番号
神戸市(中央区)	11 本店営業部	神戸大丸百貨店東100m	651-0193	神戸市中央区三宮町2-1-1	078(331)8141
	44 春日野	阪急春日野道駅南側	651-0071	神戸市中央区筒井町3-12-14	078(241)8333
	111 三宮	JR三ノ宮駅西口南側、神戸交通センタービル内	650-0021	神戸市中央区三宮町1-10-1	078(393)2791
	141 北野坂	山手幹線・北野坂通り交差点山側角	650-0004	神戸市中央区中山手通1-24-4	078(241)5821
	163 神戸駅前	JR神戸駅北200m、国道28号線沿い北側	650-0015	神戸市中央区多聞通2-1-2	078(341)1864
神戸市(東灘区)	12 本山	JR摂津本山駅北、ダイエーグルメシティ本店東隣	658-0072	神戸市東灘区岡本1-9-2	078(451)4381
	28 青木	阪神青木駅南、青木商店街	658-0027	神戸市東灘区青木6-4-15	078(452)7641
	50 六甲アイランド	ジ・アンタナテ内マーケットシーン	658-0032	神戸市東灘区向洋町中5-15	078(857)0880
	68 住吉	JR住吉駅北側	658-0051	神戸市東灘区住吉本町1-7-7	078(821)2521
	116 東部市場	東部市場内	658-0023	神戸市東灘区深江浜町1-1	078(452)6832
	132 阪急御影	阪急御影駅南50m	658-0047	神戸市東灘区御影2-3-10	078(842)1501
	143 甲南	JR甲南山手駅南東150m、国道2号線沿いセルバ1階	658-0011	神戸市東灘区森南町1-5-1-103	078(431)4101
神戸市(灘区)	13 水道筋	水道筋3丁目バス停前	657-0831	神戸市灘区水道筋3-10-1	078(861)5701
	103 六甲道	JR六甲道駅南側、駅前メイン六甲Aビル内	657-0038	神戸市灘区深田町4-1-39	078(856)3550
神戸市(兵庫区)	15 兵庫	神戸高速鉄道・神戸電鉄新開地西出口北、神鉄ビル向い	652-0802	神戸市兵庫区水木通1-4-7	078(577)2631
	16 夢野	神戸市バス夢野町2丁目バス停前	652-0058	神戸市兵庫区菊水町6-3-16	078(521)1301
	115 御崎	神戸市営地下鉄海岸線御崎公園駅東150m	652-0855	神戸市兵庫区御崎町1-1-18	078(681)3761
	162 中央市場	神戸市営地下鉄海岸線中央市場駅前1番出口上る	652-0844	神戸市兵庫区中之島1-1-5	078(681)0931
神戸市(長田区)	17 長田	神戸市バス長田神社前バス停前、長田神社東側	653-0811	神戸市長田区大塚町2-3-12	078(691)1151
	18 大橋	新長田地下鉄ビル1階	653-0841	神戸市長田区松野通1-2-1	078(611)5391
神戸市(北区)	21 西鈴蘭台	神戸電鉄西鈴蘭台駅前	651-1131	神戸市北区北五葉1-1-17	078(591)4411
	42 谷上	北神急行電鉄・神戸電鉄谷上駅構内	651-1245	神戸市北区谷上東町1-1	078(583)5281
	65 神戸北町	神戸北町ニュータウン内、コープこうべコープデイズ神戸北町店隣	651-1233	神戸市北区日の峰2-6-2	078(581)5190
	108 藤原台	神戸電鉄岡場駅前、エコーレ リラ2階	651-1302	神戸市北区藤原台中町1-2-2	078(987)1200
	148 鈴蘭台	神戸電鉄鈴蘭台駅北50m	651-1111	神戸市北区鈴蘭台北町1-9-11	078(591)9011
神戸市(須磨区)	19 板宿	山陽電鉄・神戸市営地下鉄板宿駅南250m東側	654-0023	神戸市須磨区戎町2-2-6	078(732)0101
	22 高倉台	高倉台団地内、高倉台小学校北側	654-0081	神戸市須磨区高倉台4-2-8	078(734)1661
	29 横尾	神戸市営地下鉄妙法寺駅前、リファール横尾内	654-0131	神戸市須磨区横尾1-5	078(743)1360
	170 須磨ニュータウン	神戸市営地下鉄名谷駅前、名谷センタービル内	654-0154	神戸市須磨区中落合2-2-5	078(792)6101
	184 月見山	山陽電鉄月見山駅南150m、コープこうべ須磨店北隣	654-0051	神戸市須磨区月見山本町1-9-27	078(734)7501
神戸市(垂水区)	20 垂水	JR垂水駅東出口北側	655-0027	神戸市垂水区神田町2-39	078(707)0435
	23 新多聞	新多聞団地内、神戸市バス舞子高校前バス停前	655-0006	神戸市垂水区本多聞4-1-3	078(783)6223
	180 舞子	ダイエー舞子店隣	655-0046	神戸市垂水区舞子台6-20-15	078(782)0371

(平成22年6月30日現在)

	店舗 コード	店舗名	所在地	郵便番号	住所	電話番号
神戸市(西区)	47	西神ニュータウン西	コープこうべ西神店隣、かすがプラザ内	651-2276	神戸市西区春日台3-3	078(961)3251
	48	西神中央	神戸市営地下鉄西神中央駅西隣	651-2273	神戸市西区靴台5-10-2	078(991)5721
	149	押部谷	神戸電鉄押部谷駅北側	651-2213	神戸市西区押部谷町福住628	078(995)0234
	197	伊川谷	コープこうべコープデイズ神戸西店向い側	651-2111	神戸市西区池上2-22-6	078(975)7701
	199	岩岡	カナート西神戸店(イズミヤ)西向い	651-2412	神戸市西区竜が岡1-3-4	078(967)5611
伊丹市(西)	55	川西	阪急川西能勢口駅西出口北50m	666-0016	川西市中央町7-22	072(759)3621
	56	伊丹	伊丹阪急駅ビル1-2階	664-0858	伊丹市西台1-1-1	072(772)1721
	60	昆陽里	イズミヤ昆陽店西隣	664-0027	伊丹市池尻1-21	072(779)9051
尼崎市	51	尼崎	国道2号線玉江橋西300m	660-0881	尼崎市昭和通5-165	06(6411)9541
	52	武庫之荘	阪急武庫之荘駅北50m	661-0035	尼崎市武庫之荘1-5-8	06(6436)4475
	237	塚口	阪急塚口駅南、さんさんタウン1番館1階	661-0012	尼崎市南塚口町2-1-1-101	06(6427)8531
宝塚市	57	逆瀬川	阪急逆瀬川駅西側	665-0035	宝塚市逆瀬川2-1-9	0797(71)3331
	66	宝塚	阪急宝塚駅南ソリオ2内	665-0845	宝塚市栄町2-1-2	0797(86)8150
西宮市	59	鳴尾	阪神鳴尾駅北300m、ダイエーグルメシティ北鳴尾店西隣	663-8182	西宮市学文殿町1-9-25	0798(48)5721
	151	西宮	阪神西宮駅北西300m、国道2号線沿い	662-0971	西宮市和上町6-19	0798(34)5001
	154	甲東園	阪急甲東園駅西、アプリ甲東内	662-0812	西宮市甲東園3-2-29	0798(52)0661
芦屋市	158	芦屋駅前	JR芦屋駅北100m、ラポルテ本館北向い	659-0093	芦屋市船戸町5-1	0797(32)3700
三田市(篠山)	321	三田	三田市役所前	669-1529	三田市中央町4-41	079(563)4031
	323	篠山	JRバス西町バス停北100m	669-2335	篠山市乾新町68	079(552)2133
	393	柏原	八幡筋通り沿い、丹波市役所柏原支所前	669-3309	丹波市柏原町柏原12	0795(72)2840
明石市	77	朝霧	コープこうべ大蔵谷店南側	673-0844	明石市東野町1-2	078(911)6810
	78	明南	JR西明石駅北東徒歩15分、コープこうべ西明石店南東50m	673-0001	明石市明南町1-3-10	078(927)4111
	84	明石	JR・山陽電鉄明石駅南側	673-0891	明石市大明石町1-5-12	078(918)2323
	117	大久保駅前	JR大久保駅北約200m国道2号線沿い	674-0051	明石市大久保町大窪280-1	078(935)6080
	175	明舞	明舞センターバス停西、松が丘ビル内	673-0862	明石市松が丘2-3-7	078(912)2201
	176	西明石	JR西明石駅東口南	673-0041	明石市西明石南町2-13-20	078(927)2895
	178	土山	JR土山駅北側 国道2号線沿	674-0074	明石市魚住町清水2186-27	078(943)2001
	181	魚住	JR魚住駅北西400m、魚住消防署北側	674-0074	明石市魚住町清水140-3	078(947)1851
	303	二見	山陽電鉄東二見駅北側	674-0092	明石市二見町東二見397-2	078(941)4981
加古川市・高砂市・加古郡	79	東加古川	JR東加古川駅南側	675-0101	加古川市平岡町新在家2-264-18	079(425)4505
	83	宝殿	JR宝殿駅南100m	676-0805	高砂市米田町米田136-2	079(432)8722
	87	加古川	JR加古川駅南側	675-0064	加古川市加古川町溝之口510-3	079(423)0211
	89	本荘	山陽電鉄播磨町駅西、播磨小学校南隣	675-0143	加古郡播磨町宮北2-4-3	079(437)3871
	337	高砂	山陽電鉄荒井駅北700m	676-0012	高砂市荒井町中新町8-18	079(443)4301
	339	稲美	稲美町役場西300m、国岡交差点南	675-1115	加古郡稲美町国岡2-12-1	079(492)6231
	437	志方	神姫バス志方西口バス停前	675-0321	加古川市志方町志方町1490-1	079(452)3580

店舗一覽

(平成22年6月30日現在)

店舗コード	店舗名	所在地	郵便番号	住所	電話番号
北播磨	85 三木	神戸電鉄三木駅西方700m	673-0403	三木市末広3-8-21	0794(82)0980
	86 西脇	西脇市バスターミナル東150m	677-0015	西脇市西脇字セジアン968-6	0795(22)4853
	88 志染	神戸電鉄志染駅前	673-0551	三木市志染町西自由が丘1-350	0794(85)1681
	106 小野	神戸電鉄小野駅北側小野バス停そば	675-1372	小野市本町56-7	0794(62)7870
	325 社	社環状線 社派出所前	673-1431	加東市社566-5	0795(42)3800
	334 加西	加西市役所西へ400m	675-2311	加西市北条町横尾298-1	0790(42)1272
中播磨・西播磨	81 姫路	JR姫路駅北200m	670-0902	姫路市白銀町24	079(223)3761
	343 山崎	中国自動車道山崎IC北側山崎バス停前	671-2576	宍粟市山崎町鹿沢52-1	0790(62)1500
	345 網干	山陽電鉄網干駅南50m	671-1234	姫路市網干区新在家1407	079(272)1151
	346 龍野	ダイエー龍野店隣	679-4167	たつの市龍野町富永150	0791(62)1361
	347 家島	家島汽船真浦浅橋南東700m、家島小学校手前	672-0101	姫路市家島町真浦2140	079(325)1211
	349 姫路中央	JR姫路駅南、パナソニック第2ビル	670-0962	姫路市南駅前町100	079(288)2201
	358 家島支店坊勢(出)	家島消防団坊勢分団東隣	672-0103	姫路市家島町坊勢157	079(326)0677
	454 野里	慶雲寺バス停前	670-0872	姫路市八代字町裏723-5	079(223)0421
	459 網干駅	JR網干駅北側 糸井バス停前	671-1532	揖保郡太子町糸井字前田188-6	079(276)6750
	460 御着	JR御着駅北側	671-0232	姫路市御国野町御着702-7	079(252)6550
	462 福崎	JR播但線福崎駅前	679-2212	神崎郡福崎町福田313-3	0790(22)7340
	465 相生	JR相生駅南側 播磨病院バス停前	678-0031	相生市旭3-6-2	0791(23)3980
	466 赤穂	JR播州赤穂駅南側	678-0239	赤穂市加里屋駅前町50-3	0791(43)6470
	467 上郡	JR上郡駅北側	678-1231	赤穂郡上郡町上郡110-6	0791(52)1770
淡路	71 洲本	市立図書館南、洲本南淡線沿い	656-0021	洲本市塩屋1-1-9	0799(22)1650
	74 福良	南あわじ市役所南淡庁舎隣	656-0501	南あわじ市福良甲512-47	0799(52)0332
	352 津名	淡路交通志筑バスターミナル西50m	656-2131	淡路市志筑3166-1	0799(62)0786
	413 岩屋	岩屋総合事務所北側	656-2401	淡路市岩屋1351-1	0799(72)5180
	417 湊	南あわじ市役所西淡庁舎西側	656-0332	南あわじ市湊33-3	0799(36)5685
但馬	702 香住	国道178号線沿い、金刀比羅神社前	669-6544	美方郡香美町香住区香住1824-5	0796(36)1316
	705 豊岡	豊岡駅前再開発ビル「アイティ」東向かい	668-0032	豊岡市千代田町10-21	0796(22)6207
	710 和田山	玉置交差点南角	669-5213	朝来市和田山町玉置662-2	079(672)2378
東京都	70 東京	JR神田駅東口から中央通りを日本橋方面に300m	103-0022	東京都中央区日本橋室町4-5-1	03(5200)0666
大阪府	31 大阪	御堂筋本町北御堂北側、瓦町ビル6階	541-0048	大阪市中央区瓦町4-2-14	06(6228)3710
	33 梅田	扇町通神山交差点南350m	530-0047	大阪市北区西天満6-3-17	06(6361)3491
	40 千里山	阪急千里山駅東側	565-0842	吹田市千里山東2-27-10	06(6380)5641

店舗一覽

	名称	所在地	電話番号
海外	上海駐在員事務所 (日本美納都銀行股份有限公司 上海代表処)	中華人民共和国上海市銅仁路195号 中欣大廈3312号室	(86-21)6289-8080

上記の他、非対面式個人ローン専門店「神戸ポート支店(店舗コード790 電話番号0120-371-052)」
非対面式インターネット・テレフォン専門店「海岸通支店(店舗コード780 電話番号0120-037-120)」があります。

住宅ローンプラザ・店舗外自動サービスコーナー

住宅ローンプラザ

(平成22年6月30日現在)

店舗名	所在地	郵便番号	住所	電話番号
姫路 住宅ローンプラザ	みなと銀行 姫路中央支店内	670-0962	姫路市南駅前町100	079(288)2277
加古川 住宅ローンプラザ	みなと銀行 加古川支店2階	675-0064	加古川市加古川町溝之口510-3	079(423)0248
西明石 住宅ローンプラザ	みなと銀行 西明石支店内	673-0041	明石市西明石南町2-13-20	078(927)3062
西神 住宅ローンプラザ	みなと銀行 西神ビル1階	651-2274	神戸市西区竹の台6-2	078(991)9933
舞子 住宅ローンプラザ	みなと銀行 舞子支店2階	655-0046	神戸市垂水区舞子台6-20-15	078(782)4561
藤原台 住宅ローンプラザ	みなと銀行 藤原台支店1階	651-1302	神戸市北区藤原台中町1-2-2	078(987)3350
三宮 住宅ローンプラザ	三宮センタープラザ東館・西端2階	650-0021	神戸市中央区三宮町1-9-1-209	078(332)6650
西宮 住宅ローンプラザ	みなと銀行 西宮支店内	662-0971	西宮市和上町6-19	0798(32)6777
塚口 住宅ローンプラザ	塚口さんさんタウン2番館3階	661-0012	尼崎市南塚口町2-1-2-314	06(6427)8535
梅田 住宅ローンプラザ	みなと梅田ビル10階	530-0047	大阪市北区西天満6-3-17	06(6361)3641

店舗外自動サービスコーナー

(平成22年6月30日現在)

神戸市	尼崎市	姫路市・西播磨
中央区 兵庫県庁 神戸市役所 元町駅前 ポートアイランド 三宮センター街 ハーバーランド 三宮東	関西労災病院 コープ立花 コープ園田	コープ姫路田寺 播磨科学公園都市 赤穂市役所 ジャスコ赤穂店 コープ相生東 プラット赤穂 相生駅
東灘区 阪神御影	西宮市 メルカードむこがわ 甲子園 苔楽園 西宮北口	淡路 パルティ 東浦
灘区 阪急六甲 灘の浜	芦屋市 芦屋浜シーサイドタウン	大阪府 医誠会病院
兵庫区 パークタウン 上湊川 兵庫駅前	三田市 ウッディタウンサティ	(除く企業内設置分)
長田区 鷹取	明石市 魚住駅前 コープ西明石 マイカルタウン明石サティ 大久保東	
北区 北鈴蘭台 コープからと グリーンガーデン北神戸SC ジャスコつくしが丘店	加古川市・高砂市・加古郡 播磨町役場 稲美町役場 コープ神吉 別府 かん野 曾根	
須磨区 JR須磨駅前 落合 板宿北	西脇市・三木市・加西市・東播磨 小野市役所 小野市民病院 小野駅 小野サティ 兵庫教育大学 加東市役所 ジャスコ社店 カナート西脇店	
垂水区 福田 上高丸 グルメシティ小東山店 ジェームス山サティ 神戸掖済会病院 ティオ舞子 多聞台 神陵台 東垂水		
西区 西神南 かりばプラザ コープ月が丘 学園都市 西神戸サティ		
伊丹市 関西スーパー緑ヶ丘店		
宝塚市 イズミヤ小林店		

住宅ローンプラザ・店舗外自動サービスコーナー

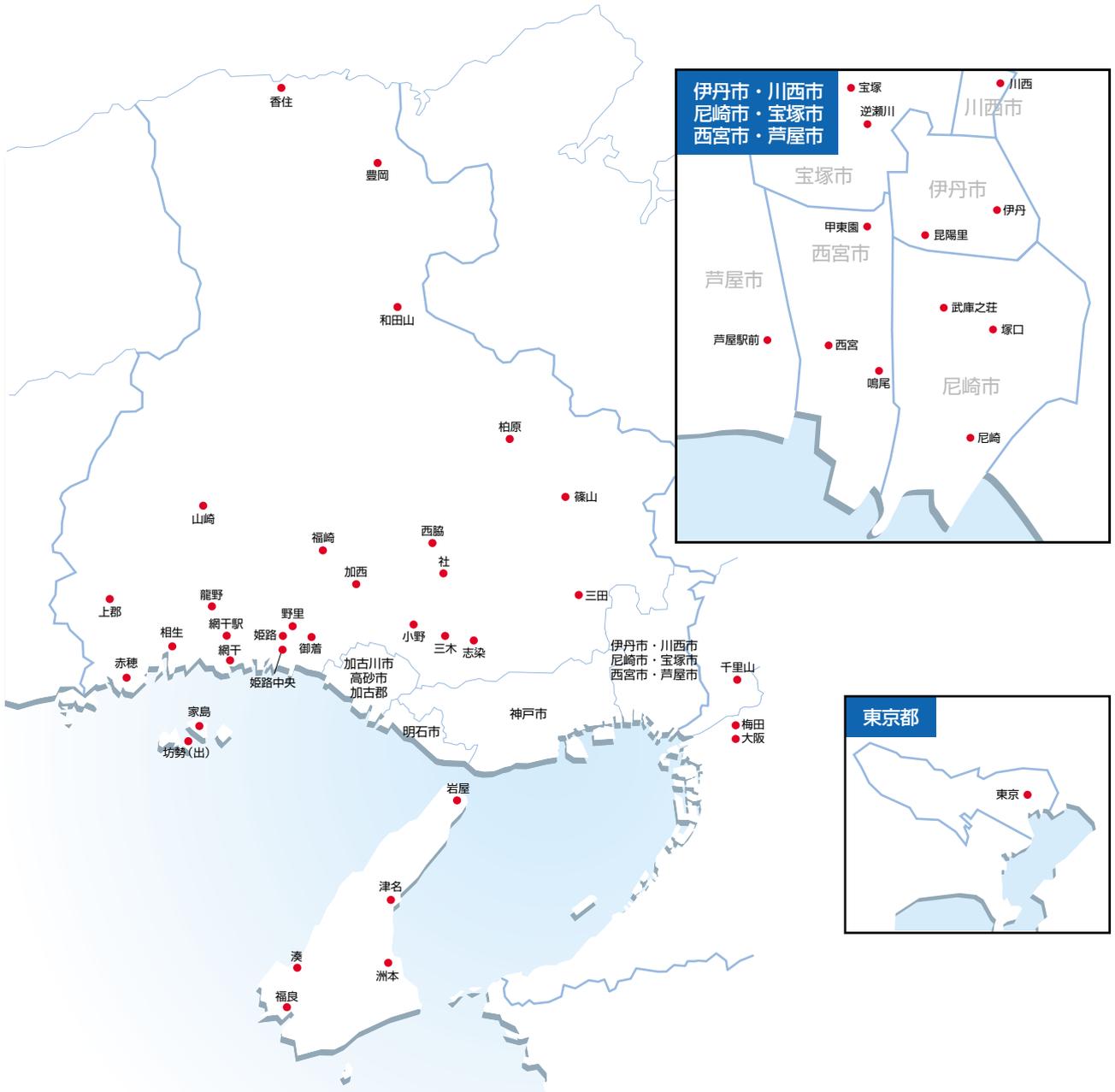
現金自動機器設置台数 (平成22年6月30日現在)

区分：現金自動預入支払機 店内：404台 店外：139台 合計 543台

店舗配置図

(平成22年6月30日現在)

店舗配置図



資料編

連結情報

連結情報	46
連結財務諸表	49
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成21年度）	53

単体情報

財務諸表・単体	58
重要な会計方針・注記事項（平成21年度）	62
損益の状況	64
預金業務	68
貸出業務	70
有価証券関係	73
デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報	79
経営指標	81
その他	82

自己資本の充実の状況等について

（バーゼルⅡ 追加開示項目）

定性的な開示事項	84
定量的な開示事項	84

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

●概況及び組織に関する事項	
○経営の組織	39
○大株主一覧	37
○取締役・監査役の氏名等	38
○店舗一覧	40-44
●主要な業務の内容	26-35
●主要な業務に関する事項	
○事業の概況	4、5
○主な経営指標の推移	
經常収益	4
經常利益	4
当期純利益	4
資本金、発行済株式の総数	4、37
純資産額	4
総資産額	4
預金残高	4
貸出金残高	4
有価証券残高	4
自己資本比率	4、81
配当性向	4
従業員数	4、82
○業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	64
資金運用収支等	64、67
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	65
資金利鞘	82
受取利息・支払利息の増減	66
総資産經常利益率・純資産經常利益率	81
総資産当期純利益率・純資産当期純利益率	81
預金科目別の平均残高	68
定期預金の残存期間別残高	69
貸出金の残高及び平均残高	70
貸出金の残存期間別残高	70
預貸率	72
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	70
貸出金使途別内訳	71
貸出金業種別内訳	71
中小企業等に対する貸出金	71
特定海外債権残高	72
商品有価証券の平均残高	77
有価証券の残存期間別残高	73
有価証券の平均残高	73
預証率	73
●業務運営に関する事項	
○リスク管理の体制	10-13
○法令遵守の体制	14
●財産の状況に関する事項	
○貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書	58-61
○リスク管理債権額	
破綻先債権	7
延滞債権	7
3ヵ月以上延滞債権	7
貸出条件緩和債権	7
○自己資本の充実の状況について	81
○時価等情報	
有価証券の情報	74-77
金銭信託の情報	77
デリバティブ取引情報	79、80
○貸倒引当金期末残高及び期中増減額	72
○貸出金償却の額	72
○会社法による会計監査人の監査	58
○金融商品取引法に基づく監査証明	58

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

●銀行及び子会社等の概況に関する事項	
○銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成	46
○子会社等に関する情報	46
●銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
○事業の概況	47
○主な経営指標の推移	
經常収益	47
經常利益	47
当期純利益	47
純資産額	47
総資産額	47
自己資本比率	47、48
●銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
○連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書	49-51
○リスク管理債権額	
破綻先債権	7
延滞債権	7
3ヵ月以上延滞債権	7
貸出条件緩和債権	7
○自己資本の充実の状況について	48
○セグメント情報	56
○会社法による会計監査人の監査	49
○金融商品取引法に基づく監査証明	49

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律
施行規則第6条に基づく開示事項

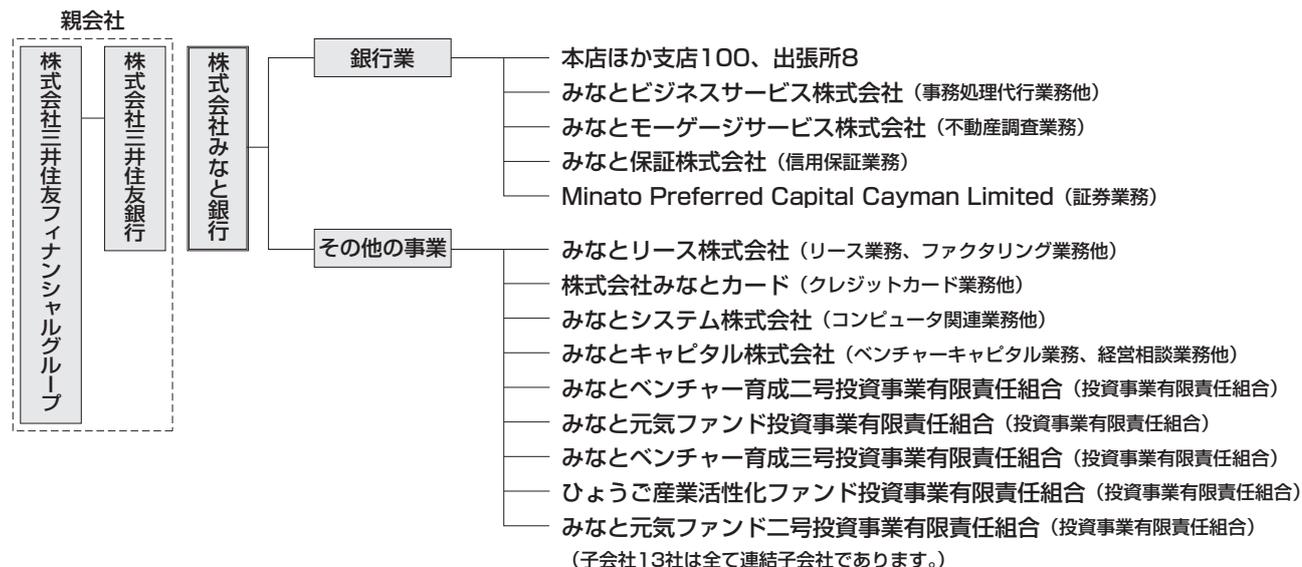
正常債権	6、72
要管理債権	6、7、72
危険債権	6、7、72
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6、7、72

事業の内容

企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、親会社2社及び子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

企業集団の事業系統図



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	設立 年月日
(親会社) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区	百万円 2,337,895	傘下子会社の経営管理 並びにそれに付帯する業務	被所有46.44% (46.44)	平成14年 12月2日
(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	被所有46.44 (1.33)	平成8年 6月6日
(連結子会社) みなとビジネスサービス(株)	神戸市中央区	20	事務処理代行業務他	所有 100.00	昭和57年 9月24日
みなとモーゲージサービス(株)	神戸市中央区	30	不動産調査業務	100.00	平成元年 7月17日
みなと保証(株)	神戸市中央区	1,780	信用保証業務	100.00	昭和58年 5月26日
みなとリース(株)	神戸市中央区	30	リース業務、 ファクタリング業務他	61.00 (56.00)	昭和59年 6月21日
(株)みなとカード	神戸市中央区	350	クレジットカード業務他	96.89 (91.89)	平成2年 7月11日
みなとシステム(株)	神戸市西区	50	コンピュータ関連業務他	100.00 (95.00)	平成11年 3月24日
みなとキャピタル(株)	神戸市中央区	250	ベンチャーキャピタル 業務、経営相談業務他	100.00 (30.00)	平成12年 6月23日
Minato Preferred Capital Cayman Limited	Cayman Islands	10,200	証券業務	100.00	平成19年 9月6日
その他5社	—	—	—	—	—

(注) 1.上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは、Minato Preferred Capital Cayman Limitedであります。
2.上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行であります。
3.「議決権の所有又は被所有割合」欄の（ ）内は、間接所有の割合（内書き）であります。

事業の概況

業績

当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

(主要勘定)

預金の当連結会計年度末残高は、積極的なキャンペーン展開等により個人預金を中心に資金吸収に注力した結果、前連結会計年度末比334億37百万円増の2兆6,517億98百万円となりました。

貸出金の期末残高は、企業の資金需要が低調に推移したことを主因として、前連結会計年度末比491億93百万円減の2兆1,972億39百万円となりました。

有価証券の期末残高は、前連結会計年度末比1,288億76百万円増の5,965億92百万円となりました。

(損益)

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息の減少を主因として、前連結会計年度比38億円減の710億1百万円となりました。一方、預金利息が減少したことに加え、貸倒引当金繰入が大幅に減少した結果、経常利益は89億77百万円と、前連結会計年度比179億84百万円好転しました。

また、当期純利益は35億83百万円と、前連結会計年度比128億96百万円好転しました。

事業の種類別セグメントの業績は、銀行業での経常収益は前連結会計年度比35億54百万円減の670億87百万円、経常費用は前連結会計年度比214億38百万円減の579億48百万円、経常利益は前連結会計年度比178億83百万円増の91億38百万円となりました。また、その他の事業の経常損失は前連結会計年度比70百万円減の1億35百万円となりました。

主な経営指標の推移

	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結経常収益	79,773 ^{百万円}	75,703	81,610	74,801	71,001
連結経常利益 (△は連結経常損失)	11,723 ^{百万円}	12,153	8,770	△9,007	8,977
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	5,558 ^{百万円}	6,948	5,757	△9,312	3,583
連結純資産額	87,259 ^{百万円}	100,073	99,852	88,721	105,261
連結総資産額	2,742,960 ^{百万円}	2,749,716	2,810,282	2,872,916	2,940,448
連結自己資本比率 (国内基準)	9.11 %	9.45	9.72	9.37	10.68
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,157 人 〔790〕	2,204 〔858〕	2,289 〔897〕	2,396 〔917〕	2,428 〔854〕

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

連結自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベース（P.81参照）の双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出において、銀行は先進的計測手法を、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	項 目	平成20年度末	平成21年度末
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	27,484	27,484
	資 本 剰 余 金	49,483	49,483
	利 益 剰 余 金	11,704	15,287
	自 己 株 式(△)	121	122
	社 外 流 出 予 定 額(△)	—	1,641
	連結子法人等の少数株主持分	612	10,548
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	10,000
	計 (A)	89,163	101,039
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
補完的項目 (Tier2)	一 般 貸 倒 引 当 金	16,458	17,451
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	60,000	50,000
	うち永久劣後債務（注2）	20,000	20,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	40,000	30,000
	計	76,458	67,451
	うち自己資本への算入額（B）	70,648	59,386
控 除 項 目	控 除 項 目（注4）（C）	—	—
自 己 資 本 額	（A） + （B） - （C）（D）	159,812	160,426
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産（オン・バランス）項目	1,586,158	1,405,695
	オフ・バランス取引等項目	36,312	28,339
	信用リスク・アセットの額（E）	1,622,470	1,434,035
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ （F）	81,360	67,790
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	6,508	5,423
	計（E）+（F）（H）	1,703,830	1,501,825
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		9.37%	10.68%
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		5.23%	6.72%

（注）1.告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2.告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

（2）一定の場合を除き、償還されないものであること

（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

（4）利払い義務の延期が認められるものであること

3.告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4.告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

5.自己資本額につきましては、平成20年金融庁告示第79号の特例に基づいて算出しております。

連結財務諸表

会計監査人の監査の状況

- 1.当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項によるあずさ監査法人の監査を受けております。
- 2.当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別 前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
現金預け金	43,514	45,462
コールローン及び買入手形	28,323	20,002
買入金銭債権	6,138	5,603
商品有価証券	512	959
有価証券	467,716	596,592
貸出金	2,246,432	2,197,239
外国為替	5,564	5,112
リース債権及びリース投資資産	6,855	7,082
その他資産	30,535	30,411
有形固定資産	35,038	34,187
建物	14,931	14,620
土地	17,460	17,196
建設仮勘定	3	1
その他の有形固定資産	2,642	2,369
無形固定資産	3,755	4,271
ソフトウェア	2,703	2,868
その他の無形固定資産	1,052	1,402
繰延税金資産	19,153	14,681
支払承諾見返	18,103	16,759
貸倒引当金	△38,726	△37,919
資産の部合計	2,872,916	2,940,448

負債の部

(単位：百万円)

科 目	年度別 前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
預 金	2,618,360	2,651,798
譲渡性預金	2,706	11,088
コールマネー及び売渡手形	1,000	—
債券貸借取引受入担保金	16,096	69,372
借 用 金	57,594	47,257
外国為替	105	72
社 債	5,000	5,000
その他負債	59,784	27,954
賞与引当金	790	910
退職給付引当金	3,842	4,061
役員退職慰労引当金	234	193
睡眠預金払戻損失引当金	576	717
支払承諾	18,103	16,759
負債の部合計	2,784,195	2,835,186

純資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別 前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資 本 金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
利益剰余金	11,704	15,287
自己株式	△121	△122
株主資本合計	88,551	92,133
その他有価証券評価差額金	△512	2,447
繰延ヘッジ損益	69	112
評価・換算差額等合計	△442	2,560
少数株主持分	613	10,568
純資産の部合計	88,721	105,261
負債及び純資産の部合計	2,872,916	2,940,448

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経 常 収 益	74,801	71,001
資 金 運 用 収 益	55,390	50,086
貸 出 金 利 息	49,788	44,044
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,580	5,219
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	260	119
買 現 先 利 息	85	20
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	8	2
預 け 金 利 息	1	2
そ の 他 の 受 入 利 息	665	677
役 務 取 引 等 収 益	12,137	11,706
そ の 他 業 務 収 益	5,538	6,512
そ の 他 経 常 収 益	1,735	2,695
経 常 費 用	83,809	62,023
資 金 調 達 費 用	8,644	6,403
預 金 利 息	6,507	4,730
譲 渡 性 預 金 利 息	122	27
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	0	1
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	67	16
借 用 金 利 息	1,682	1,499
社 債 利 息	125	125
そ の 他 の 支 払 利 息	138	1
役 務 取 引 等 費 用	3,208	3,150
そ の 他 業 務 費 用	2,603	2,001
営 業 経 費	35,242	34,796
そ の 他 経 常 費 用	34,109	15,672
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	31,346	13,406
そ の 他 の 経 常 費 用	2,763	2,266
経常利益又は経常損失(△)	△9,007	8,977
特 別 利 益	35	14
固 定 資 産 処 分 益	1	—
償 却 債 権 取 立 益	34	14
特 別 損 失	922	753
固 定 資 産 処 分 損	695	117
減 損 損 失	226	635
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,894	8,238
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	174	2,215
法 人 税 等 調 整 額	△592	2,403
法 人 税 等 合 計	△418	4,618
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△163	36
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,312	3,583

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,484	27,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,484	27,484
資本剰余金		
前期末残高	49,483	49,483
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,483	49,483
利益剰余金		
前期末残高	22,659	11,704
当期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	△9,312	3,583
当期変動額合計	△10,954	3,583
当期末残高	11,704	15,287
自己株式		
前期末残高	△114	△ 121
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△ 1
当期変動額合計	△6	△ 1
当期末残高	△121	△ 122
株主資本合計		
前期末残高	99,512	88,551
当期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	△9,312	3,583
自己株式の取得	△6	△ 1
当期変動額合計	△10,960	3,581
当期末残高	88,551	92,133

(単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△403	△ 512
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△109	2,960
当期変動額合計	△109	2,960
当期末残高	△512	2,447
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△50	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	120	43
当期変動額合計	120	43
当期末残高	69	112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△454	△ 442
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11	3,003
当期変動額合計	11	3,003
当期末残高	△442	2,560
少数株主持分		
前期末残高	794	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△181	9,955
当期変動額合計	△181	9,955
当期末残高	613	10,568
純資産合計		
前期末残高	99,852	88,721
当期変動額		
剰余金の配当	△1,642	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	△9,312	3,583
自己株式の取得	△6	△ 1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△170	12,958
当期変動額合計	△11,131	16,540
当期末残高	88,721	105,261

連結財務諸表

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△9,894		8,238	
減価償却費		2,839		2,798	
減損損失		226		635	
貸倒引当金の増減 (△)		31,346		13,406	
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△237		119	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		307		219	
前払年金費用の増減額 (△は増加)		170		△1,217	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△55		△41	
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△74		141	
資金運用収益		△55,390		△50,086	
資金調達費用		8,644		6,403	
有価証券関係損益 (△)		△140		△3,146	
為替差損益 (△は益)		△93		193	
固定資産処分損益 (△は益)		695		117	
商品有価証券の純増 (△) 減		△54		△447	
貸出金の純増 (△) 減		△36,903		34,192	
預金の純増減 (△)		65,582		34,086	
譲渡性預金の純増減 (△)		△29,462		8,382	
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△360		△337	
有利息預け金の純増 (△) 減		50		△9,965	
コールローン等の純増 (△) 減		22,116		8,855	
コールマネー等の純増減 (△)		1,000		△1,000	
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		16,096		53,276	
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△593		452	
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△12		△33	
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)		165		△227	
資金運用による収入		55,427		50,561	
資金調達による支出		△8,352		△6,623	
その他		1,023		△1,597	
小計		64,068		147,357	
法人税等の支払額		△2,450		△210	
法人税等の還付額		—		667	
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,618		147,814	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		△613,840		△645,350	
有価証券の売却による収入		359,463		384,967	
有価証券の償還による収入		191,367		107,726	
有形固定資産の取得による支出		△1,576		△1,617	
有形固定資産の売却による収入		380		54	
無形固定資産の取得による支出		△1,243		△1,601	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△65,449		△155,820	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入金の返済による支出		—		△10,000	
少数株主からの払込みによる収入		—		10,000	
配当金の支払額		△1,639		△2	
自己株式の取得による支出		△6		△1	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,645		△3	
現金及び現金同等物に係る換算差額		16		△8	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△5,460		△8,017	
現金及び現金同等物の期首残高		48,821		43,361	
現金及び現金同等物の期末残高		43,361		35,343	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項 (平成21年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13社
主要な連結子会社名は、「事業の内容」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社
該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当なし
- (2) 持分法適用の関連会社
該当なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当なし
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 7社 12月末日 5社 1月24日 1社
- (2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等(時価のある株式については連結決算期末月1ヵ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産
当社の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：8年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,087百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
(会計方針の変更)
当連結会計年度末から「[退職給付に係る会計基準]の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。
なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員(執行役員含む)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当連結会計年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
・金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによるヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (12) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は313百万円増加、繰延税金資産は130百万円減少、その他有価証券評価差額金は190百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ131百万円増加しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項(平成21年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項 (平成21年度)

注記事項

連結貸借対照表関係

当連結会計年度末(平成22年3月31日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,774百万円、延滞債権額は55,067百万円であり、ます。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は366百万円であり、ます。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は609百万円であり、ます。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,816百万円であり、ます。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,971百万円であり、ます。

6. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、連結貸借対照表に計上した額は、25,874百万円であり、ます。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 104,127百万円
預け金 0百万円
その他資産 90百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,119百万円
債券貸借取引受入担保金 69,372百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券51,210百万円及びその他資産(手形交換所保証金等)57百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は3,649百万円であり、ます。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、478,945百万円であり、ます。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が468,869百万円あり、ます。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高高のものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相違事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 19,995百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金45,000百万円が含まれております。

12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は19,998百万円であり、ます。

連結損益計算書関係

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. その他経常収益には、部分直接償却取立益1,356百万円を含んでおります。

2. その他の経常費用には、株式等償却474百万円、債権売却損416百万円及び貸出金償却216百万円を含んでおります。

3. 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック(連携して営業を行っている営業店グループ)をグルーピングの単位として取扱っており、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

上記の固定資産のうち、以下の資産については、収益性の低下、及び移転・廃止に伴う遊休化により、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額635百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
東京都	営業用店舗	建物等	13
大阪府	営業用店舗	建物等	164
兵庫県尼崎市	営業用店舗	土地及び建物等	350
兵庫県播州地区	営業用店舗	土地及び建物等	90
兵庫県神戸市須磨区	遊休	建物等	12
兵庫県神戸市灘区	遊休	建物等	4
計			635

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	410,940	—	—	410,940	
種類株式	—	—	—	—	
合計	410,940	—	—	410,940	
自己株式					
普通株式	449	11	—	461	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	449	11	—	461	

(注)増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,641	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	種類株式	—	—	—	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在(単位:百万円)

現金預け金勘定	45,462
有利息預け金	△10,118
現金及び現金同等物	35,343

金融商品関係

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務等の金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金の受入のほか、借入による間接金融や社債の発行により資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

また、当行の一部の連結子会社には、有価証券を保有している会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。取引先の経営状況の変化や種々の業種が抱える固有の事情、景気動向並びに金利、株価及び不動産価格の変動といった経済金融環境の変化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券及び商品有価証券は、主に株式、債券等であり、満期保有、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引等があります。当行では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融資産・負債から生じる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

このほか、その他有価証券で保有する債券の相場変動を相殺する目的で債券先物取引を行っております。

また、一部の連結子会社では、有価証券を保有しており、当該金融商品は、金利変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されており。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の融資業務規程及び信用リスクに関する管理諸規定等に従い、営業貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、審査関連部署のほか営業関連部署により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審査・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部等において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMIによって金利の変動リスクを管理しております。ALMIに関する規則等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において検討されたALMに関する方針に基づき、総合リスク会議（経営会議）において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部等において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会に報告しております。なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理するとともに、為替持高を管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、総合リスク会議での決議を経て、市場リスク管理に関する諸規則に従い行われております。市場金融部では、外部から投資商品を購入しており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。企画部が管理している株式は、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報はALM委員会及び経営会議において定期的に報告されております。

一部の連結子会社が保有する有価証券については、子会社の市場リスク・流動性リスク管理細則に従い管理されており、当行においてモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価・事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスク管理に関する諸規則に基づき実施されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません（注2）参照。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	45,462	45,462	—
(2) コールローン及び買入手形	20,002	20,002	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	959	959	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	72,930	73,389	458
其他有価証券	521,293	521,293	—
(5) 貸出金	2,197,239		
貸倒引当金（※1）	△35,379		
	2,161,860	2,164,379	2,519
資産計	2,822,508	2,825,486	2,978
(1) 預金	2,651,798	2,653,132	△1,334
(2) 譲渡性預金	11,088	11,089	△0
(3) 債券貸借取引受入担保金	69,372	69,372	—
(4) 借入金	47,257	46,359	898
(5) 社債	5,000	4,208	791
負債計	2,784,517	2,784,162	355
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	773	773	—
ヘッジ会計が適用されているもの	197	197	—
デリバティブ取引計	970	970	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表される基準価額によっております。自行保証付私債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、発行先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもつて連結貸借対照表計上額とした場合に比べ「有価証券」が3,210百万円増加、「繰延税金資産」が1,304百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,906百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定要因であります。

(5) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、貸出先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、一部の当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期性預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率等を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 社債

一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した際に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）（※2）	1,878
②組合出資金等（※3）	453
合 計	2,332

（※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式について291百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項 (平成21年度)

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	—	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	20,002	—	—	—	—	—
有価証券	59,755	142,519	218,020	18,499	119,250	11,000
満期保有目的の債券	4,571	25,428	42,051	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	1,595	18,978	38,551	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	2,976	6,450	3,500	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	55,184	117,090	175,968	18,499	119,250	11,000
うち国債	—	11,000	93,000	6,000	118,000	11,000
地方債	18,698	54,821	44,568	11,761	52	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	30,388	37,418	21,993	738	792	—
その他	6,097	13,850	16,406	—	406	—
貸出金(※)	570,948	404,193	296,549	171,837	189,249	476,847
合計	650,706	546,712	514,570	190,337	308,500	487,847

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない66,606百万円、期間の定めのないもの21,007百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※1)	2,517,793	109,828	24,176	—	—	—
譲渡性預金	11,088	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	69,372	—	—	—	—	—
借入金(※2)	702	1,026	437	25,064	17	9
社債	—	—	—	5,000	—	—
合計	2,598,957	110,854	24,613	30,064	17	9

(※1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(※2) 借入金のうち、期限の定めのない借入金20,000百万円については、含めておりません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円)

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務 (A)	△20,720
年金資産 (B)	14,873
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△5,847
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	5,352
未認識過去勤務債務 (F)	65
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△4,29
前払年金費用 (H)	3,632
退職給付引当金 (G)-(H)	△4,061

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金8百万円は、その他負債に含めて計上しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円)

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
勤務費用	625
利息費用	408
期待運用収益	△194
過去勤務債務の費用処理額	△8
数理計算上の差異の費用処理額	1,444
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	221
退職給付費用	2,498

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(臨時に支払った割増退職金を除く)は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0~2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

ストック・オプション等関係

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当ありません。

税効果会計関係

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	18,216百万円
退職給付引当金	3,259百万円
賞与引当金	370百万円
未払事業税	213百万円
減価償却額	205百万円
有価証券償却否認額	1,061百万円
税務上の繰越欠損金	13百万円
その他	1,432百万円
繰延税金資産小計	24,772百万円
評価性引当額	△6,159百万円
繰延税金資産合計	18,613百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,688百万円
前払年金費用	△1,475百万円
退職給付信託設定益	△685百万円
繰延ヘッジ損益	△77百万円
その他	△4百万円
繰延税金負債合計	△3,932百万円
繰延税金資産の純額	14,681百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%
住民税均等割等	0.8%
評価性引当額	15.1%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する経常収益	70,240	4,561	74,801	—	74,801
(2)セグメント間の内部経常収益	400	326	727	(727)	—
計	70,641	4,887	75,529	(727)	74,801
経常費用	79,386	5,094	84,481	(671)	83,809
経常損失(△)	△8,745	△206	△8,951	(35)	△9,007
II 資産・減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,864,593	26,362	2,890,955	(18,038)	2,872,916
減価償却費	2,800	33	2,833	—	2,833
減損損失	226	—	226	—	226
資本的支出	2,935	116	3,051	—	3,051

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業………銀行業

(2) その他の事業……リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業等

3. 事業区分の方法については、従来、「銀行業」「リース業」「その他の事業」の3区分としておりましたが、「リース業」の全セグメントに占める割合が低下したため、当連結会計年度から「リース業」を「その他の事業」に含めて表示しております。なお、「リース業」における経常収益は2,412百万円、経常損失は10百万円、資産は16,247百万円、減価償却費は13百万円、資本的支出は43百万円であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する経常収益	66,730	4,270	71,001	—	71,001
(2)セグメント間の内部経常収益	356	291	648	(648)	—
計	67,087	4,562	71,649	(648)	71,001
経常費用	59,948	4,698	62,646	(622)	62,024
経常利益(△は経常損失)	9,138	△135	9,002	(25)	8,977
II 資産・減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,932,173	26,092	2,958,266	(17,818)	2,940,448
減価償却費	2,745	38	2,783	—	2,783
減損損失	635	—	635	—	635
資本的支出	3,153	32	3,186	—	3,186

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業………銀行業

(2) その他の事業……リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 百万円	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
親会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	直接被所有 45.10% 間接被所有 1.33
		関係 銀行業務 役員5人	財務取引	7,000	借入金

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般の取引先と同様に決定しております。
2. 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。
3. 取引金額は劣後特約借入金の返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

株式会社三井住友銀行(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

1株当たり情報

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	230.69円
1株当たり当期純利益金額	8.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	105,261百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	10,568百万円
普通株式に係る期末の純資産額	94,693百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	410,479千株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
当期純利益	3,583百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	3,583百万円
普通株式の期中平均株式数	410,483千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項なし。

財務諸表・単体

会計監査人の監査の状況

- 1.当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項によるあずさ監査法人の監査を受けております。
- 2.当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 10 期 末 (平成21年3月31日)	第 11 期 末 (平成22年3月31日)
現 金 預 け 金		43,503	45,446
現 金		29,860	26,015
預 け 金		13,642	19,431
コ ー ル ロ ー ン		28,323	20,002
商 品 有 価 証 券		512	959
商 品 国 債		242	184
商 品 地 方 債		270	775
有 価 証 券		471,184	600,151
国 債		214,272	242,612
地 方 債		105,426	192,416
短 期 社 債		5,997	—
社 債		104,598	105,630
株 式		17,848	19,659
そ の 他 の 証 券		23,041	39,832
貸 出 金		2,249,888	2,202,072
割 引 手 形		36,315	27,412
手 形 貸 付		134,649	130,450
証 書 貸 付		1,863,934	1,865,229
当 座 貸 越		214,988	178,979
外 国 為 替		5,564	5,112
外 国 他 店 預 け		1,243	756
買 入 外 国 為 替		698	558
取 立 外 国 為 替		3,622	3,797
そ の 他 資 産		21,491	20,761
未 決 済 為 替 貸		93	174
前 払 費 用		2,427	3,662
未 収 収 益		2,761	2,712
金 融 派 生 商 品		8,099	6,367
そ の 他 の 資 産		8,110	7,843
有 形 固 定 資 産		34,936	34,102
建 物		14,920	14,617
土 地		17,460	17,196
リ ー ス 資 産		276	273
建 設 仮 勘 定		3	1
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,275	2,013
無 形 固 定 資 産		3,835	4,318
ソ フ ト ウ ェ ア		2,805	2,939
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		1,029	1,379
繰 延 税 金 資 産		18,253	14,050
支 払 承 諾 見 返		17,570	16,303
貸 倒 引 当 金		△35,664	△34,860
資 産 の 部 合 計		2,859,400	2,928,420

負債の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 10 期 末 (平成21年3月31日)	第 11 期 末 (平成22年3月31日)
預 金		2,621,453	2,655,711
当 座 預 金		124,043	112,252
普 通 預 金		1,282,243	1,302,263
貯 蓄 預 金		27,097	24,729
通 知 預 金		11,404	10,147
定 期 預 金		1,133,216	1,161,284
定 期 積 金		1,187	505
そ の 他 の 預 金		42,260	44,527
譲 渡 性 預 金		2,706	11,088
コ ー ル マ ネ ー		1,000	—
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		16,096	69,372
借 用 金		57,594	57,457
借 入 金		57,594	57,457
外 国 為 替		105	72
外 国 他 店 借		85	40
売 渡 外 国 為 替		13	27
未 払 外 国 為 替		6	3
社 債		5,000	5,000
そ の 他 負 債		45,452	14,189
未 決 済 為 替 借		91	219
未 払 法 人 税 等		122	2,248
未 払 費 用		3,712	3,814
前 受 収 益		1,769	1,479
給 付 補 て ん 備 金		2	1
金 融 派 生 商 品		6,981	5,397
リ ー ス 債 務		276	273
有 価 証 券 未 払 金		31,531	—
そ の 他 の 負 債		964	755
賞 与 引 当 金		666	795
退 職 給 付 引 当 金		3,769	3,974
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		208	156
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金		576	717
支 払 承 諾		17,570	16,303
負 債 の 部 合 計		2,772,199	2,834,838

純資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 10 期 末 (平成21年3月31日)	第 11 期 末 (平成22年3月31日)
資 本 金		27,484	27,484
資 本 剰 余 金		49,483	49,483
資 本 準 備 金		27,430	27,430
そ の 他 資 本 剰 余 金		22,053	22,053
利 益 剰 余 金		10,799	14,257
利 益 準 備 金		53	53
そ の 他 利 益 剰 余 金		10,745	14,204
別 途 積 立 金		2,325	2,325
繰 越 利 益 剰 余 金		8,420	11,879
自 己 株 式		△121	△122
株 主 資 本 合 計		87,645	91,103
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△514	2,366
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		69	112
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△445	2,478
純 資 産 の 部 合 計		87,200	93,582
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		2,859,400	2,928,420

財務諸表・単体

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第10期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第11期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	経常収益		69,349
資金運用収益		54,236	49,003
貸出金利息		49,039	43,418
有価証券利息配当金		4,564	5,213
コールローン利息		259	119
買現先利息		85	20
債券貸借取引受入利息		8	2
買入手形利息		0	—
預け金利息		1	2
金利スワップ受入利息		—	15
その他の受入利息		275	211
役務取引等収益		10,263	9,817
受入為替手数料		3,272	3,067
その他の役務収益		6,990	6,749
その他業務収益		3,064	4,233
外国為替売買益		808	491
商品有価証券売買益		12	22
国債等債券売却益		2,153	3,702
金融派生商品収益		89	12
その他の業務収益		0	4
その他経常収益		1,784	2,746
株式等売却益		9	24
その他の経常収益		1,775	2,721
経常費用		78,531	57,213
資金調達費用		8,662	6,515
預金利息		6,512	4,732
譲渡性預金利息		122	27
コールマネー利息		0	1
債券貸借取引支払利息		67	16
借入金利息		1,682	1,600
社債利息		125	125
金利スワップ支払利息		136	—
その他の支払利息		15	11
役務取引等費用		3,753	3,685
支払為替手数料		675	624
その他の役務費用		3,078	3,060
その他業務費用		508	97
国債等債券売却損		508	97
営業経費		33,666	33,141
その他経常費用		31,939	13,774
貸倒引当金繰入額		29,686	12,218
貸出金償却		6	13
株式等売却損		5	—
株式等償却		1,385	247
その他の経常費用		855	1,294
経常利益又は経常損失(△)		△9,182	8,587
特別利益		20	5
償却債権取立益		20	5
特別損失		918	742
固定資産処分損		691	106
減損損失		226	635
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△10,080	7,850
法人税、住民税及び事業税		61	2,190
法人税等調整額		△1,290	2,201
法人税等合計		△1,229	4,391
当期純利益又は当期純損失(△)		△8,850	3,458

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	第10期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第11期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	27,484	27,484
当 期 変 動 額	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	27,484	27,484
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	27,430	27,430
当 期 変 動 額	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	27,430	27,430
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	22,053	22,053
当 期 変 動 額	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	22,053	22,053
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	49,483	49,483
当 期 変 動 額	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	49,483	49,483
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	53	53
当 期 変 動 額	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	53	53
そ の 他 利 益 剰 余 金		
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	2,325	2,325
当 期 変 動 額	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	2,325	2,325
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	18,913	8,420
当 期 変 動 額	—	—
剰 余 金 の 配 当	△1,642	—
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△8,850	3,458
当 期 変 動 額 合 計	△10,492	3,458
当 期 末 残 高	8,420	11,879
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	21,291	10,799
当 期 変 動 額	—	—
剰 余 金 の 配 当	△1,642	—
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△8,850	3,458
当 期 変 動 額 合 計	△10,492	3,458
当 期 末 残 高	10,799	14,257

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	第10期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第11期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△114	△121
当 期 変 動 額	—	—
自 己 株 式 の 取 得	△6	△1
当 期 変 動 額 合 計	△6	△1
当 期 末 残 高	△121	△122
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	98,144	87,645
当 期 変 動 額	—	—
剰 余 金 の 配 当	△1,642	—
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△8,850	3,458
自 己 株 式 の 取 得	△6	△1
当 期 変 動 額 合 計	△10,498	3,457
当 期 末 残 高	87,645	91,103
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	△467	△514
当 期 変 動 額	—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△47	2,881
当 期 変 動 額 合 計	△47	2,881
当 期 末 残 高	△514	2,366
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	△50	69
当 期 変 動 額	—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	120	43
当 期 変 動 額 合 計	120	43
当 期 末 残 高	69	112
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	△518	△445
当 期 変 動 額	—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	73	2,924
当 期 変 動 額 合 計	73	2,924
当 期 末 残 高	△445	2,478
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	97,625	87,200
当 期 変 動 額	—	—
剰 余 金 の 配 当	△1,642	—
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△8,850	3,458
自 己 株 式 の 取 得	△6	△1
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	73	2,924
当 期 変 動 額 合 計	△10,425	6,381
当 期 末 残 高	87,200	93,582

重要な会計方針・注記事項 (平成21年度)

重要な会計方針

第11期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等（時価のある株式については決算期末月1ヵ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,103百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理

（会計方針の変更）

当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当事業年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は313百万円増加、繰延税金資産は130百万円減少、その他有価証券評価差額金は190百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ131百万円増加しております。

表示方法の変更

「有価証券未払金」は従来、区分掲記しておりましたが、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他の負債」に含めて表示しております。

なお、当事業年度においては「その他の負債」に114百万円含まれております。

注記事項

貸借対照表関係

第11期(平成22年3月31日)

1. 関係会社の株式及び出資総額 4,338百万円
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,738百万円、延滞債権額は55,347百万円であり

ます。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は366百万円であり、
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は609百万円であり、
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,060百万円であり、

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,971百万円であり、

7. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、貸借対照表に計上した額は、25,874百万円であり、

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	104,127百万円
預け金	0百万円
その他の資産	90百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,119百万円
債券貸借取引受入担保金	69,372百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券51,210百万円及びその他の資産(手形交換所保証金等)57百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は3,645百万円であり、

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、463,620百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が453,544百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 19,862百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円
 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,200百万円が含まれております。
 13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は19,998百万円であり、
 15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

損益計算書関係

第11期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. その他の経常収益には、部分直接償却取立益1,356百万円を含んでおります。
 2. その他の経常費用には、債権売却損108百万円を含んでおります。
 3. 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック(連携して営業を行っている営業店舗グループ)をグルーピングの単位として取扱っており、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

上記の固定資産のうち、以下の資産については、収益性の低下、及び移転・廃止に伴う遊休化により、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額635百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額(百万円)
東京都	営業用店舗	建物等	13
大阪府	営業用店舗	建物等	164
兵庫県尼崎市	営業用店舗	土地及び建物等	350
兵庫県播磨地区	営業用店舗	土地及び建物等	90
兵庫県神戸市須磨区	遊休	建物等	12
兵庫県神戸市灘区	遊休	建物等	4
計			635

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。

株主資本等変動計算書関係

第11期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	449	11	—	461	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	449	11	—	461	

(注) 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計関係

第11期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,177百万円
退職給付引当金	3,222百万円
賞与引当金	323百万円
未払事業税	210百万円
減価償却	180百万円
有価証券償却否認額	1,077百万円
その他	1,280百万円
繰延税金資産小計	22,473百万円
評価性引当額	△4,564百万円
繰延税金資産合計	17,908百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△1,475百万円
退職給付信託設定益	△685百万円
繰延ヘッジ損益	△77百万円
その他有価証券評価差額金	△1,619百万円
繰延税金負債合計	△3,857百万円
繰延税金資産の純額	14,050百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%
住民税均等割等	0.8%
評価性引当額	15.0%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9%

1株当たり情報

	当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	227.98円
1株当たり当期純利益金額	8.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

- (1) 1株当たり純資産額

	当事業年度末(平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	93,582百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	93,582百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	410,479千株

- (2) 1株当たり当期純利益金額

	当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
当期純利益	3,458百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	3,458百万円
普通株式の期中平均株式数	410,483千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

重要な後発事象

該当事項なし。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
資金運用収支	45,573	42,488
役員取引収支	6,509	6,132
その他業務収支	2,556	4,135
業務粗利益 (業務粗利益率)	54,639 2.01%	52,755 1.86%
一般貸倒引当金繰入額	△4,478	△ 945
経費（臨時的経費を除く）	△32,564	△ 31,393
業務純益	22,075	21,362
臨時損益	△26,778	△ 11,829
経常利益	△9,182	8,587

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	53,513	775	54,288	48,384	724	49,108
資金調達費用	8,438	276	8,714	6,368	253	6,621
資金運用収支	45,075	498	45,573	42,016	471	42,488
役員取引等収益	9,958	305	10,263	9,534	283	9,817
役員取引等費用	3,697	56	3,753	3,637	48	3,685
役員取引等収支	6,260	248	6,509	5,897	234	6,132
その他業務収益	2,256	808	3,064	3,741	491	4,233
その他業務費用	508	—	508	42	54	97
その他業務収支	1,747	808	2,556	3,698	437	4,135
業務粗利益	53,083	1,555	54,639	51,612	1,143	52,755
業務粗利益率	1.96%	5.27%	2.01%	1.84%	2.12%	1.86%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{年換算ベース業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(12,924)	(52)	1.98%	(30,275)	(106)	1.72%
うち貸出金	2,698,621	53,513	2.20	2,798,318	48,384	1.94
うち商品有価証券	2,217,041	48,925	0.98	2,223,815	43,350	0.94
うち有価証券	575	5	0.98	657	6	0.94
うち有価証券	439,651	4,350	0.98	507,741	4,791	0.94
うちコールローン	8,631	56	0.66	19,653	27	0.14
うち買現先勘定	16,469	85	0.52	13,285	20	0.15
うち債券貸借取引受入利息	1,811	8	0.44	1,549	2	0.14
うち預け金	1,280	1	0.12	1,340	0	0.04
資金調達勘定	2,659,787	8,438	0.31	2,758,866	6,368	0.23
うち預金	2,557,154	6,312	0.24	2,658,809	4,686	0.17
うち譲渡性預金	19,527	122	0.62	16,360	27	0.16
うちコールマネー	309	0	0.13	1,561	1	0.12
うち債券貸借取引支払利息	19,838	67	0.34	21,210	16	0.07
うち借入金	57,559	1,682	2.92	55,722	1,499	2.69
うち社債	5,000	125	2.51	5,000	125	2.51

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年度11,351百万円、平成21年度10,580百万円)を控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	29,511	775	2.62%	53,874	724	1.34%
うち貸出金	5,272	113	2.16	5,023	68	1.36
うち有価証券	10,864	208	1.92	31,193	415	1.33
うちコールローン	7,588	202	2.67	10,274	92	0.89
うち預け金	0	0	0.70	1,972	2	0.10
資金調達勘定	(12,924)	(52)	0.94	(30,275)	(106)	0.47
うち預金	29,340	276	1.22	53,727	253	0.21
うち預金	16,334	199	1.22	21,378	46	0.21
うちコールマネー	0	0	2.14	0	0	0.19
うち借入金	—	—	—	2,012	100	4.99

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

(単位：百万円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,715,209	54,236	1.99%	2,821,918	49,003	1.73%
うち貸出金	2,222,313	49,039	2.20	2,228,839	43,418	1.94
うち商品有価証券	575	5	0.98	657	6	0.94
うち有価証券	450,515	4,559	1.01	538,935	5,206	0.96
うちコールローン	16,220	259	1.60	29,927	119	0.40
うち買現先勘定	16,469	85	0.52	13,285	20	0.15
うち債券貸借取引受入利息	1,811	8	0.44	1,549	2	0.14
うち預け金	1,281	1	0.12	3,313	2	0.07
資金調達勘定	2,676,203	8,662	0.32	2,782,319	6,515	0.23
うち預金	2,573,488	6,512	0.25	2,680,187	4,732	0.17
うち譲渡性預金	19,527	122	0.62	16,360	27	0.16
うちコールマネー	310	0	0.13	1,561	1	0.12
うち債券貸借取引支払利息	19,838	67	0.34	21,210	16	0.07
うち借入金	57,559	1,682	2.92	57,734	1,600	2.77
うち社債	5,000	125	2.51	5,000	125	2.51

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年度11,351百万円、平成21年度10,580百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,117	△1,039	77	1,723	△6,852	△5,128
うち貸出金	1,206	△1,928	△721	132	△5,707	△5,575
うち商品有価証券	△0	2	2	0	△0	0
うち有価証券	355	642	998	642	△201	441
うちコールローン	0	11	11	15	△44	△29
うち買現先勘定	△185	△9	△195	△16	△48	△65
うち債券貸借取引受入利息	△38	△2	△41	△1	△4	△5
うち預け金	0	△0	△0	0	△1	△1
支払利息	177	280	458	228	△2,298	△2,069
うち預金	137	209	347	179	△1,805	△1,626
うち譲渡性預金	△116	6	△109	△19	△75	△95
うちコールマネー	0	—	0	1	△0	1
うち債券貸借取引支払利息	66	△0	66	1	△52	△51
うち借入金	△5	198	192	△53	△128	△182

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	251	△276	△24	327	△377	△50
うち貸出金	40	△20	20	△5	△39	△45
うち有価証券	71	△35	35	270	△64	206
うちコールローン	112	△55	56	24	△134	△110
うち預け金	△0	△0	△0	2	△0	2
支払利息	88	△152	△63	114	△138	△23
うち預金	68	△163	△94	10	△164	△153
うち借入金	—	—	—	100	—	100

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計

(単位：百万円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,241	△1,209	32	1,853	△7,085	△5,232
うち貸出金	1,247	△1,949	△701	127	△5,747	△5,620
うち商品有価証券	△0	2	2	0	△0	0
うち有価証券	400	632	1,033	854	△206	647
うちコールローン	68	△0	68	54	△194	△139
うち買現先勘定	△185	△9	△195	△16	△48	△65
うち債券貸借取引受入利息	△38	△2	△41	△1	△4	△5
うち預け金	0	△0	△0	1	△0	0
支払利息	199	174	373	248	△2,395	△2,146
うち預金	155	97	252	188	△1,967	△1,779
うち譲渡性預金	△116	6	△109	△19	△75	△95
うちコールマネー	0	—	0	1	△0	1
うち債券貸借取引支払利息	66	△0	66	1	△52	△51
うち借入金	△5	198	192	4	△86	△81

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成20年度	平成21年度
国内業務部門	役務取引等収益	9,958	9,534
	うち預金・貸出業務	2,546	2,318
	うち為替業務	2,986	2,810
	うち証券関連業務	192	182
	うち代理業務	1,729	1,585
	うち保護預り・貸金庫業務	369	362
	うち保証業務	199	189
	うち投資信託関係業務	1,934	2,083
	役務取引等費用	3,697	3,637
うち為替業務	619	576	
国際業務部門	役務取引等収益	305	283
	うち預金・貸出業務	14	14
	うち為替業務	286	257
	うち保証業務	4	10
	役務取引等費用	56	48
うち為替業務	56	48	
合計	役務取引等収益	10,263	9,817
	役務取引等費用	3,753	3,685

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成20年度	平成21年度
国内業務部門	商品有価証券売却益	12	22
	国債等債券売却損益	1,645	3,660
	金融派生商品収益	89	12
	その他	0	4
	小計	1,747	3,698
国際業務部門	外国為替売却益	808	491
	国債等債券売却損益	—	△54
	小計	808	437
合計	2,556	4,135	

経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
給料・手当	15,558	15,063
退職給付費用	1,862	2,473
福利厚生費	66	111
減価償却費	2,850	2,774
土地建物機械賃借料	1,783	1,825
宮繕費	40	39
消耗品費	499	501
給水光熱費	327	302
旅費	24	25
通信費	673	666
広告宣伝費	393	234
諸会費・寄付金・交際費	161	155
租税公課	1,790	1,726
その他	7,633	7,240
合計	33,666	33,141

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

損益の状況

預金業務

預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度末				平成21年度末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,444,789	—	1,444,789	55.1	1,449,393	—	1,449,393	54.3
うち有利息預金	1,200,584	—	1,200,584	45.7	1,220,818	—	1,220,818	45.7
定期性預金	1,134,403	—	1,134,403	43.2	1,161,790	—	1,161,790	43.6
うち固定金利	1,133,128	—	1,133,128	43.1	1,161,211	—	1,161,211	43.5
うち変動金利	34	—	34	0.0	31	—	31	0.0
その他	23,346	18,913	42,260	1.6	20,520	24,007	44,527	1.7
小計	2,602,539	18,913	2,621,453	99.9	2,631,703	24,007	2,655,711	99.6
譲渡性預金	2,706	—	2,706	0.1	11,088	—	11,088	0.4
合計	2,605,246	18,913	2,624,159	100.0	2,642,792	24,007	2,666,800	100.0

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度				平成21年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,437,350	—	1,437,350	55.4	1,471,772	—	1,471,772	54.6
うち有利息預金	1,199,091	—	1,199,091	46.2	1,204,454	—	1,204,454	44.6
定期性預金	1,106,160	—	1,106,160	42.7	1,174,441	—	1,174,441	43.5
うち固定金利	1,103,855	—	1,103,855	42.5	1,175,282	—	1,175,282	43.5
うち変動金利	40	—	40	0.0	31	—	31	0.0
その他	13,643	16,334	29,977	1.2	12,594	21,378	33,972	1.3
小計	2,557,154	16,334	2,573,488	99.3	2,658,809	21,378	2,680,187	99.4
譲渡性預金	19,527	—	19,527	0.7	16,360	—	16,360	0.6
合計	2,576,681	16,334	2,593,015	100.0	2,675,169	21,378	2,696,547	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成20年度末							
定期預金	241,123	242,664	513,706	52,831	56,380	26,509	1,133,215
うち固定金利定期預金	241,058	242,654	513,696	52,828	56,379	26,509	1,133,128
うち変動金利定期預金	11	10	9	3	0	—	34
うちその他	53	—	—	—	—	—	53
平成21年度末							
定期預金	294,693	254,323	469,762	60,655	57,222	24,627	1,161,284
うち固定金利定期預金	294,644	254,318	469,749	60,655	57,216	24,627	1,161,211
うち変動金利定期預金	8	5	12	0	5	—	31
うちその他	41	—	—	—	—	—	41

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度末		平成21年度末	
	預金残高	構成比 (%)	預金残高	構成比 (%)
個人	2,092,935	80.4	2,126,334	80.8
一般法人	469,654	18.1	466,160	17.7
金融機関他	39,949	1.5	39,208	1.5
合計	2,602,539	100.0	2,631,703	100.0

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

貸出業務

貸出金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度末				平成21年度末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	134,335	314	134,649	6.0	130,153	297	130,450	5.9
証書貸付	1,858,861	5,072	1,863,934	82.8	1,861,131	4,098	1,865,229	84.7
当座貸越	214,988	—	214,988	9.6	178,979	—	178,979	8.1
割引手形	36,315	—	36,315	1.6	27,412	—	27,412	1.3
合計	2,244,501	5,387	2,249,888	100.0	2,197,676	4,395	2,202,072	100.0

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度				平成21年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	136,797	617	137,415	6.2	144,187	297	144,485	6.5
証書貸付	1,826,126	4,654	1,830,780	82.4	1,862,027	4,725	1,866,753	83.8
当座貸越	209,925	—	209,925	9.4	188,254	—	188,254	8.4
割引手形	44,191	—	44,191	2.0	29,345	—	29,345	1.3
合計	2,217,041	5,272	2,222,313	100.0	2,223,815	5,023	2,228,839	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成20年度末							
貸出金残高	302,866	213,600	279,599	194,117	1,044,716	214,988	2,249,888
うち変動金利		124,287	158,602	97,475	770,425	123,533	
うち固定金利		89,312	120,996	96,641	274,291	91,454	
平成21年度末							
貸出金残高	302,213	216,710	248,569	177,195	1,078,402	178,979	2,202,072
うち変動金利		121,050	146,846	95,770	793,808	105,215	
うち固定金利		95,660	101,723	81,425	284,594	73,763	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	貸出金		支払承諾見返	
	平成20年度末	平成21年度末	平成20年度末	平成21年度末
有価証券	5,398	6,586	84	70
債権	34,885	31,040	703	329
商品	—	—	—	—
不動産	615,344	569,615	1,118	1,119
その他	4,019	4,192	—	—
小計	659,647	611,434	1,907	1,518
保証	832,935	892,085	7,816	6,732
信用	757,305	698,552	7,846	8,051
合計	2,249,888	2,202,072	17,570	16,303
(うち劣後特約付貸出金)	(1,500)	(1,500)	—	—

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,104,271	49.08	1,095,473	49.75
運転資金	1,145,616	50.92	1,106,599	50.25
合計	2,249,888	100.00	2,202,072	100.00

貸出金業種別残高

(単位：先、百万円)

業種別	平成20年度末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	108,171	2,248,994	100.00
製造業	2,938	262,477	11.67
農業	85	1,174	0.05
林業	4	22	0.00
漁業	77	393	0.02
鉱業	4	1,313	0.06
建設業	3,270	118,010	5.25
電気・ガス・熱供給・水道業	20	3,951	0.18
情報通信業	212	16,010	0.71
運輸業	735	93,136	4.14
卸売・小売業	4,763	266,750	11.86
金融・保険業	92	49,656	2.21
不動産業	3,244	422,945	18.81
各種サービス業	5,050	290,170	12.90
地方公共団体	48	82,182	3.65
その他	87,629	640,800	28.49
特別国際金融取引勘定分	4	893	100.00
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
その他	4	893	100.00
合計	108,175	2,249,888	

(単位：先、百万円)

業種別	平成21年度末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	103,955	2,201,526	100.00
製造業	2,735	245,717	11.16
農業・林業	86	967	0.04
漁業	72	387	0.02
鉱業・砕石業・砂利採取業	3	1,293	0.06
建設業	2,998	98,474	4.47
電気・ガス・熱供給・水道業	22	3,698	0.17
情報通信業	223	15,853	0.72
運輸業・郵便業	692	91,012	4.13
卸売・小売業	4,426	254,520	11.56
金融・保険業	78	51,652	2.35
不動産業、物品賃貸業	3,329	456,153	20.72
各種サービス業	4,720	244,992	11.13
地方公共団体	43	101,272	4.60
その他	84,528	635,529	28.87
特別国際金融取引勘定分	2	546	100.00
政府等	0	0	0.00
金融機関	0	0	0.00
その他	2	546	100.00
合計	103,957	2,202,072	

(注) 1. 貸出先数は延べ先数を計上しています。

2. 日本標準産業分類の改定に伴い、業種の表示を一部変更しています。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度末	平成21年度末
消費者ローン残高	752,120	760,680
住宅ローン残高	730,246	741,538
その他ローン残高	21,873	19,142

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
貸出先数	107,746	103,538
総先数に占める割合 (総貸出先数)	99.60% (108,171)	99.59% (103,955)
貸出金残高	1,836,143	1,774,701
総貸出金残高に占める割合 (総貸出金残高)	81.64% (2,248,994)	80.61% (2,201,526)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出業務

預貸率

(単位：%)

種 類		平成20年度	平成21年度
期末	国内業務部門	86.15	83.15
	国際業務部門	28.48	18.31
	計	85.73	82.57
期中平均	国内業務部門	86.04	83.12
	国際業務部門	32.27	23.49
	計	85.70	82.65

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金

(単位：百万円)

種 類	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,538	15,016	—	10,538	15,016	15,016	15,961	—	15,016	15,961
個別貸倒引当金	17,439	29,974	22,067	4,698	20,647	20,647	16,474	13,037	5,184	18,899
合計	27,977	44,990	22,067	15,236	35,664	35,664	32,436	13,037	20,201	34,860

貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
貸出金償却額	6	13

金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,366	27,258
危険債権	47,577	41,752
要管理債権	4,585	975
小計	87,529	69,986
正常債権	2,209,267	2,175,177
合計	2,296,797	2,245,164

有価証券関係

保有有価証券残高

期末残高

平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成20年度		平成21年度		平成20年度		平成21年度		
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
国内業務部門	国債	214,272	45.5	242,612	40.4	190,344	42.3	217,025	40.3
	地方債	105,426	22.4	192,416	32.1	115,358	25.6	154,341	28.6
	短期社債	5,997	1.3	—	—	2,345	0.5	1,795	0.3
	社債	104,598	22.2	105,630	17.6	109,028	24.2	111,396	20.7
	株式	17,848	3.8	19,659	3.3	19,403	4.3	19,651	3.6
	その他の証券	3,015	0.6	4,114	0.7	3,172	0.7	3,531	0.7
国際業務部門	その他の証券	20,025	4.2	35,717	5.9	10,864	2.4	31,193	5.8
	うち外国債券	20,025	4.2	35,517	5.9	10,864	2.4	31,154	5.8
	うち外国株式	0	0.0	200	0.0	0	0.0	39	0.0
合計	471,184	100.0	600,151	100.00	450,515	100.0	538,935	100.00	

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成20年度末								
国債	—	50,803	53,729	3,098	70,068	36,572	—	214,272
地方債	24,502	25,829	49,486	5,475	132	—	—	105,426
短期社債	5,997	—	—	—	—	—	—	5,997
社債	22,278	46,131	28,198	4,223	3,765	—	—	104,598
株式	—	—	—	—	—	—	17,848	17,848
その他の証券	2,829	8,940	9,556	682	439	—	593	23,041
うち外国債券	2,829	8,620	8,575	—	—	—	—	20,025
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
合計	55,607	131,705	140,970	13,480	74,406	36,572	18,441	471,184
平成21年度末								
国債	—	11,060	94,263	6,257	119,882	11,148	—	242,612
地方債	20,439	75,001	84,665	12,258	51	—	—	192,416
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	33,449	44,496	26,142	756	785	—	—	105,630
株式	—	—	—	—	—	—	19,659	19,659
その他の証券	6,240	13,904	16,847	46	406	—	2,385	39,832
うち外国債券	6,095	13,124	16,298	—	—	—	—	35,517
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	200	200
合計	60,130	144,462	221,918	19,319	121,126	11,148	22,045	600,151

有価証券関係

預証率

(単位：%)

		平成20年度	平成21年度
期末	国内業務部門	17.31	21.35
	国際業務部門	105.88	148.77
	計	17.95	22.50
期中平均	国内業務部門	17.06	18.97
	国際業務部門	66.51	145.91
	計	17.37	19.98

有価証券関係

平成20年度

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成20年度末	
	借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	512	6

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	14,439	12,636	△ 1,803	857	2,660
債券	405,847	407,304	1,456	2,290	833
国債	213,354	214,272	917	1,515	597
地方債	105,167	105,426	258	384	125
短期社債	5,993	5,997	3	3	—
社債	81,331	81,608	276	387	110
その他	21,710	21,189	△ 520	21	542
合計	441,997	441,130	△ 867	3,168	4,035

(注) 1.借対照表計上額は、株式については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、またそれ以外については、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3.その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成21年3月31日現在における減損処理額は1,108百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるかと認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、決算日の市場価格をもって借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号 平成20年10月28日）を踏まえ、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当事業年度においては、合理的に算定された価額をもって借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって借対照表価額とした場合に比べ「有価証券」が3,503百万円増加、「繰延税金資産」が1,423百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,079百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

当該年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別	平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	359,448	2,163	514

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成20年度末
子会社・子法人等株式		3,728
子法人等投資事業有限責任組合への出資持分		598
その他有価証券	社債	22,990
	非上場株式	1,483
	投資事業有限責任組合等への出資持分	1,253

当該年度中に保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

期 別	平成20年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	52,777	254,179	86,764	36,572
国債	—	104,532	73,167	36,572
地方債	24,502	75,315	5,608	—
短期社債	5,997	—	—	—
社債	22,278	74,330	7,989	—
その他	2,829	18,496	1,121	—
合計	55,607	272,675	87,886	36,572

平成21年度

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成21年度末			
		種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債		57,168	57,540	372
	社債		13,061	13,150	89
	小計		70,229	70,691	461
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債		2,700	2,697	△2
	小計		2,700	2,697	△2
合計			72,930	73,389	458

有価証券関係

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成21年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,928
関連法人等株式	—
合計	3,928

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度末			
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,572	7,052	1,519
	債券	318,831	314,974	3,856
	国債	129,359	128,025	1,333
	地方債	105,138	103,932	1,205
	社債	84,334	83,016	1,318
	その他	31,034	30,523	510
	小計	358,438	352,550	5,887
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,877	7,288	△ 1,410
	債券	148,898	149,342	△ 444
	国債	113,253	113,544	△ 290
	地方債	27,409	27,463	△ 53
	社債	8,234	8,334	△ 99
	その他	7,735	7,781	△ 46
	小計	162,510	164,412	△ 1,901
合計	520,948	516,963	3,985	

時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	1,481
その他	453
合計	1,934

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	95	24	—
債券	381,755	3,690	42
国債	338,220	3,293	17
地方債	25,818	181	22
社債	17,715	215	2
その他	3,111	12	54
合計	384,962	3,727	97

減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当事業年度における減損処理額は、60百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

平成20年度、平成21年度とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
評価差額金	△ 867	3,985
その他有価証券	△ 867	3,985
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	352	—
(△) 繰延税金負債	—	1,619
その他有価証券評価差額金	△ 514	2,366

商品有価証券の売買高及び平均残高

売買高

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度		平成21年度	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
商品国債	5,786	5,066	279	236
商品地方債	1,349	7,510	295	420
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	7,136	12,576	575	657

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	14,376	12,455
合計	14,376	12,455

(注) 国債引受額には直接入札による中期利付国債の落札額は含んでおりません。

公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
国債	12,714	4,901
地方債・政府保証債	8,759	7,150
公共債合計	21,473	12,051
証券投資信託	24,497	33,271

(注) 国債窓口販売額には募入決定後3週間以内の中期利付国債の販売額は含んでおりません。

デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報

平成20年度

取引の状況に関する事項 平成20年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

- 取引の内容と利用目的
 当行の行っておりますデリバティブ取引の内容と利用目的は以下のとおりであります。
 ・ 当行の資産・負債総合管理(ALM)における金利変動リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引。
 ・ 顧客の依頼により行う為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、通貨オプション取引。
 ・ 顧客との取引により発生する為替変動リスクや金利変動リスクを回避する目的で行う為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、通貨オプション取引。
 ・ 当行の保有している債券に対するヘッジの目的で行う債券先物取引、金利スワップ取引。
- 取引に対する取組方針
 当行では、デリバティブ取引を為替や金利等の変動のリスクを回避し、効率的な運用・調達を行うための手段として位置付けて取組んでおります。
- 取引に係るリスクの内容
 デリバティブ取引によって発生するリスクとして、取引先の契約不履行等によって損失が発生する信用リスク、為替や金利等の変動によって損失が発生する市場リスク等があります。これらのリスクを把握・管理していくことが重要であります。
- 取引に係るリスク管理体制
 デリバティブ取引の取引及び管理は、市場金融部・証券国際事務部において、取引権限・取組限度等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制にて取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検証しております。
- 取引の契約額・時価等に関する事項についての補足説明
 デリバティブ取引における想定元本とは、取引において受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本であり、想定元本額自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。
- デリバティブ取引のヘッジ会計適用について
 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。
 なお、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

取引の時価等に関する事項 (平成21年3月31日現在)

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種	類	平成20年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,906	2,906	22	22
		受取変動・支払固定	2,906	2,906	△6	△6
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	3,959	3,959	△22	49	
	買建	3,959	3,959	22	△25	
合計		—	—	16	40	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種	類	平成20年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	6,581	300	△79	△79
		買建	5,933	413	105	105
	通貨オプション	売建	74,136	51,290	△4,980	△496
		買建	74,136	51,290	5,867	1,383
その他	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計		—	—	912	912	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報

デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報

平成21年度

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	9,950	9,890	226	226
	受取変動・支払固定	9,950	9,890	△98	△98
店頭	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	6,085	6,040	△20	75
	買建	6,085	6,040	20	△37
合計	—	—	127	165	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	15,222	15,222	32	32
	為替予約 売建	6,501	—	△109	△109
	買建	5,859	—	119	119
	通貨オプション 売建	47,307	27,094	△3,446	△234
店頭	買建	47,307	27,094	4,049	837
	その他 売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	645	645

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成21年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、借入金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
		受取固定・支払変動	20,000	20,000	198
	受取変動・支払固定	757	—	△1	
	金利先物	—	—	—	
店頭	金利オプション	—	—	—	
	その他	—	—	—	
合計	—	—	—	197	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

該当ありません。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

単体自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という）に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベース（P.48参照）の双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては、先進的計測手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成20年度末	平成21年度末
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	27,484	27,484
	資 本 準 備 金	27,430	27,430
	そ の 他 資 本 剰 余 金	22,053	22,053
	利 益 準 備 金	53	53
	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,745	14,204
	そ の 他	—	10,000
	自 己 株 式(△) 社 外 流 出 予 定 額(△)	121 —	122 1,641
計 (A)	87,645	99,461	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	10,000
補完的項目 (Tier2)	一 般 貸 倒 引 当 金	15,016	15,961
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	60,000	50,000
	う ち 永 久 劣 後 債 務 (注2)	20,000	20,000
	う ち 期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 株 (注3)	40,000	30,000
	計	75,016	65,961
	うち自己資本への算入額 (B)	70,509	59,258
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	—	—
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	158,155	158,720
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,571,857	1,392,731
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	35,778	27,883
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	1,607,636	1,420,614
	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	73,912	60,806
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,913	4,864
	計(E) + (F) (H)	1,681,549	1,481,420
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		9.40%	10.71%
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		5.21%	6.71%

(注) 1.告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
 2.告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3.告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
 4.告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
 5.自己資本額につきましては、平成20年金融庁告示第79号の特例に基づいて算出しております。

利益率

（単位：％）

種 類	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	—	0.29
純資産経常利益率	—	10.07
総資産当期純利益率	—	0.11
純資産当期純利益率	—	4.05

(注) 1.総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2.純資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 3.平成20年度については、経常損失、当期純損失となったため記載しておりません。

経営指標・その他

資金利鞘

(単位：%)

		平成20年度	平成21年度
国内 業務 部門	資金運用利回り	1.98	1.72
	資金調達原価	1.52	1.35
	総資金利鞘	0.46	0.37
国際 業務 部門	資金運用利回り	2.62	1.34
	資金調達原価	2.33	1.21
	総資金利鞘	0.29	0.13
合計	資金運用利回り	1.99	1.73
	資金調達原価	1.54	1.36
	総資金利鞘	0.45	0.37

(注)「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。

1店舗当たり・従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

		平成20年度		平成21年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
預金	1店舗当たり	24,297	24,009	24,466	24,968
	従業員1人当たり	1,305	1,277	1,315	1,299
貸出金	1店舗当たり	20,832	20,576	20,202	20,637
	従業員1人当たり	1,119	1,095	1,086	1,074

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.店舗数には出張所を含んでおります。
3.従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

その他

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		平成20年度		平成21年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金 為替	各地へ向けた分	7,297	5,214,634	7,026	5,892,675
	各地より受けた分	10,424	5,314,047	10,499	6,112,238
代金 取立	各地へ向けた分	187	376,806	149	263,788
	各地より受けた分	199	383,382	167	294,974

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		平成20年度	平成21年度
仕向 為替	売渡為替	1,123	1,015
	買入為替	314	387
被仕向 為替	支払為替	407	486
	取立為替	212	211
合計		2,058	2,100

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

種 類	平成20年度末	平成21年度末
コールローン	84,556	108,002
外国為替	48,258	47,398
貸付金	11,625	10,749
有価証券	50,476	95,648
その他	2,281	2,225
合計	197,196	264,023

従業員の状況

	平成20年度	平成21年度
従業員数	2,020人	2,038人
平均年齢	41歳1ヵ月	40歳6ヵ月
平均勤続年数	15年1ヵ月	14年9ヵ月
平均給与月額	395,918円	389,455円

(注) 1.従業員数には、嘱託及び臨時従業員627人を含んでおりません。また、取締役を兼務しない執行役員5人及び出向者は従業員数に含んでおりません。
2.平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額の算出には、他社から当行への出向者を含んでおりません。
3.平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を含んでおりません。
4.従業員の定年は、満60歳に達した時としております。

自己資本の充実の状況等について

(バーゼルⅡ 追加開示項目)

定性的な開示事項	84
定量的な開示事項	84
自己資本の充実度に関する事項	85、86
信用リスクに関する事項	86-91
信用リスク削減手法に関する事項	91
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	91、92
証券化エクスポージャーに関する事項	92
オペレーショナル・リスクに関する事項	92-94
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	94
銀行勘定における金利リスクに関する事項	94

バーゼルⅡ 追加開示事項

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条又は第26条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違点はございません。
- ロ. 連結子会社の数並びに主な連結子会社の名称及び主な業務の内容につきましては、本誌P.46に記載しております。
- ハ. 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。
- ニ. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハマまで又は第31条第1項第2号イからハマまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。
- ホ. 銀行法（昭和56年法律第59号）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はありません。
- ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等はありません。

自己資本調達手段の概要

当行グループは、自己資本調達手段としては、普通株式・期限付劣後債・永久劣後ローン・期限付劣後ローンにより資本調達を行っております。各々の残高については、連結P.48、単体P.81をご参照ください。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実度につきましては、国内基準で必要とされる4%を大幅に上回る水準を確保しており、経営の健全性・安全性においては十分な水準にあるものと認識しております。

なお、今後の自己資本充実策につきましては、内部留保の積上げを第一義的な施策としつつ、その時々々の経営環境・経営戦略等を踏まえた機動的な資本調達も検討してまいりたいと考えております。

各種リスクに関する事項

各種リスクの管理方針及び手続の概要等、定性的な開示事項につきましては、本誌P.10からP.13及びP.91からP.94に記載しております。

定量的な開示事項

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成に関する事項につきましては、連結P.48、単体P.81にそれぞれ記載しております。

なお、平成21年度末時点において、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等は発行しておりません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

連結

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成20年度		平成21年度	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	0	0	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	85	3
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	475	19	332	13
我が国の政府関係機関向け	10~20	5,002	200	8,578	343
地方三公社向け	20	4	0	2	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	17,781	711	16,553	662
法人等向け	20~100	785,606	31,424	635,381	25,415
中小企業等向け及び個人向け	75	248,922	9,956	248,766	9,950
抵当権付住宅ローン	35	163,453	6,538	158,247	6,329
不動産取得等事業向け	100	229,579	9,183	213,394	8,535
3月以上延滞等	50~150	24,420	976	18,635	745
取立未済手形	20	18	0	34	1
信用保証協会等による保証付	0~10	23,366	934	14,316	572
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100	14,654	586	16,970	678
上記以外	100	106,602	4,264	100,358	4,014
証券化 (オリジネーターの場合)	20~100	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~350	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂 ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	100	2,581	103	2,376	95
信用リスク (標準的手法)		1,622,470	64,898	1,434,035	57,361
オペレーショナル・リスク		81,360	3,254	67,790	2,711
総所要自己資本額			68,153		60,073

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
 2. 信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。
 3. 信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法勘案後の額としております。
 4. オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。
 5. 各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

単体

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成20年度		平成21年度	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	0	0	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	85	3
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	475	19	332	13
我が国の政府関係機関向け	10~20	5,002	200	8,578	343
地方三公社向け	20	4	0	2	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	17,779	711	16,551	662
法人等向け	20~100	786,909	31,476	637,552	25,502
中小企業等向け及び個人向け	75	249,812	9,992	249,824	9,992
抵当権付住宅ローン	35	163,459	6,538	158,258	6,330
不動産取得等事業向け	100	229,579	9,183	213,395	8,535
3月以上延滞等	50~150	23,793	951	18,245	729
取立未済手形	20	18	0	34	1
信用保証協会等による保証付	0~10	23,366	934	14,316	572
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100	17,584	703	20,330	813
上記以外	100	86,669	3,466	80,320	3,212
証券化 (オリジネーターの場合)	20~100	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~350	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂 ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	100	3,180	127	2,785	111
信用リスク (標準的手法)		1,607,636	64,305	1,420,614	56,824
オペレーショナル・リスク		73,912	2,956	60,806	2,432
総所要自己資本額			67,261		59,256

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
 2. 信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。
 3. 信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法勘案後の額としております。
 4. オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法を採用しております。
 5. 各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

バーゼルⅡ 追加開示事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類	リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等
中央政府及び中央銀行向け 我が国の地方公共団体向け 外国の中央政府等以外の公共部門向け 地方公共団体金融機構向け 我が国の政府関係機関向け 地方三公社向け 金融機関向け 第一種金融商品取引業者向け	OECDのカントリー・リスク・スコア
国際開発銀行向け 法人等向け 証券化	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び期中平均残高 連結

(単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
期末残高	2,995,814	2,246,432	448,046	103,877	9,688	3,098,530	2,197,239	572,041	141,778	7,574
期中平均残高	2,949,824	2,218,921	428,006	99,381	9,798	3,062,594	2,228,173	515,750	107,588	9,204

(注) 1.債券の平均残高の算出につきましては、評価差額益の控除前残高を用いております。

2.オフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

単体

(単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
期末残高	2,979,258	2,249,888	448,008	103,344	9,688	3,083,619	2,202,072	572,004	141,321	7,574
期中平均残高	2,934,226	2,222,313	427,940	98,190	9,798	3,045,637	2,228,839	515,713	106,615	9,204

(注) 1.債券の平均残高の算出につきましては、評価差額益の控除前残高を用いております。

2.オフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 地域別(連結)

(単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	2,974,916	2,245,538	428,041	103,877	9,688	3,062,783	2,196,693	536,840	141,778	7,574
国外	20,898	893	20,004	—	—	35,747	546	35,201	—	—
合計	2,995,814	2,246,432	448,046	103,877	9,688	3,098,530	2,197,239	572,041	141,778	7,574

地域別(単体)

(単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	2,958,360	2,248,994	428,004	103,344	9,688	3,047,871	2,201,526	536,802	141,321	7,574
国外	20,898	893	20,004	—	—	35,747	546	35,201	—	—
合計	2,979,258	2,249,888	448,008	103,344	9,688	3,083,619	2,202,072	572,004	141,321	7,574

業種別（連結）

○本項以下の業種別区分の項目について、日本標準産業分類の改定に伴い、業種の表示を平成21年度より一部変更しております。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内店分	2,994,920	2,245,538	448,046	103,877	9,688	3,097,984	2,196,693	572,041	141,778	7,574
製造業	288,800	262,477	7,456	3,288	1,635	275,159	245,717	11,213	3,119	1,107
農業	1,277	1,174	60	42	—	1,045	967	40	37	—
林業	22	22	—	—	—	388	387	—	—	—
漁業	393	393	—	—	—	1,293	1,293	—	—	—
鉱業	1,313	1,313	—	—	—	109,638	98,474	9,254	1,242	4
建設業	123,942	118,010	4,454	796	7	4,304	3,698	600	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	3,958	3,951	—	—	—	17,421	15,833	1,133	190	7
情報通信業	16,806	15,980	250	235	9	103,770	91,012	10,404	882	66
運輸業	102,677	93,136	7,157	958	13	272,738	254,520	6,056	3,417	3,385
卸売・小売業	283,263	266,750	5,119	2,671	4,033	278,793	50,091	55,067	121,315	2,613
金融・保険業	273,416	47,792	87,751	82,704	3,812	459,828	449,503	6,133	783	235
不動産業	436,506	426,105	6,176	889	0	294,829	244,992	37,798	10,281	153
各種サービス業	297,941	280,929	11,821	3,343	175	294,301	101,272	191,211	0	—
地方公共団体	188,798	82,182	105,041	0	—	984,471	638,927	243,130	508	—
その他	975,801	645,318	212,756	8,945	—	546	546	—	—	—
特別国際金融取引勘定分	893	893	—	—	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	893	893	—	—	—	546	546	—	—	—
合計	2,995,814	2,246,432	448,046	103,877	9,688	3,098,530	2,197,239	572,041	141,778	7,574

業種別（単体）

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内店分	2,978,364	2,248,994	448,008	103,444	9,688	3,083,073	2,201,526	572,004	141,321	7,574
製造業	282,308	262,477	7,438	3,288	1,635	269,324	245,717	11,195	3,119	1,107
農業	1,277	1,174	60	42	—	1,045	967	40	37	—
林業	22	22	—	—	—	388	387	—	—	—
漁業	393	393	—	—	—	1,293	1,293	—	—	—
鉱業	1,313	1,313	—	—	—	109,638	98,474	9,254	1,242	4
建設業	123,930	118,010	4,454	796	7	4,304	3,698	600	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	3,958	3,951	—	—	—	17,397	15,853	1,133	190	7
情報通信業	16,720	16,010	250	235	9	103,732	91,012	10,404	882	66
運輸業	102,646	93,136	7,157	958	13	272,575	254,520	6,056	3,417	3,385
卸売・小売業	283,078	266,750	5,119	2,671	4,033	284,561	51,652	55,067	121,315	2,613
金融・保険業	279,483	49,656	87,751	82,704	3,812	466,404	456,153	6,133	783	235
不動産業	433,274	422,945	6,176	889	0	294,707	244,992	37,779	10,281	153
各種サービス業	307,060	290,170	11,801	3,343	175	294,301	101,272	191,211	0	—
地方公共団体	188,798	82,182	105,041	0	—	963,397	635,529	243,130	51	—
その他	954,097	640,800	212,756	8,412	—	546	546	—	—	—
特別国際金融取引勘定分	893	893	—	—	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	893	893	—	—	—	546	546	—	—	—
合計	2,979,258	2,249,888	448,008	103,344	9,688	3,083,619	2,202,072	572,004	141,321	7,574

バーゼルⅡ 追加開示事項

残存期間別（連結）

（単位：百万円）

	平成20年度					平成21年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引
1年以下	406,446	295,292	55,594	13,107	2,073	391,160	299,178	52,513	6,182	1,955
1年超、3年以下	369,031	213,670	130,842	18,610	5,771	389,097	217,262	137,247	30,205	4,201
3年超、5年以下	451,620	280,221	139,080	30,507	1,719	531,931	249,087	228,042	53,370	1,010
5年超、7年以下	210,234	195,236	12,695	2,149	78	198,248	174,568	23,400	96	149
7年超	1,186,444	1,046,402	109,832	30,145	45	1,255,084	1,080,355	130,839	43,630	258
期間の定めのないもの	372,037	215,610	—	9,357	—	333,007	176,787	—	8,292	—
合計	2,995,814	2,246,432	448,046	103,877	9,688	3,098,530	2,197,239	572,041	141,778	7,574

（注）期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

残存期間別（単体）

（単位：百万円）

	平成20年度					平成21年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引
1年以下	403,835	298,842	55,576	13,102	2,073	385,233	298,893	52,475	6,181	1,955
1年超、3年以下	368,998	213,669	130,823	18,597	5,771	389,082	217,260	137,247	30,192	4,201
3年超、5年以下	451,562	280,189	139,080	30,481	1,719	531,858	249,034	228,042	53,350	1,010
5年超、7年以下	210,131	195,175	12,695	2,107	78	200,840	177,195	23,400	61	149
7年超	1,183,550	1,043,821	109,832	29,831	45	1,252,655	1,078,192	130,839	43,363	258
期間の定めのないもの	361,180	218,190	—	9,223	—	323,948	181,495	—	8,172	—
合計	2,979,258	2,249,888	448,008	103,344	9,688	3,083,619	2,202,072	572,004	141,321	7,574

（注）期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

3月以上延滞エクスポージャーの期末残高地域別

（単位：百万円）

	連結		単体	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
国内	29,854	26,646	28,016	25,118
国外	—	—	—	—
合計	29,854	26,646	28,016	25,118

（注）「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

業種別

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	連結		単体	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
国内店分	29,854	28,016	26,646	25,118
製造業	2,002	1,918	4,560	4,467
農業	16	16	15	15
林業	—	—	22	22
漁業	4	4	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	2,184	2,172	1,524	1,524
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	991	991	572	572
運輸業	492	462	420	382
卸売・小売業	1,792	1,757	3,876	3,828
金融・保険業	—	—	0	0
不動産業	13,838	13,833	9,287	9,271
各種サービス業	4,593	4,550	2,658	2,631
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,937	2,309	3,709	2,403
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	29,854	28,016	26,646	25,118

（注）「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額
地域別（連結）

（単位：百万円）

	平成20年度			平成21年度		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	11,466	4,991	16,458	16,458	993	17,451
国内	11,406	4,960	16,366	16,366	991	17,358
国外	60	30	91	91	1	93
個別貸倒引当金	19,282	2,985	22,268	22,268	△ 1,800	20,467
国内	19,282	2,985	22,268	22,268	△ 1,800	20,467
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

地域別（単体）

（単位：百万円）

	平成20年度			平成21年度		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	10,538	4,478	15,016	15,016	945	15,961
国内	10,477	4,447	14,925	14,925	943	15,868
国外	60	30	91	91	1	93
個別貸倒引当金	17,439	3,208	20,647	20,647	△ 1,748	18,899
国内	17,439	3,208	20,647	20,647	△ 1,748	18,899
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

業種別（連結）

<個別貸倒引当金>

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	平成20年度			平成21年度		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
国内店分	19,282	2,985	22,268	22,268	△ 1,800	20,467
製造業	2,757	△ 530	2,227	2,227	1,367	3,594
農業	0	△ 0	—	—	0	0
林業	—	—	—	—	0	0
漁業	1	△ 0	0	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	720	388	1,109	1,109	△ 265	843
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	37	954	992	992	△ 357	635
運輸業	1,179	△ 28	1,150	1,150	△ 16	1,134
卸売・小売業	4,441	△ 925	3,515	3,515	1,014	4,530
金融・保険業	996	△ 462	534	534	△ 471	62
不動産業	1,604	4,971	6,575	6,575	△ 1,605	4,970
各種サービス業	4,708	△ 1,280	3,427	3,427	△ 1,185	2,241
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,835	△ 101	2,734	2,734	△ 280	2,453
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	19,282	2,985	22,268	22,268	△ 1,800	20,467

（注）一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

バーゼルⅡ 追加開示事項

業種別（単体）

<個別貸倒引当金>

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	平成20年度		
	期首残高	期中増減	期末残高
国内店分	17,439	3,208	20,647
製造業	2,741	△ 526	2,214
農業	0	△ 0	—
林業	—	—	—
漁業	1	△ 0	0
鉱業	—	—	—
建設業	720	386	1,107
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	35	956	992
運輸業	1,177	△ 32	1,145
卸売・小売業	4,400	△ 890	3,509
金融・保険業	996	△ 462	534
不動産業	1,604	4,970	6,575
各種サービス業	4,586	△ 1,162	3,423
地方公共団体	—	—	—
その他	1,175	△ 30	1,144
特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
その他	—	—	—
合計	17,439	3,208	20,647

	平成21年度		
	期首残高	期中増減	期末残高
国内店分	20,647	△ 1,748	18,899
製造業	2,214	1,331	3,546
農業、林業	—	0	0
漁業	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,107	△ 263	843
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	992	△ 357	635
運輸業、郵便業	1,145	△ 17	1,127
卸売・小売業	3,509	1,012	4,521
金融・保険業	534	△ 471	62
不動産業、物品賃貸業	6,575	△ 1,607	4,967
各種サービス業	3,423	△ 1,183	2,240
地方公共団体	—	—	—
その他	1,144	△ 193	951
特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
その他	—	—	—
合計	20,647	△ 1,748	18,899

（注）一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

業種別の貸出金償却額

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	連結	単体
	平成20年度	平成20年度
国内店分	248	6
製造業	1	1
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	0	0
卸売・小売業	4	4
金融・保険業	—	—
不動産業	0	0
各種サービス業	0	0
地方公共団体	—	—
その他	242	0
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	248	6

	連結	単体
	平成21年度	平成21年度
国内店分	216	13
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売・小売業	7	7
金融・保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	5	5
各種サービス業	0	0
地方公共団体	—	—
その他	203	0
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	216	13

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高 信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー

(単位：百万円)

	連結					
	平成20年度			平成21年度		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%			669,685	—	955,574	955,574
10%			275,713	—	216,709	216,709
20%			68,966	20,043	64,383	84,427
35%			467,039	—	452,159	452,159
50%			10,836	112,881	13,398	126,279
75%			333,960	—	331,424	331,424
100%			1,160,211	50,885	874,024	924,909
150%			9,401	1,057	5,987	7,045
合計			2,995,814	184,867	2,913,663	3,098,530

	単体					
	平成20年度			平成21年度		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%			669,505	—	955,519	955,519
10%			275,713	—	216,709	216,709
20%			68,959	20,043	64,370	84,413
35%			467,039	—	452,180	452,180
50%			9,559	112,881	12,367	125,249
75%			334,563	—	332,238	332,238
100%			1,144,496	50,885	859,226	910,111
150%			9,419	1,057	6,138	7,196
合計			2,979,258	184,867	2,898,751	3,083,619

(注) 1.平成20年度に、適格格付機関の格付を使用しているものではありません。法人等向けエクスポージャーについては、告示第67条の特例を適用しております。

2.平成22年3月31日より法人等向けエクスポージャーについて適格格付機関の格付を使用しております。

「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。なお、適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター (RS&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)、フィッチレーティングスリミテッド (Fitch) を使用しております。

3.平成20年度及び平成21年度に、自己資本控除に該当しているものではありません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク・アセット算出にあたり、当行では告示第80条に基づき信用リスク削減手法を適用しております。適格金融資産担保は簡便手法を用いており、現金、自行預金、日本国政府若しくは我が国の地方公共団体が発行する円建ての債券等を適格金融資産担保として取扱っております。保証としては、日本国政府、外国政府、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、金融機関等及び事業法人による保証を勘案しており、信用度の評価については、告示の要件に基づき行っております。

また、貸出金と自行預金の相殺は、担保取得していない自行の定期預金を相殺対象としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	62,821	103,432	62,821	103,432
保証が適用されたエクスポージャー	103,157	125,661	103,157	125,661
クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—	—	—
合計	165,978	229,094	165,978	229,094

(注) 信用リスク削減手法の効果が勘案された部分のみを算出しております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

資金放出取引、為替取引、デリバティブ取引については、管理所管部が個々に取引先に対する信用力に応じた取引枠を定めて管理しております。また、その取引枠については、原則、半年毎に見直すこととしております。

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

バーゼルⅡ 追加開示事項

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
①グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）	6,538	4,774	6,538	4,774
②与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	9,688	7,574	9,688	7,574
うち外国為替関連取引	9,205	6,757	9,205	6,757
うち金利関連取引	483	816	483	816
③①及びグロスのアドオンの合計額から②を差し引いた額	—	—	—	—
④担保の種類別の額	—	—	—	—
⑤与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	9,688	7,574	9,688	7,574

(注) 1.平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在、クレジット・デリバティブの取組はありません。
2.原契約から営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

証券化エクスポージャーに関する事項

対応方針等について

当行では、現在のところ証券化商品の取組みについては、お客様のニーズに合った商品を提供する場合等、限定的に取組みを行うこととしております。従いまして、リスク管理手法等につきましては、個々のケースに応じて、その都度対応方針を決定しております。

平成20年度末及び平成21年度末現在、証券化エクスポージャーに該当する残高はございません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

(基本方針)

当行ではオペレーショナル・リスク管理の基本方針を以下のように定めております。

「オペレーショナル・リスクを業務とリスクの特性に応じて識別、評価、コントロール、モニタリングするための効果的なフレームワークを整備する。」

(手続の概要)

P.11のリスク管理体制におけるオペレーショナル・リスク管理をご参照ください。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

銀行（単体）は先進的計測手法における配分手法、子会社は基礎的手法を採用しております。

先進的計測手法を使用する場合における事項

(1)手法の概要

[概要：配分手法について]

先進的計測手法とは自行開発したオペレーショナル・リスクの計量モデルを用いて、99.9%の確率でその値以下となる理論上の1年間に予想される最大の損失額を算出する計量手法です。先進的計測手法における配分手法とは、銀行の規模が小さい等の理由によりデータが少なく計量モデルによるスタンド・アローン（単独）での対応が困難な場合、グループでの計量に基づいて自行のオペレーショナル・リスク相当額を求めるものです。

当行の親銀行である三井住友銀行は、自行のデータから損失における「頻度」と「規模」の確率分布を推計し、それらを用いてリスク量を導く統計的計測手法を自行開発いたしました。当行が採用する配分手法は、三井住友銀行の計量化モデルを近似する統計的な枠組みであり、当行のような損失データの少ない銀行でも適用できる手法となっております。

配分手法の特徴としましては、安定的な計量の手法であることに加え、当行のオペレーショナル・リスクに関するプロファイルを適切に捉えられる算出式であることが挙げられます。具体的には、当行のリスクプロファイルは、親銀行である三井住友銀行と比較して規模等からも高額なリスク・シナリオがなく、また、シナリオの低頻度高額損失の影響度合いに関する分布状況も異なっていることが挙げられますが、それらの特徴を配分手法の枠組みの中

に取り入れており、同手法が適切なリスク感応度を持っていることを確認しております。そして、配分手法はオペレーショナル・リスクの潜在的リスクの評価であるリスクコントロールアセスメントによるシナリオデータを入力する計量データの一つとしていることに加え、内部損失の発生状況も同手法には織り込んでおり、計量結果を活用したリスク削減活動について分かり易く取り組むことが可能な枠組みとなっております。

損失の発生状況は、その損失事象の種類によって異なる状況にあることから、配分手法においても損失発生事象をバーゼルⅡで定める「①内部の不正、②外部からの不正、③労務慣行及び職場の安全、④顧客、商品及び取引慣行、⑤有形資産に対する損傷、⑥事業活動の中断及びシステム障害、⑦注文等の執行、送達及びプロセスの管理」の7つの損失事象の種類毎に区分し、各損失事象毎に計測し、それらを合算して所要自己資本の額を算出しております。

[定量データ]

当行では以下の定量データを用いオペレーショナル・リスクの計量を行っております。

① 内部損失データ

内部損失データは平成15年度より7年間分を蓄積しております。当行では、原則1円以上の内部損失を収集対象とし、グロス損失金額、回収金額、ネット損失金額、発生日、その他事態の詳細などの情報を収集しております。

② リスクコントロールアセスメントによるシナリオデータ

事務取扱手続等を基にリスクコントロールアセスメントを実施する対象商品・業務を特定し、それぞれの業務プロセス毎に個別に想定されるリスクについてシナリオを導出します。導出した各シナリオについては、リスク評価とコントロール評価を行い、過去の内部損失実績や、各業務に応じた取扱金額等を踏まえ、シナリオの損失発生頻度と損失規模を推計し、それらのデータに基づき客観性のある評価を実施しております。そして、リスクの影響度の高いシナリオについては、リスク削減計画を策定する等、シナリオデータを活用したリスク削減に取り組んでおります。

③ その他のデータ

外部損失データは、報道等で公開されたパブリックデータを情報ソースとし、平成13年度から9年間分を蓄積しております。また、業務環境や内部統制要因等のデータとして、法令等の制改定、行内規程等の改定、新種商品情報等を収集しております。

なお、シナリオデータに関しては内部損失データや外部損失データに基づいてシナリオの網羅性・適切性を検証するとともに、収集した法令等の制改定・行内規程等の改定・新種商品情報等を定期的にシナリオに反映させることによって業務環境等の変化に適切に対応しております。

[検証]

当行では、オペレーショナル・リスクの計量に用いる配分手法が適切であることを確認するために、様々な検証を三井住友銀行と連携して定期的実施しております。

配分手法の検証については、計測する前の事前検証として当該年度開始時に今後1年間使用する配分手法の妥当性を確認し、必要な場合には配分手法の枠組み（式の係数）等の見直しを行うこととしております。また、計量結果については事後検証（バックテスト）として当該年度終了時に実際に顕在化したリスクとの比較によりオペレーショナル・リスク相当額の充分性を検証し、必要に応じて保守的な対応を行う枠組みとしております。

シナリオデータの検証については、シナリオ評価の感応度と安定性を確認するために、スタビリティ・テストとして各シナリオに種々のストレスを賦課してその影響を分析することとしており、更に、シナリオ評価の適切性と妥当性を検証することを目的に、コンパリソン・テストとして主要なシナリオについて親銀行のシナリオと比較検証する枠組みを構築しております。

これまでの検証において問題点は発生しておらず、当行では以上の検証を継続的に実施することによってオペレーショナル・リスクの適切な計量を行ってまいります。

(2) 保険によるリスク削減の有無

平成21年度末基準において、保険によるオペレーショナル・リスクの削減は実施しておりません。

バーゼルⅡ 追加開示事項

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

平成21年度末基準において、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は以下の通りです。

(単位：百万円)

計測手法	適用先	平成20年度		平成21年度	
		オペレーショナル・リスク相当額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額	所要自己資本額
先進的計測手法	みなと銀行（単体）	5,913	2,956	4,864	2,432
基礎的手法	連結子会社	595	297	558	279
合計（連結）		6,508	3,254	5,423	2,711

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算定しております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
上場株式等エクスポージャー	12,816	16,847	12,636	16,633
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,717	2,011	5,804	5,411
合計	15,534	18,858	18,441	22,045

(注) 出資等の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、時価のあるものについては決算日の市場価格等（時価のある株式については決算期末1ヶ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算出）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
売却損益額	△1	22	3	24
償却額	1,502	474	1,385	247

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
評価損益	△1,798	472	△1,803	303

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行が内部管理において計測しております銀行勘定の金利リスクは、以下の通りです。

(単体)

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
VaR（保有期間1日、観測期間1年、信頼確率99%）注1	1,581	951
GPS（10BP）注2	△1,299	△1,698

(注) 1.VaR：過去の市場金利変動をもとに、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出したもの。
 2.GPS（10BP）：金利が0.1%上昇した場合に価値が変動する額。
 3.計測に当たり、定期預金の中途解約並びに貸出金の期限前償還については考慮しておりません。
 4.コア預金（流動性預金のうち引出されることなく長期間滞留する預金）は、翌月から5年（60ヶ月間）まで毎月均等に期日が到来するものとして計測しております。
 5.連結子会社の金利リスク量は算出しておりません。

「MINATO BANK 2010」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書）です。本資料に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

発行 平成22年7月
株式会社みなと銀行 企画部 調査広報室
〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
TEL.078(331)8141(代表)
ホームページ：<http://www.minatobk.co.jp>



みなと銀行